

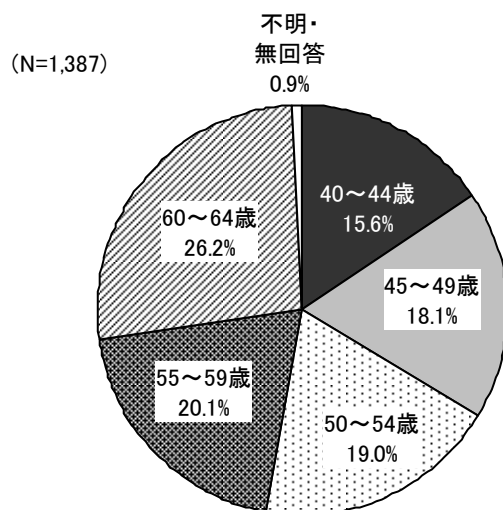
第5章 若年者調査結果

第5章 若年者調査結果

1 対象者の基本属性について

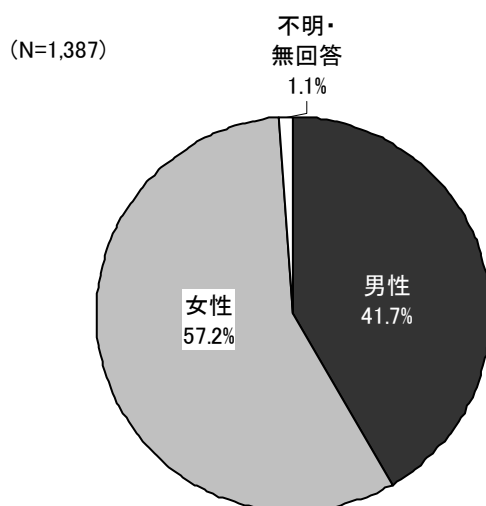
問1 あなた(あて名のご本人:以下の問も同じ)の年齢は。(○は1つ)

年齢では、「60～64歳」が26.2%と最も高く、次いで「55～59歳」が20.1%となっています。



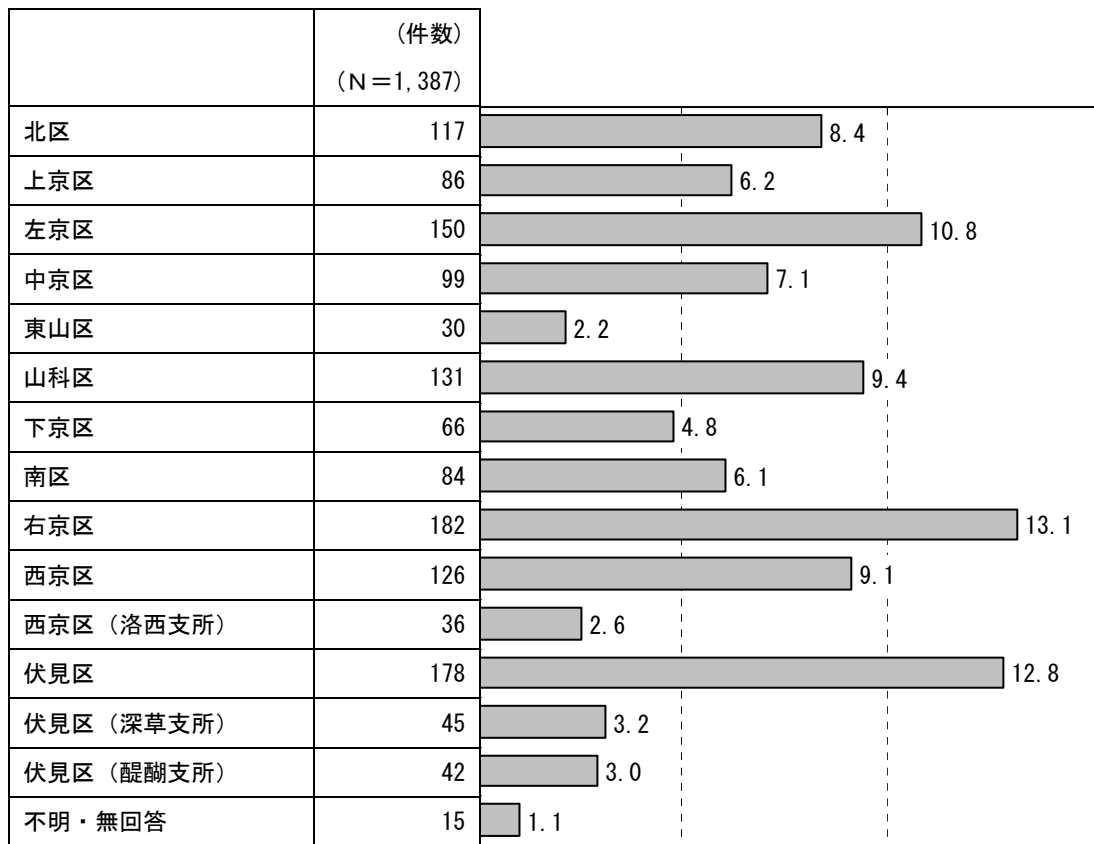
問2 あなたの性別は。(どちらかに○)

性別では、「男性」が41.7%、「女性」が57.2%となっています。



問3 あなたがお住まいの区・支所は。(〇は1つ)

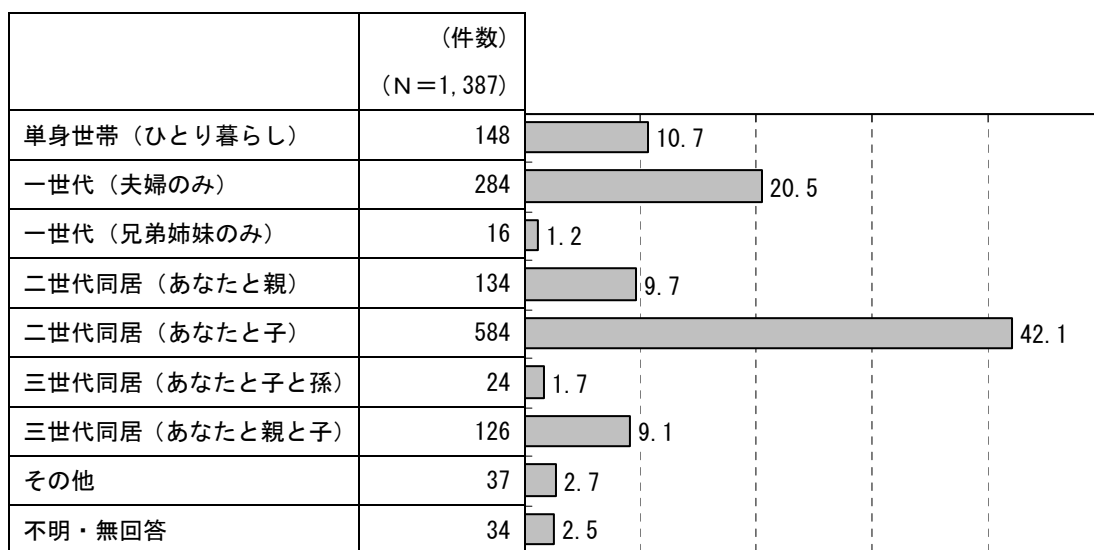
居住地区では、「右京区」が13.1%と最も高く、次いで「伏見区」が12.8%となっています。



0.0 5.0 10.0 15.0 %

問4 あなたの同居者(家族)の構成は。(〇は1つ)

家族構成では、「二世帯同居(あなたと子)」が42.1%と最も高く、次いで「一世代(夫婦のみ)」が20.5%となっています。



0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 %
198

【前回調査との比較】（平成 17 年調査は参考）

前回調査との比較では、平成 19 年調査より「単身世帯（ひとり暮らし）」の割合が高くなっています。

単位：%

	回答者数(N)	ひとり暮らし	夫婦のみ	兄弟姉妹のみ	あなたと親(二世代同居)	あなたと子供(二世代同居)	あなたと子供と孫(三世代同居)	あなたと親と子供(三世代同居)	その他	不明・無回答
平成19年調査	N=1,392	8.4	20.7	0.4	9.1	43.6	1.3	11.5	4.0	1.0

	回答者数(N)	単身世帯(ひとり暮らし)	一世代(夫婦のみ)	一世代(兄弟姉妹のみ)	二世代同居(あなたと親)	二世代同居(あなたと子)	三世代同居(あなたと子と孫)	三世代同居(あなたと親と子)	その他	不明・無回答
平成17年調査	N=3,633	17.0	38.9	1.8	2.7	22.9	10.6	1.3	2.8	2.0

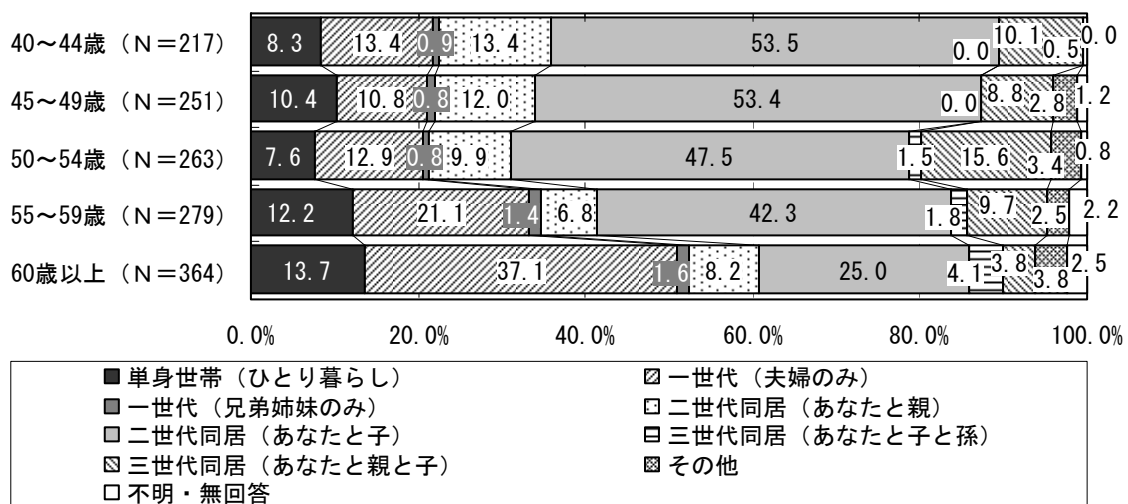
※調査対象及び選択肢等が異なるため、比較時には注意

【クロス集計結果】

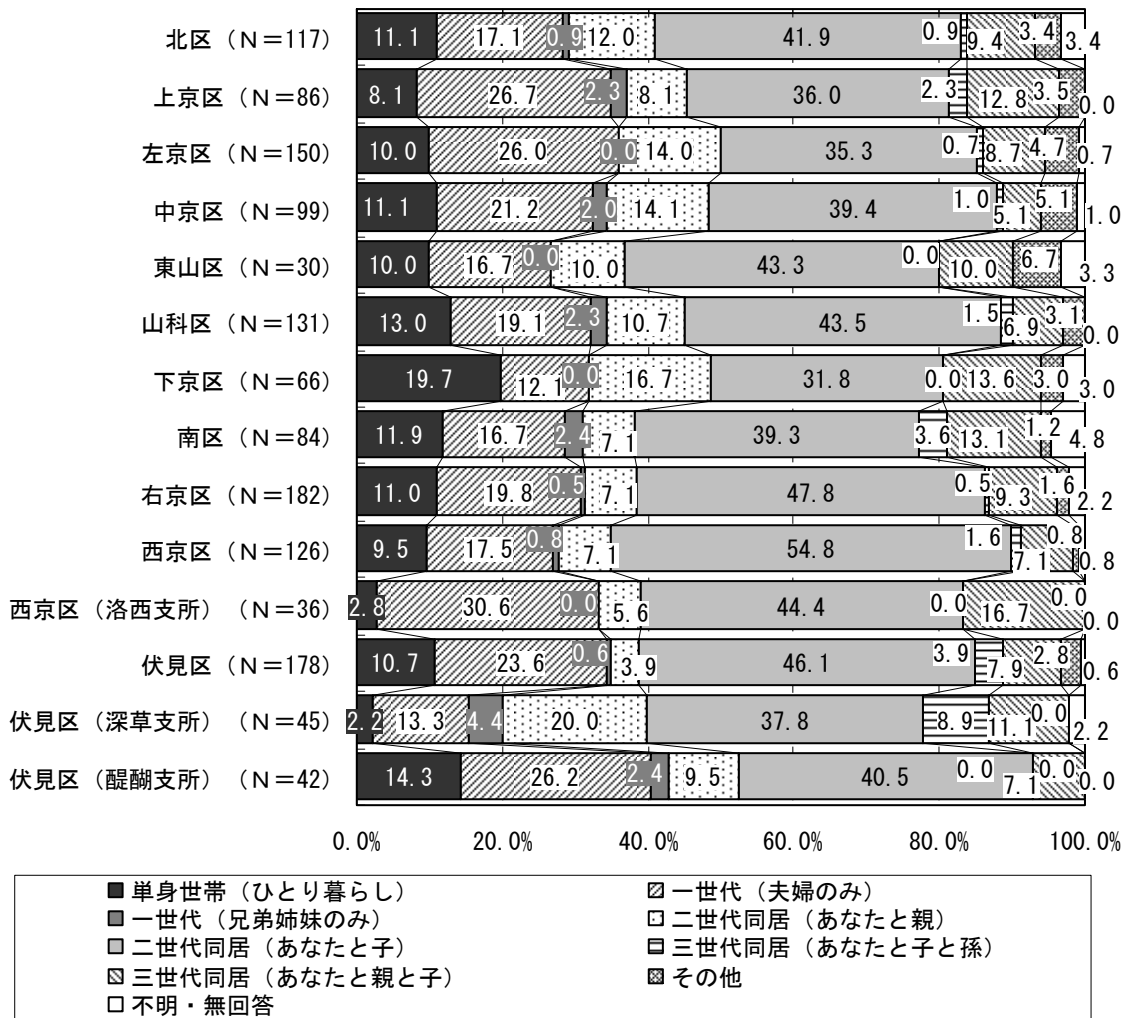
年齢別では、60歳未満で「二世代同居(あなたと子)」の割合が高くなっているのに対して、『60歳以上』では「一世代(夫婦のみ)」の割合が高くなっています。

居住地区別では、『下京区』で「単身世帯（ひとり暮らし）」の割合が高くなっています。また、『西京区』では「二世代同居(あなたと子)」が5割以上となっています。

□ 年齢別 問4×問1

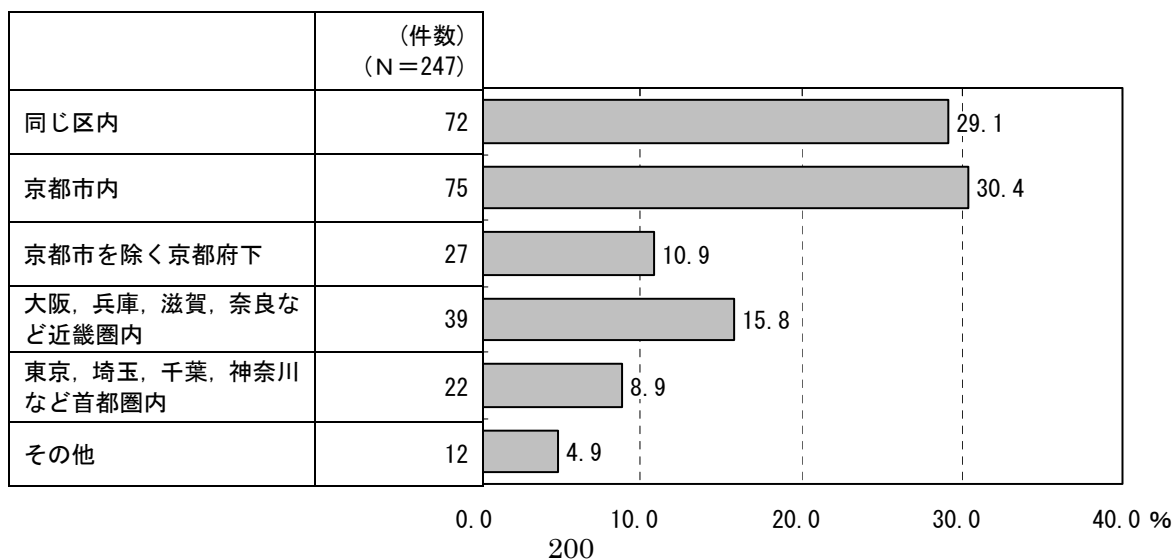


□ 居住地区別 問4×問3



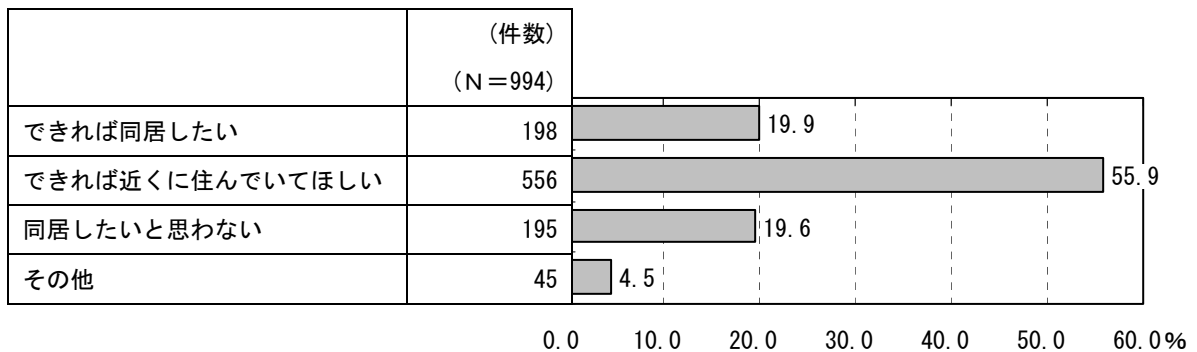
問4-2 子がいる方で、子と同居をしていない方のみ 子はどこに住んでおられますか。(最も近くにお住まいの子の居住地1つに○)

子の住まいでは、「京都市内」が30.4%と最も高く、次いで「同じ区内」が29.1%となっています。



問5 子がいる方のみ あなたは子と同居したい(し続けたい)ですか。(〇は1つ)

子との同居希望では、「できれば近くに住んでいてほしい」が 55.9%と最も高く、次いで「できれば同居したい」が 19.9%となっています。



【前回調査との比較】(平成 17 年調査は参考)

単位: %

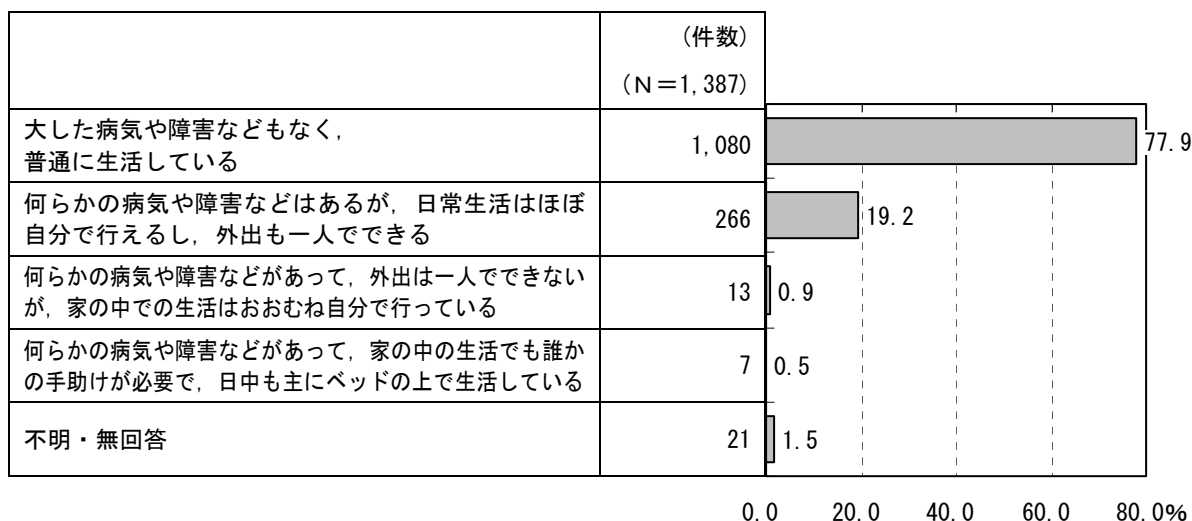
	回答者数(N)	できれば同居したいと思う	同居したいと思わないが、近くに住んでいてほしい	同居したいと思わない	その他	わからない	不明・無回答
平成17年調査	N=1,862	10.3	53.6	25.0	4.3	3.2	3.6

※調査対象及び選択肢等が異なるため、比較時には注意

2 健康に関することについて

問6 あなたの日ごろの健康状態はいかがですか。(〇は1つ)

日ごろの健康状態では、「大した病気や障害などもなく、普通に生活している」が 77.9%と最も高く、次いで「何らかの病気や障害などはあるが、日常生活はほぼ自分で行えるし、外出も一人のできる」が 19.2%となっています。



【前回調査との比較】(平成17年調査は参考)

単位: %

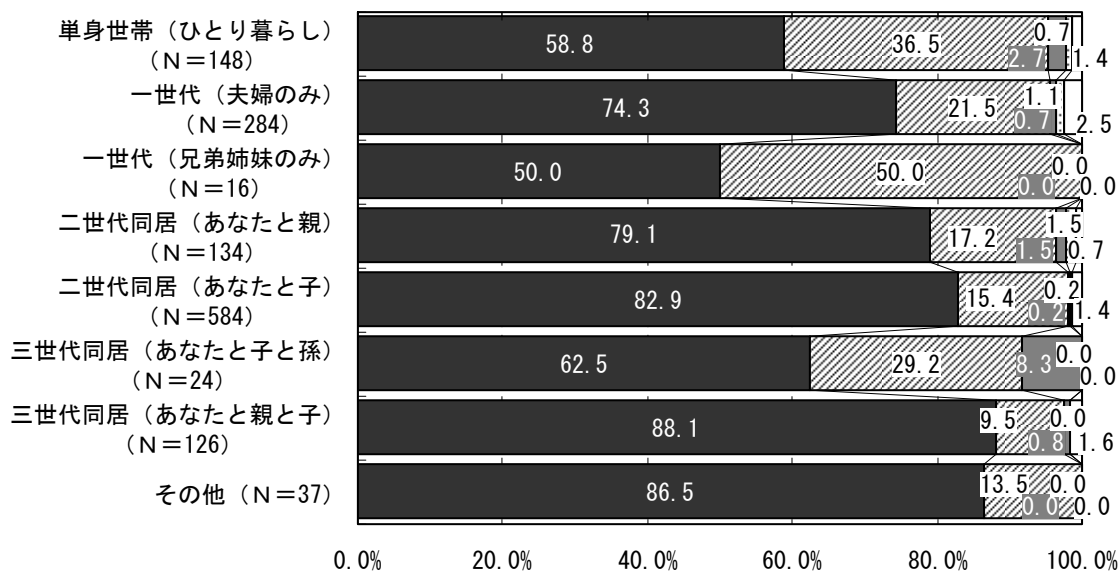
	回答者数(N)	大変健康である	大した病気や障害などもなく普通に生活している	何らかの病気や障害などはあるが、日常生活はほぼ自分で行えるし、外出も一人のできる	外出は一人できないが、家の中での生活はおおむね自分で行っている	家の中の生活でも誰かの手助けが必要で、日中も主にベッド(ふとん)の上で生活している	トイレ、食事、着替えなども介助を要し、1日中ベッド(ふとん)の上にいる	不明・無回答
平成17年調査	N=3,633	6.4	44.3	35.5	6.3	3.0	2.4	2.1

※調査対象及び選択肢等が異なるため、比較時には注意

【クロス集計結果】

世帯構成別では、『二世世代同居（あなたと子）』と『三世世代同居（あなたと親と子）』で「大した病気や障害などもなく、普通に生活している」が8割以上と高くなっています。

□ 世帯構成別 問6×問4



■ 大した病気や障害などもなく、普通に生活している

▣ 何らかの病気や障害などがあるが、日常生活はほぼ自分で行えるし、外出も一人で行える

■ 何らかの病気や障害などがあって、外出は一人でできないが、家の中での生活はおおむね自分で行っている

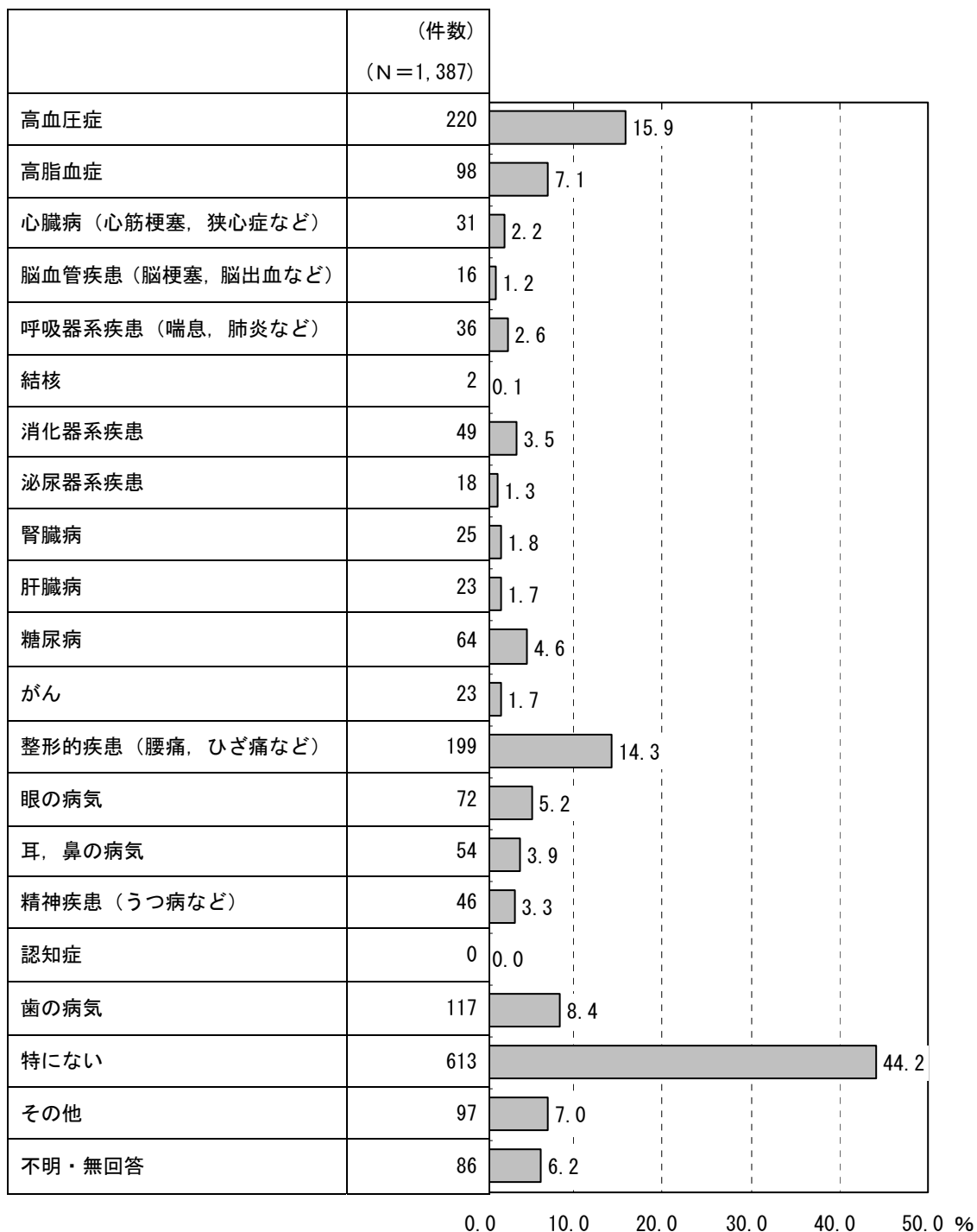
□ 何らかの病気や障害などがあって、家の中の生活でも誰かの手助けが必要で、日中も主にベッド（ふとん）の上で生活している

□ 不明・無回答

問7 あなたは現在、治療中又は日常生活に支障がある病気はありますか。

(あてはまるものすべてに○)

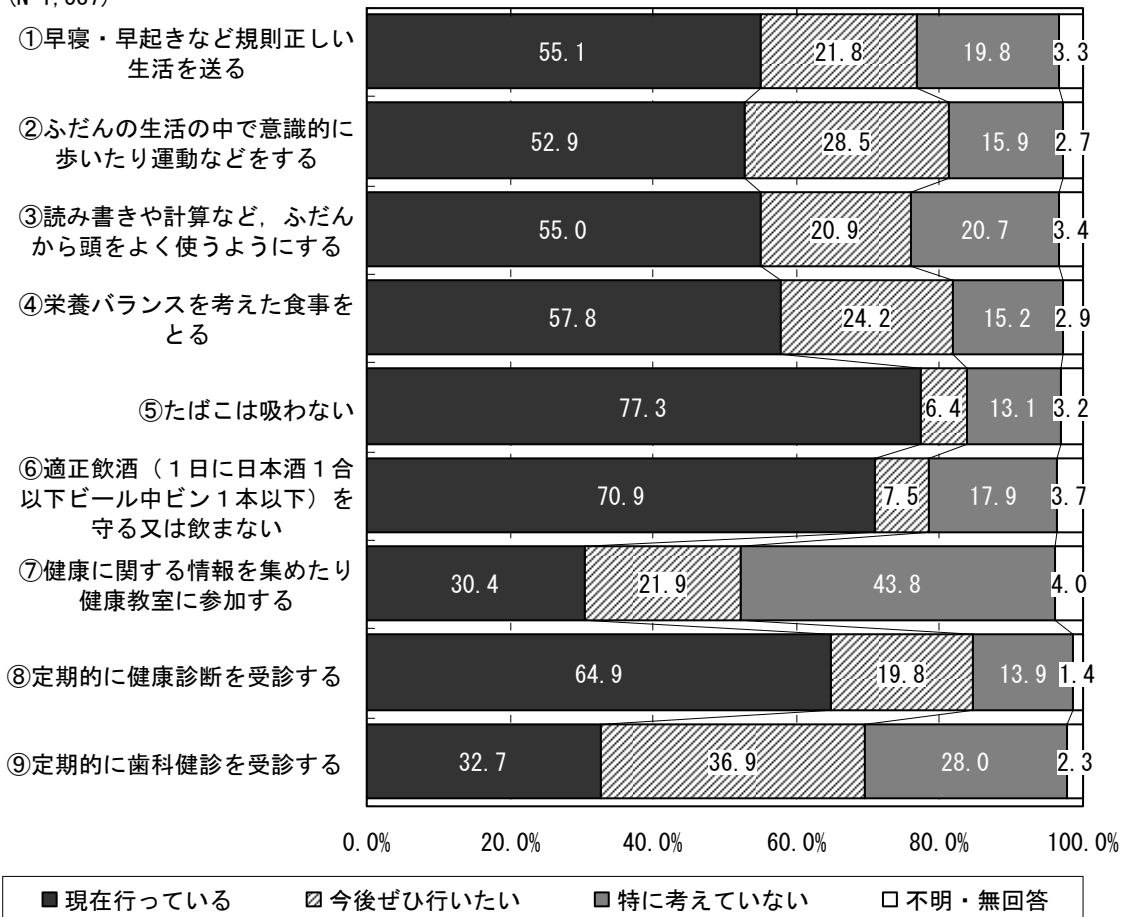
治療中または支障がある病気では、「特にない」が44.2%と最も高く、次いで「高血圧症」が15.9%となっています。



問8 あなたは、病気の予防や健康づくりのための取組を現在行っていますか。あるいは、今後どのように考えていますか。(①～⑨のそれぞれについて、1.現在行っている、2.今後ぜひ行いたい、3.特に考えていない のどれか1つに○)

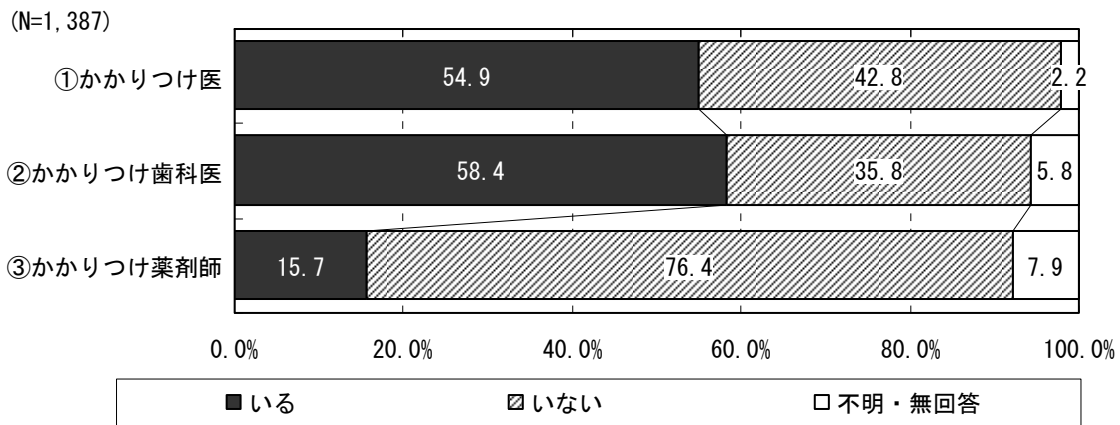
「現在行っている」では、『⑤たばこは吸わない』が 77.3%と最も高く、次いで『⑥適正飲酒（1日に日本酒1合以下、ビール中ビン1本以下）を守る、又は飲まない』が70.9%となっています。「今後ぜひ行いたい」では、『⑨定期的に歯科健診を受診する』が36.9%と最も高く、次いで『②ふだんの生活の中で意識的に歩いたり運動などをする』が28.5%となっています。

(N=1,387)



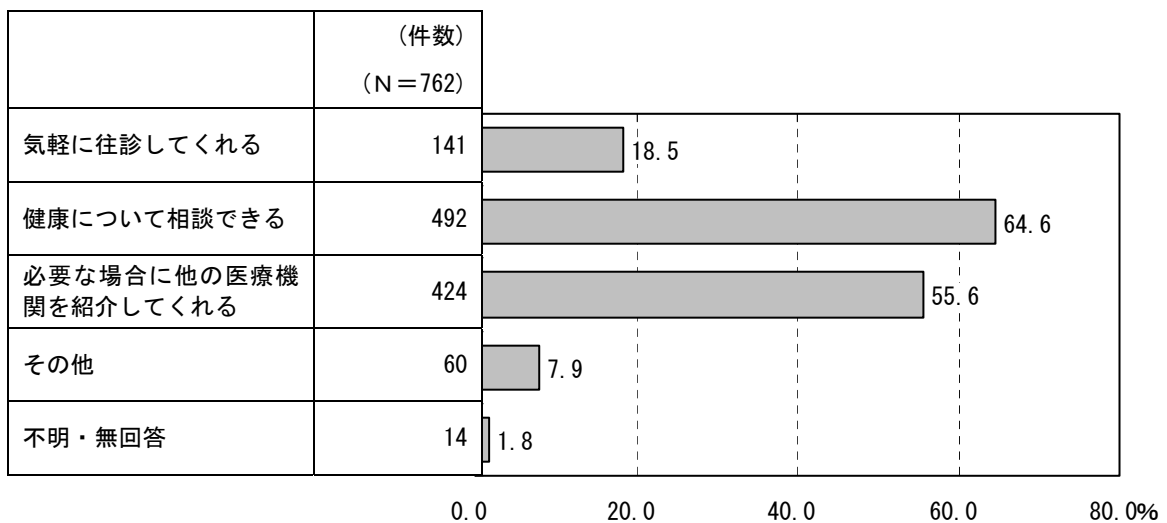
問9 あなたは、ふだんから健康について相談や指導を受けられる身近なかかりつけ医などはいませんか。(①～③のそれぞれについて、1.いる、2.いない のどちらか1つに○)

かかりつけ医の有無では、『①かかりつけ医』の「いる」が54.9%、『②かかりつけ歯科医』の「いる」が58.4%、『③かかりつけ薬剤師』の「いる」が15.7%となっています。



問9-2 かかりつけ医がいる方のみ その方はどのような方ですか。(あてはまるものすべてに○)

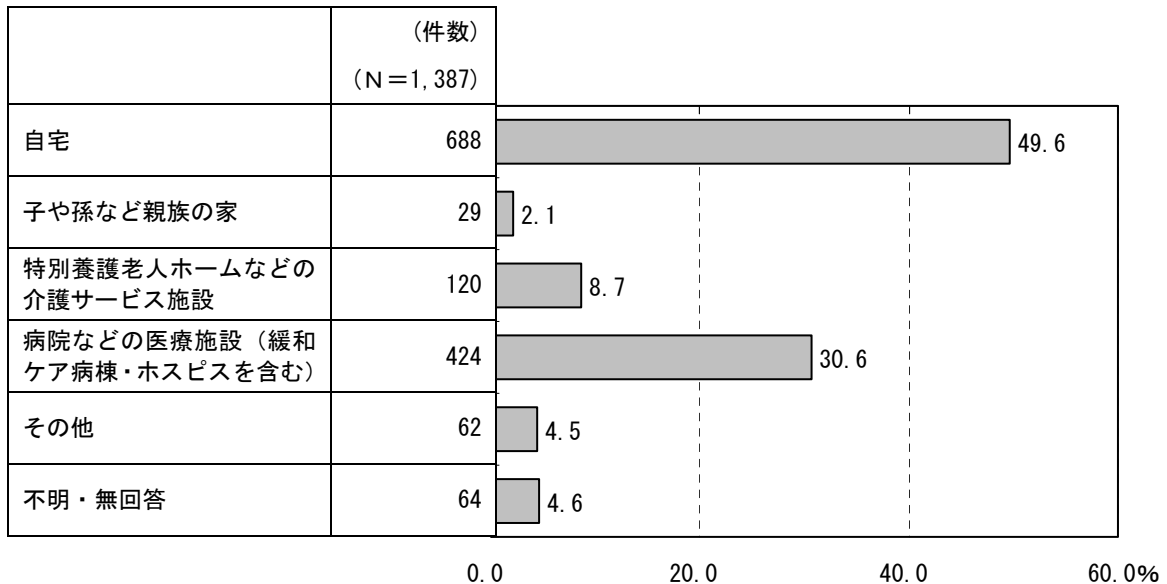
かかりつけ医がどのような方かでは、「健康について相談できる」が64.6%と最も高く、次いで「必要な場合に他の医療機関を紹介してくれる」が55.6%となっています。



問10 心身両面からの医療・介護を行い、個人の尊厳の保障に重点をおく「ターミナルケア」や「緩和ケア」という考え方があります。

このようなケアを受けられるとすれば、あなたは、人生の終末をどこで迎えたいですか。(○は1つ)

人生の終末の迎えかたでは、「自宅」が 49.6%と最も高く、次いで「病院などの医療施設(緩和ケア病棟・ホスピスを含む)」が 30.6%となっています。

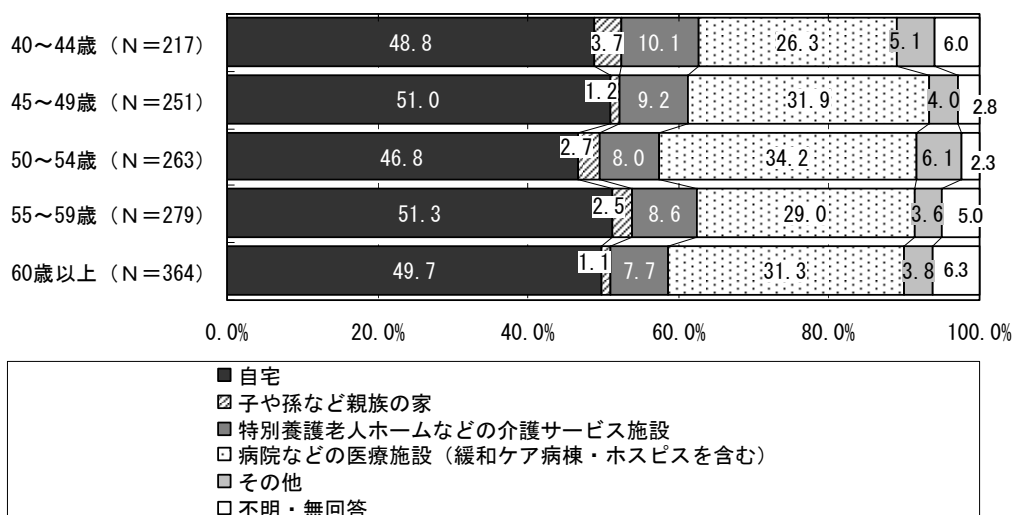


【クロス集計結果】

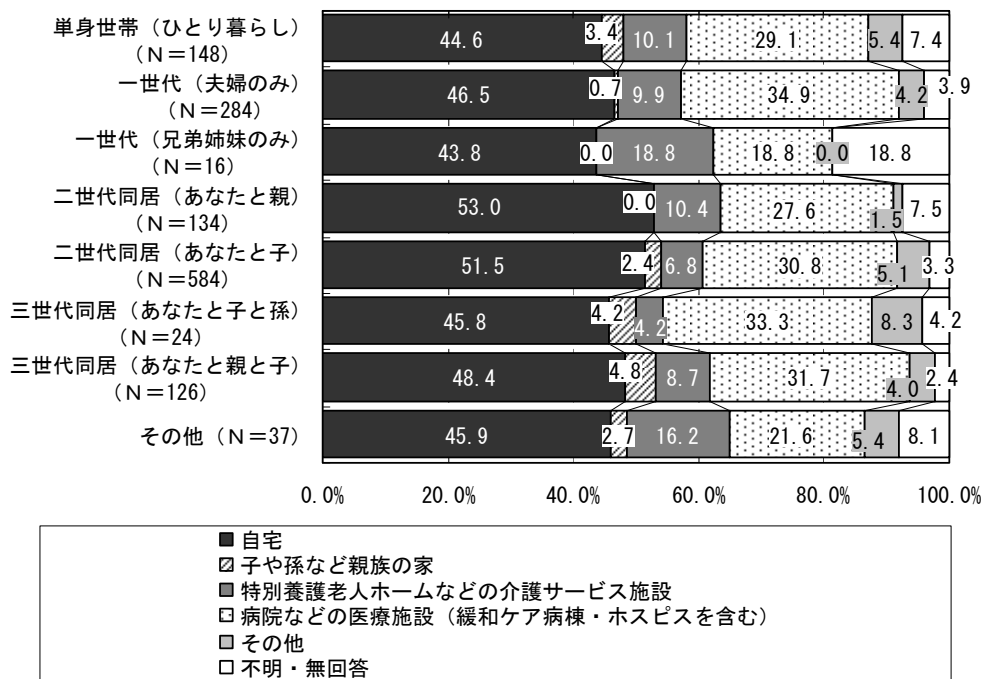
年齢別、世帯構成別では、特に目立った差はみられませんでした。

居住地区別では、『西京区(洛西支所)』で「自宅」が約3割と低くなっているのに対して、「病院などの医療施設(緩和ケア・ホスピスを含む)」の割合が高くなっています。

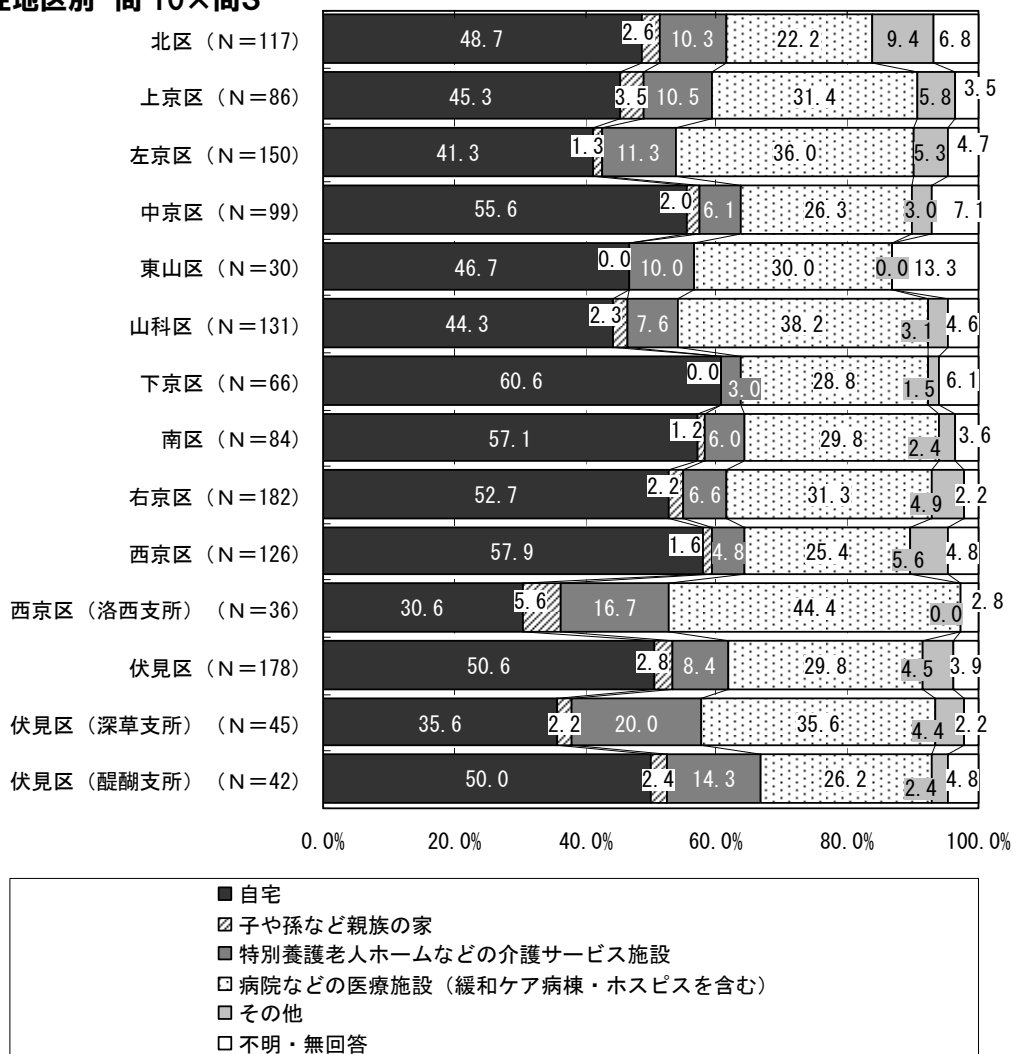
□ 年齢別 問10×問1



□ 世帯構成別 問 10×問4



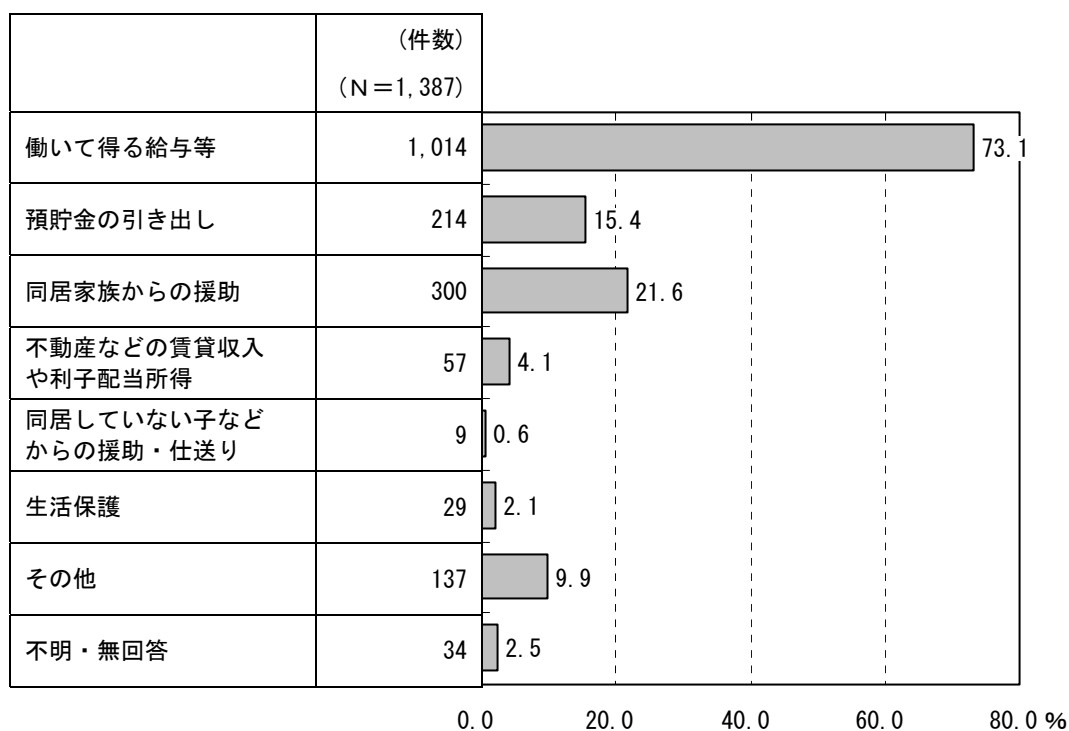
□ 居住地区別 問 10×問3



3 収入に関することについて

問11 あなたは生活費をどのようにして得ていますか。(〇は3つまで)

生活費をどのようにして得ているかでは、「働いて得る給与等」が73.1%と最も高く、次いで「同居家族からの援助」が21.6%となっています。



【前回調査との比較】(平成17年調査は参考)

前回調査との比較では、平成19年調査より「働いて得る給与等」と「預貯金の引き出し」、
「不動産などの賃貸収入や利子配当所得」、「生活保護」の割合が高くなっています。

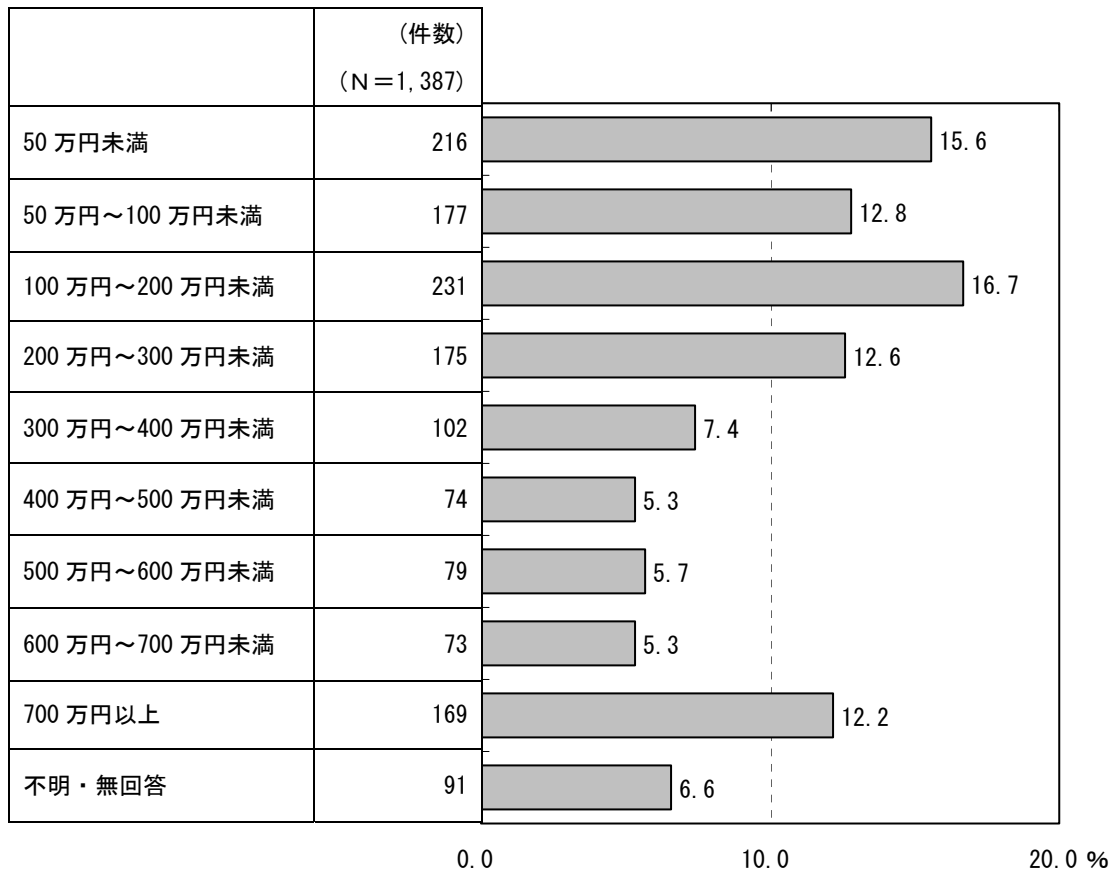
単位：%

	回答者 数(N)	働いて 得る給 与等	国民 年金など 公的 年金	恩給	企業 年金私 的年金	預貯 金の 引き出 し	持家な どの賃 貸収 入や利 子配 当所 得	同居 家族 の収 入	子ど もか らの 援助	生活 保護	その他	不明・ 無回 答
平成19年調査	N=1,392	65.5	14.5	0.1	2.7	8.5	2.7	39.0	1.1	0.9	1.7	1.0
平成17年調査	N=3,633	25.5	75.9	3.1	9.5	18.0	6.8	14.1	3.4	2.6	2.0	2.3

※調査対象及び選択肢等が異なるため、比較時には注意

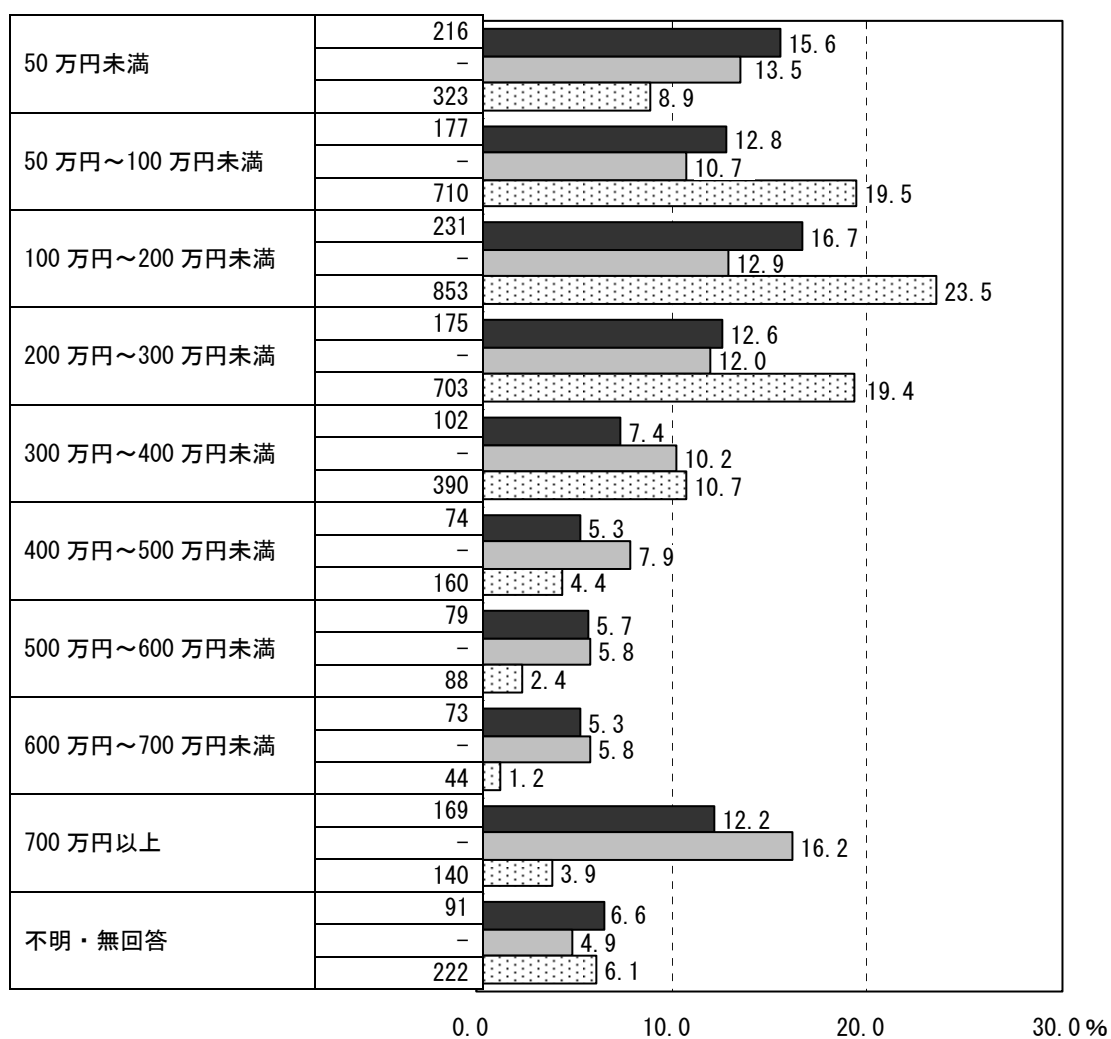
問12 あなた個人の年間の総収入(年金などを含め、税込みで)はどのくらいですか。(○は1つ)

個人の総年収では、「100万円～200万円未満」が16.7%と最も高く、次いで「50万円未満」が15.6%となっています。



【前回調査との比較】（平成 17 年調査は参考）

前回調査との比較では、平成 19 年調査より 300 万円以上の割合が低くなっているのに対して、300 万円未満の割合が高くなっています。



■ 平成23年 (N=1,387) □ 平成19年 (N=1,392) □ 平成17年 (N=3,633)

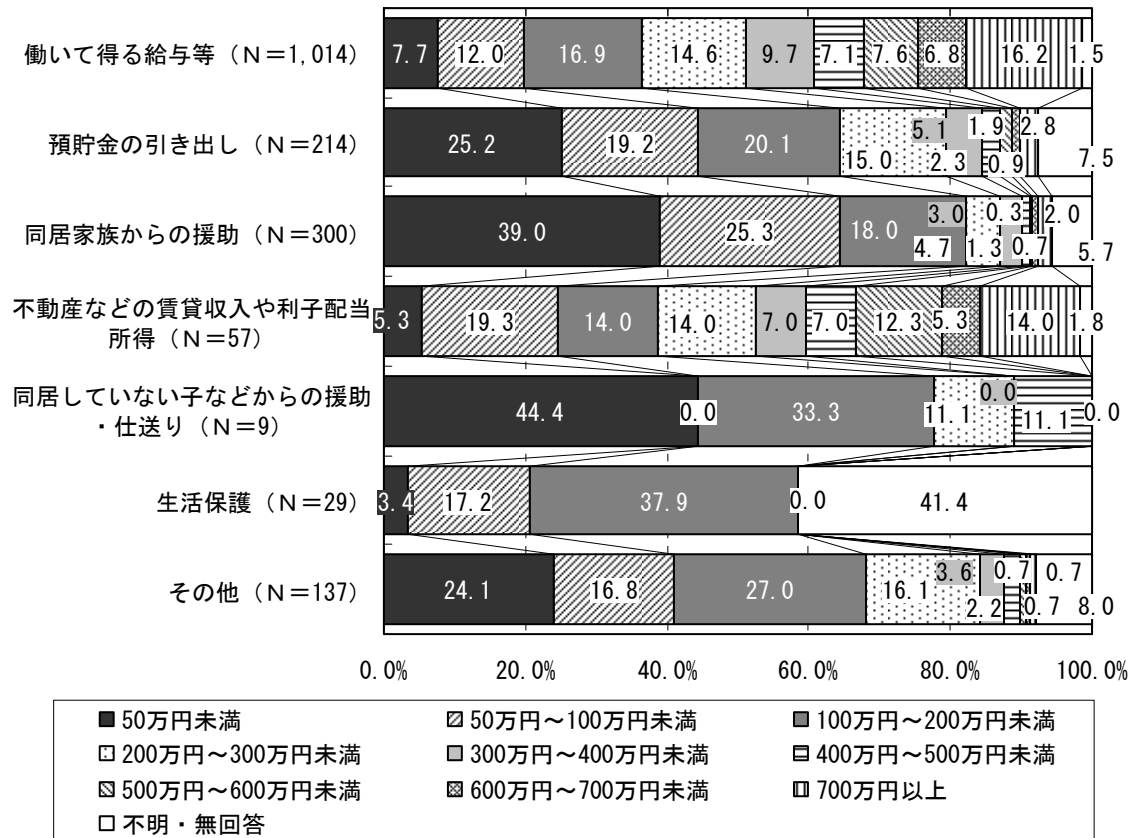
※調査対象等が異なるため、比較時には注意

※平成 19 年調査の回答数についてはデータがないため、未表記となっています

【クロス集計結果】

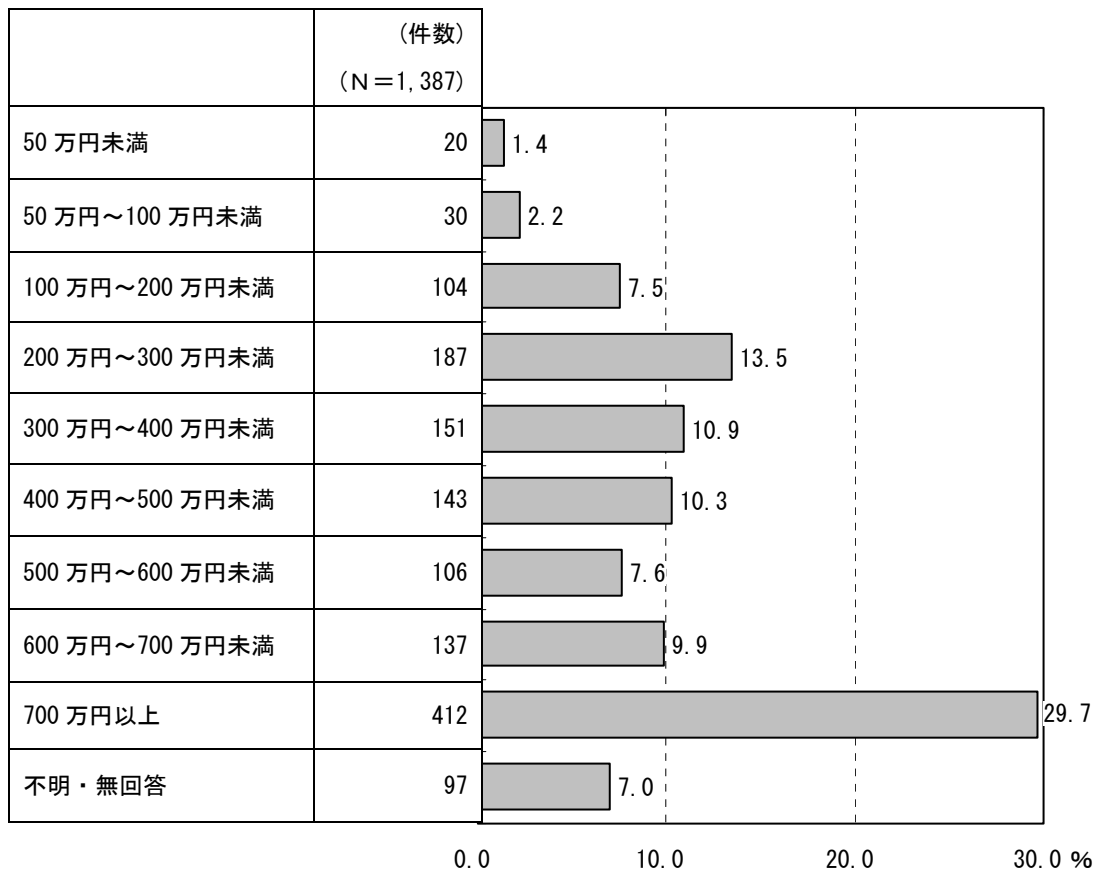
収入源別では、『働いて得る給与等』と『生活保護』、『その他』で「100万円～200万円未満」の割合が高くなっています。また、『働いて得る給与等』『不動産などの賃貸収入や利子配当所得』では他の世帯と比べて200万円以上の割合が高くなっています。

□ 収入源別 問 12×問 11



問13 あなたの世帯(同居して同一生計を営む世帯)の年間の総収入(年金などを含め、税込みで)はどのくらいですか。(〇は1つ)

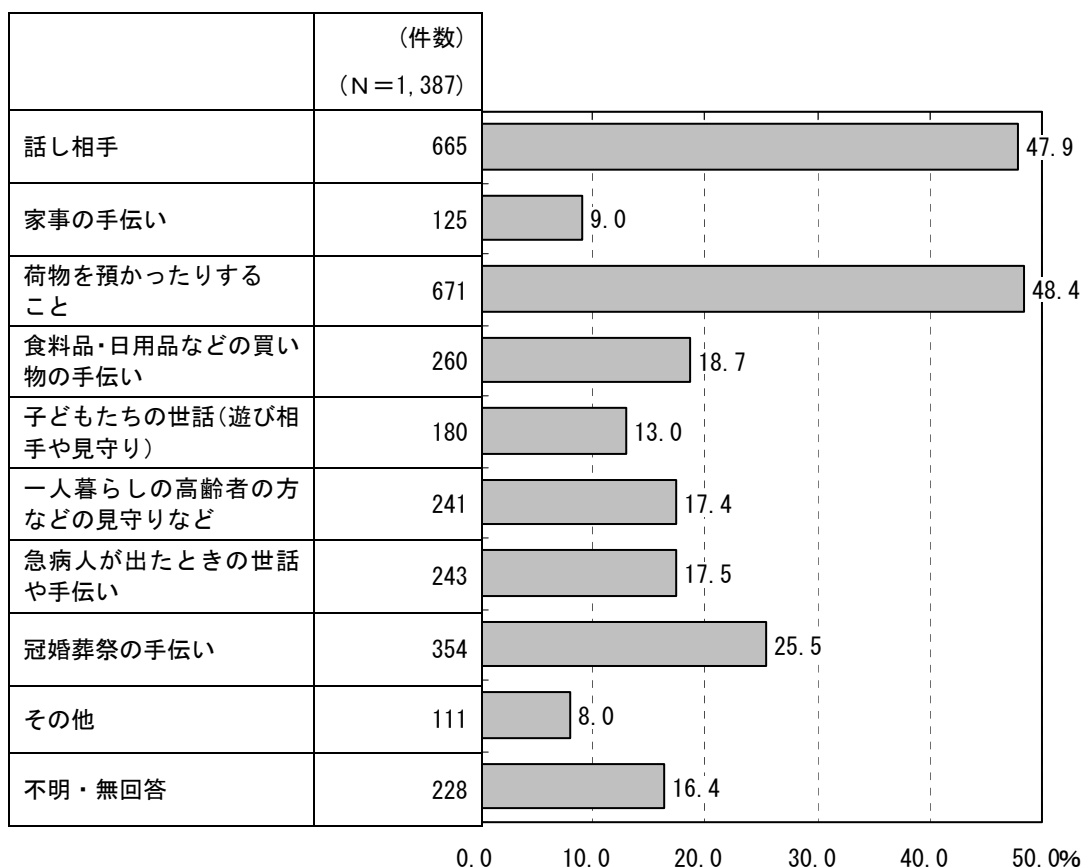
世帯の総収入では、「700万円以上」が29.7%と最も高く、次いで「200万円～300万円未満」が13.5%となっています。



4 近所づきあい・外出に関することについて

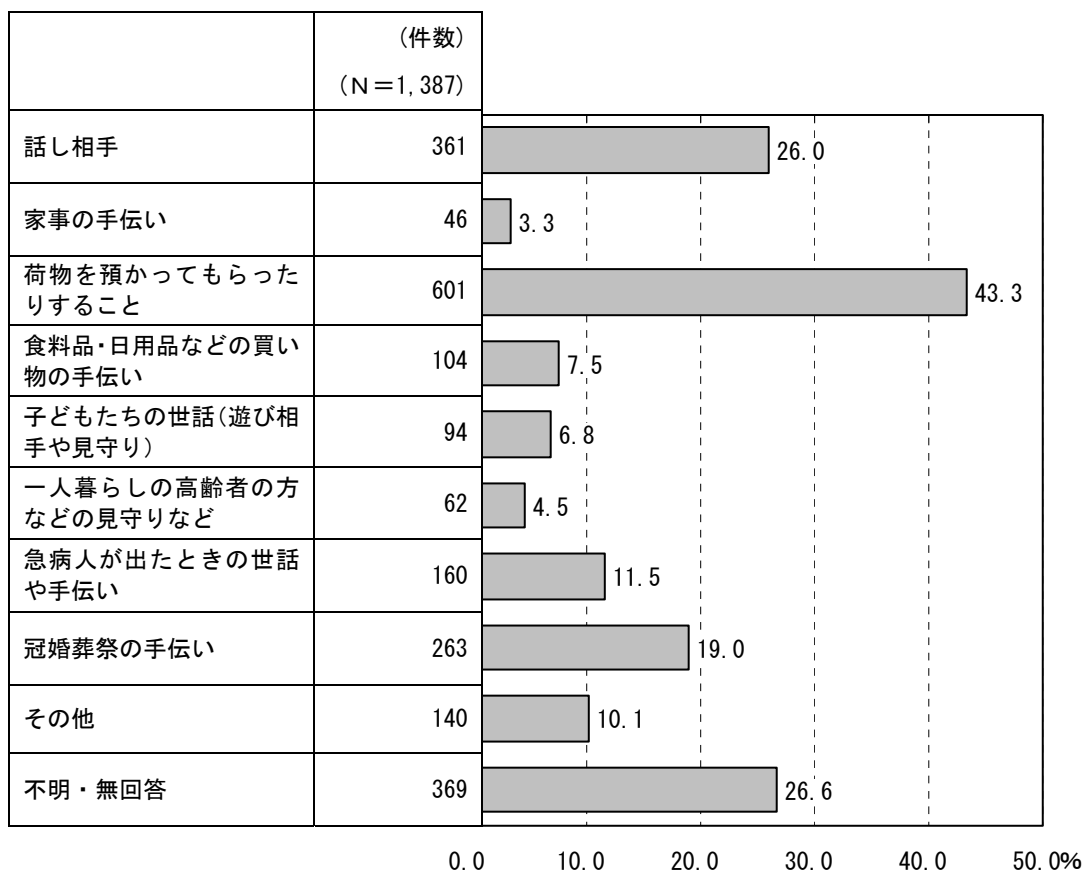
問14-1 あなた自身をご近所で手助けや協力ができることがありますか。(あてはまるものすべてに○)

自身が協力できることでは、「荷物を預かったりすること」が48.4%と最も高く、次いで「話し相手」が47.9%となっています。



問14-2 あなた自身が近所に頼むことができそうなことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

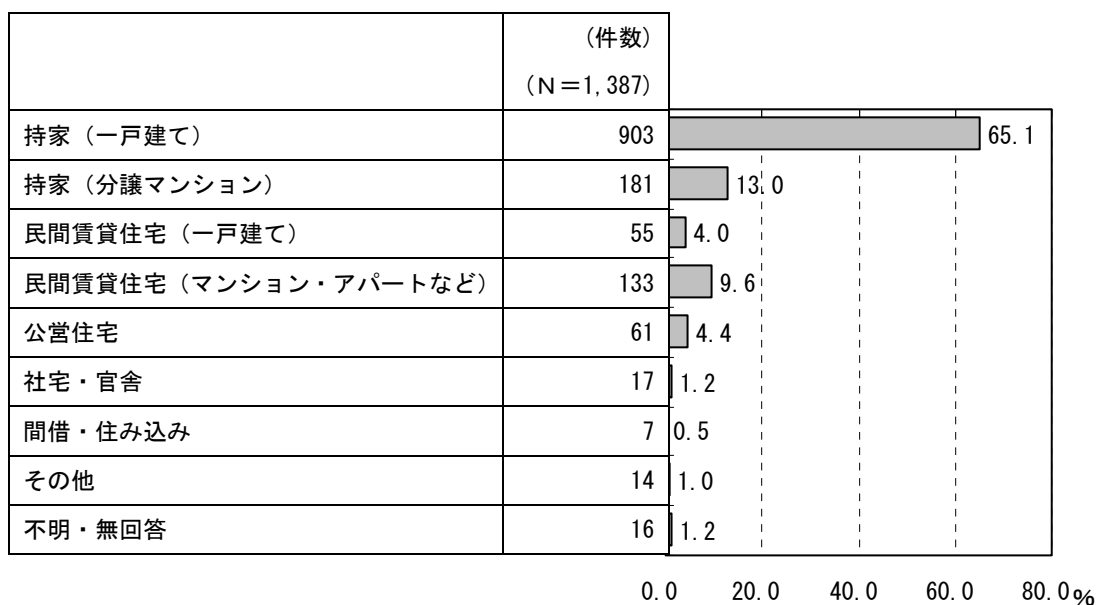
近所に頼むことができそうなことでは、「荷物を預かってもらったりすること」が 43.3%と最も高く、次いで「話し相手」が 26.0%となっています。



5 住まいに関することについて

問15 あなたの現在のお住まいは、次のどれにあてはまりますか。(〇は1つ)

現在の住まいでは、「持家（一戸建て）」が65.1%と最も高く、次いで「持家（分譲マンション）」が13.0%となっています。



【前回調査との比較】（平成17年調査は参考）

前回調査との比較では、特に目立った差はみられませんでした。

単位：%

	回答者数(N)	持家（一戸建て）	持家（分譲マンション）	民間賃貸住宅（一戸建て）	民間賃貸住宅（マンション・アパートなど）	公営住宅	社宅・官舎	間借・住み込み	その他	不明・無回答
平成19年調査	N=1,392	68.0	12.8	4.6	6.9	3.7	1.3	0.8	1.3	0.7

	回答者数(N)	持家（一戸建て）	持家（長屋棟）	持家（マンション）	民間の貸家（一戸建て）	民間の貸家（長屋棟）	民間の貸家（木造アパート・文化住宅）	民間の貸家（マンション）	府営・市営住宅	公団・公社の賃貸住宅
平成17年調査	N=3,633	63.3	6.8	6.0	5.0	2.9	2.4	2.7	4.0	2.1

	回答者数(N)	社宅・公務員住宅など	間借り	その他	不明・無回答
平成17年調査	N=3,633	0.2	0.3	1.7	2.7

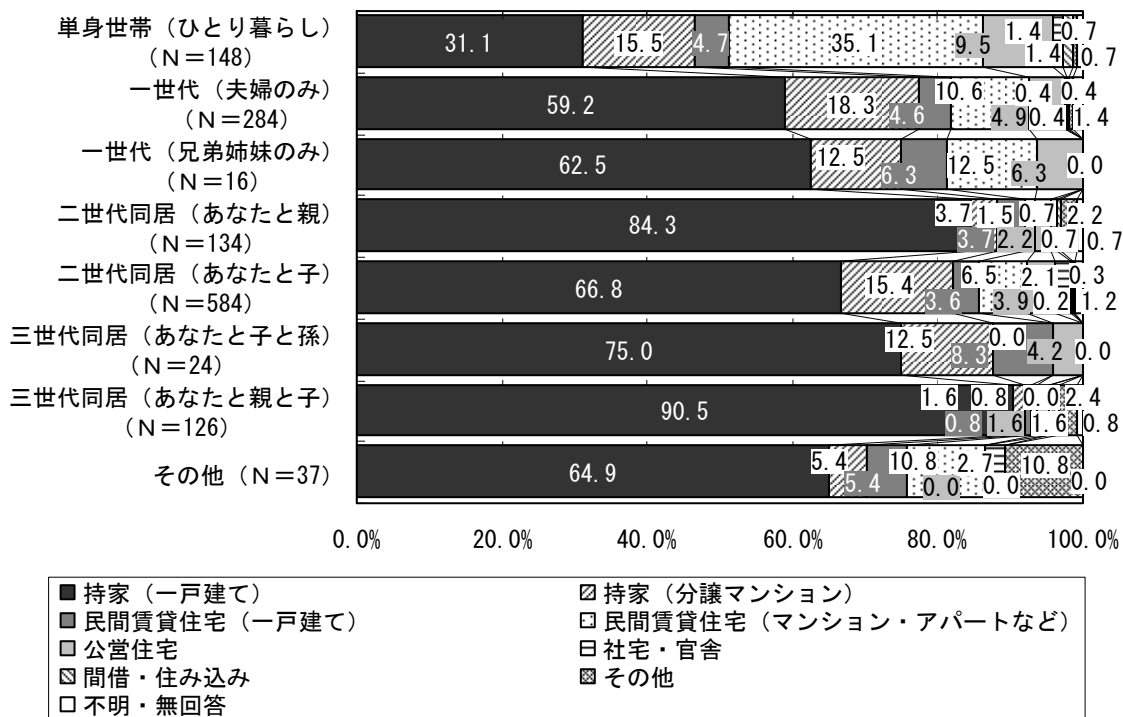
※調査対象及び選択肢等が異なるため、比較時には注意

【クロス集計結果】

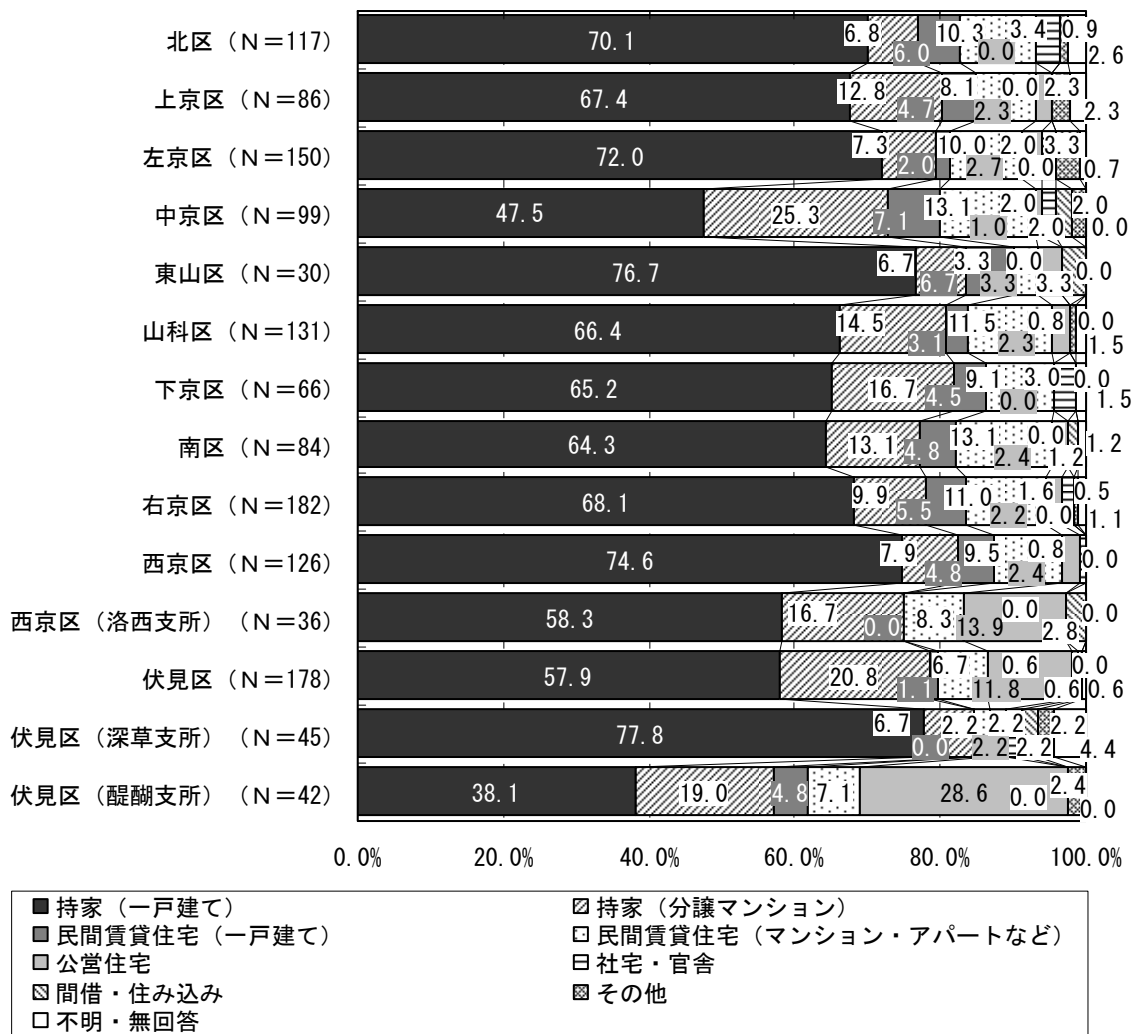
世帯構成別では、『単身世帯（ひとり暮らし）』で「持家（一戸建て）」が3割強と低いのに
 に対して、『三世代同居（あなたと親と子）』では9割強と高くなっています。

居住地区別では、『伏見区(醍醐支所)』で「持家（一戸建て）」が4割弱と低いのに
 に対して「公営住宅」は3割弱と高くなっています。

□ 世帯構成別 問 15×問4

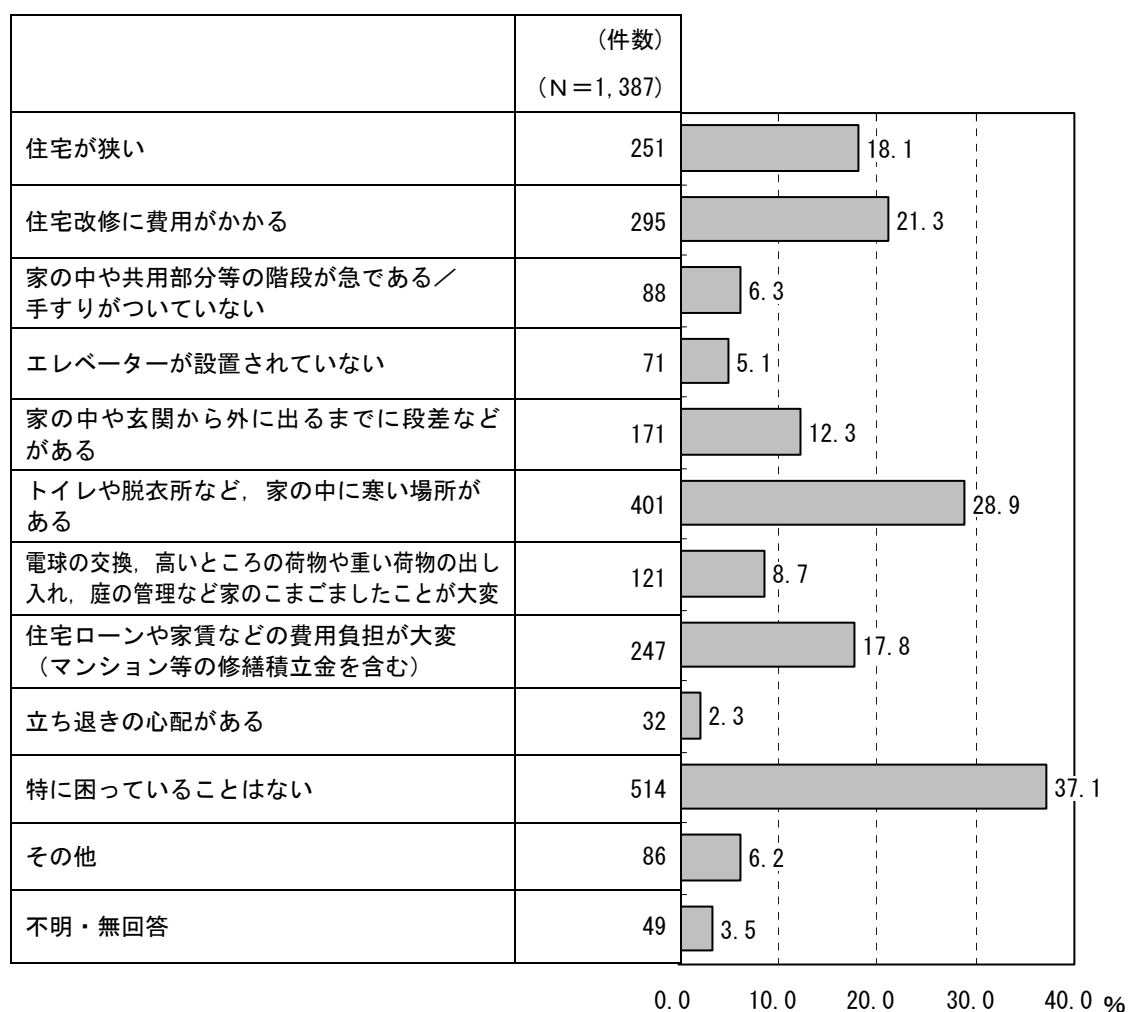


□ 居住地区別 問 15×問3



問16 現在のお住まいについて困りごとはありますか。(あてはまるものすべてに○)

住まいについての困りごとでは、「特に困っていることはない」が37.1%と最も高く、次いで「トイレや脱衣所など、家の中に寒い場所がある」が28.9%となっています。



【クロス集計結果】

住まいの形態別では、『民間賃貸住宅（一戸建て）』で「トイレや脱衣所など、家の中に寒い場所がある」が5割以上となっています。その他の住まいでは「特に困っていることはない」の割合が高くなっています。

□ 住まいの形態別 問 16×問 15

単位：%

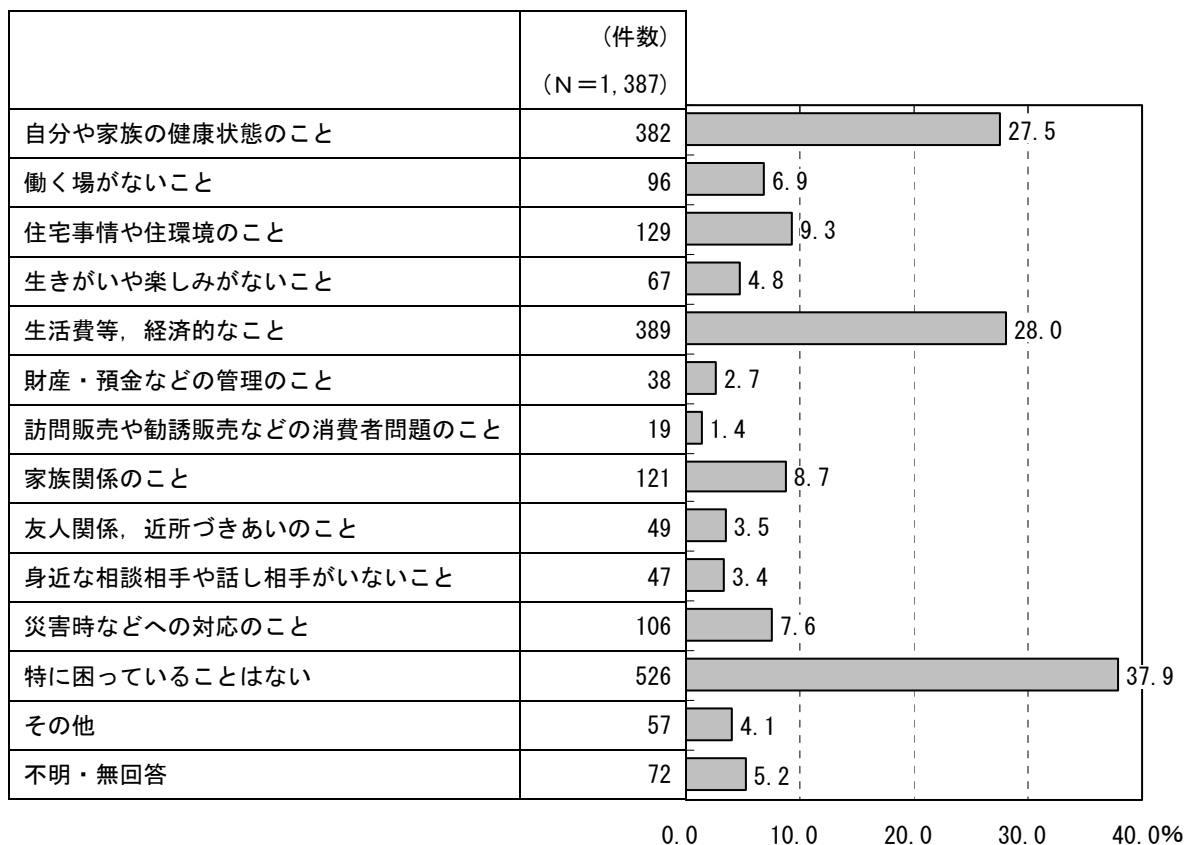
	回答者数(N)	住宅が狭い	住宅改修に費用がかかる	家の中や共用部分等の階段が急である／手すりがない	エレベーターが設置されていない	家の中や玄関から外に出るまでに段差などがある	トイレや脱衣所など、家の中に寒い場所がある
持家(一戸建て)	N=903	15.4	27.0	7.2	3.3	14.3	33.0
持家(分譲マンション)	N=181	21.5	12.2	1.7	5.5	5.0	10.5
民間賃貸住宅(一戸建て)	N=55	32.7	18.2	9.1	0.0	21.8	52.7
民間賃貸住宅(マンション・アパートなど)	N=133	28.6	3.0	6.0	10.5	4.5	18.0
公営住宅	N=61	21.3	9.8	6.6	19.7	6.6	26.2
社宅・官舎	N=17	0.0	17.6	5.9	17.6	17.6	35.3
間借・住み込み	N=7	14.3	28.6	0.0	28.6	28.6	57.1
その他	N=14	14.3	28.6	14.3	0.0	35.7	28.6

	回答者数(N)	電球の交換、荷物の出し入れ、庭の管理など家のこまごましたことが大変	住宅ローンや家賃などの費用負担が大変	立ち退きの心配がある	特に困っていることはない	その他	不明・無回答
持家(一戸建て)	N=903	10.2	17.6	0.7	37.1	5.5	2.4
持家(分譲マンション)	N=181	3.9	21.5	1.7	48.6	3.9	2.8
民間賃貸住宅(一戸建て)	N=55	5.5	27.3	14.5	21.8	9.1	1.8
民間賃貸住宅(マンション・アパートなど)	N=133	5.3	19.5	6.8	35.3	10.5	3.0
公営住宅	N=61	8.2	13.1	4.9	27.9	9.8	3.3
社宅・官舎	N=17	17.6	0.0	17.6	41.2	0.0	11.8
間借・住み込み	N=7	28.6	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0
その他	N=14	14.3	0.0	0.0	21.4	28.6	0.0

6 生活の困りごと・相談相手について

問17 あなたは今の生活で何か困っていることがありますか。(〇は3つまで)

現在の生活で困っていることでは、「特に困っていることはない」が 37.9%と最も高く、次いで「生活費等，経済的なこと」が 28.0%となっています。



【クロス集計結果】

年齢別では、『40～44歳』で「自分や家族の健康状態のこと」の割合が低くなっています。

世帯構成別では、『単身世帯（ひとり暮らし）』で「生活費等，経済的なこと」の割合が高く、『一世代（兄弟姉妹のみ）』と『三世代同居（あなたと子と孫）』では「自分や家族の健康状態のこと」の割合が高くなっています。

□ 年齢別 問17×問1

単位：%

	回答者数(N)	自分や家族の健康状態のこと	働く場がないこと	住宅事情や住環境のこと	生きがいや楽しみがないこと	生活費等，経済的なこと	財産・預金などの管理のこと	訪問販売や勧誘販売などの消費者問題のこと
40～44歳	N=217	18.4	8.8	6.9	5.1	33.6	3.7	1.8
45～49歳	N=251	28.3	4.8	13.1	5.6	28.7	2.4	0.8
50～54歳	N=263	30.8	4.9	8.7	3.8	28.9	4.2	3.0
55～59歳	N=279	26.5	8.2	11.5	3.2	28.0	0.7	1.1
60歳以上	N=364	31.0	7.7	6.9	6.0	23.1	2.7	0.5

	回答者数(N)	家族関係のこと	友人関係，近所づきあいのこと	身近な相談相手や話し相手がないこと	災害時などへの対応のこと	特に困っていることはない	その他	不明・無回答
40～44歳	N=217	11.1	8.3	3.2	5.5	35.0	4.1	5.5
45～49歳	N=251	8.4	1.6	2.4	6.0	40.6	5.2	2.0
50～54歳	N=263	12.5	4.9	4.9	10.3	36.9	3.8	4.2
55～59歳	N=279	6.5	2.5	2.9	6.5	40.5	3.9	6.1
60歳以上	N=364	6.6	1.9	3.6	9.3	37.4	3.6	7.1

□ 世帯構成別 問17×問4

単位：%

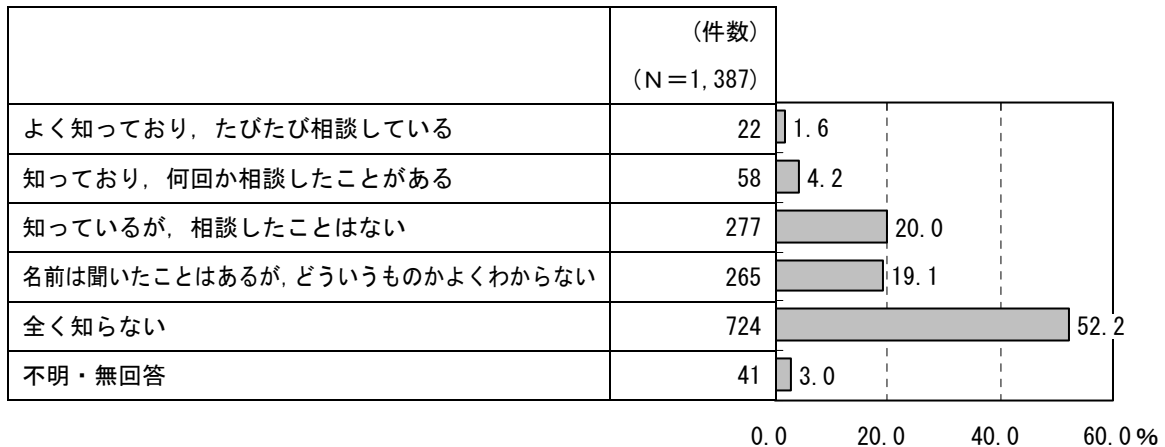
	回答者数(N)	自分や家族の健康状態のこと	働く場がないこと	住宅事情や住環境のこと	生きがいや楽しみがないこと	生活費等，経済的なこと	財産・預金などの管理のこと	訪問販売や勧誘販売などの消費者問題のこと
単身世帯（ひとり暮らし）	N=148	27.7	16.9	14.2	10.1	34.5	4.7	1.4
一世代（夫婦のみ）	N=284	29.9	6.7	6.7	6.3	23.2	1.8	0.0
一世代（兄弟姉妹のみ）	N=16	43.8	0.0	6.3	6.3	18.8	12.5	0.0
二世代同居（あなたと親）	N=134	35.1	7.5	3.0	4.5	24.6	2.2	3.0
二世代同居（あなたと子）	N=584	24.7	5.3	10.1	3.8	29.8	2.7	1.2
三世代同居（あなたと子と孫）	N=24	37.5	0.0	8.3	4.2	29.2	0.0	0.0
三世代同居（あなたと親と子）	N=126	28.6	4.0	10.3	1.6	23.8	2.4	4.0
その他	N=37	13.5	5.4	13.5	2.7	27.0	0.0	0.0

	回答者数(N)	家族関係のこと	友人関係，近所づきあいのこと	身近な相談相手や話し相手がないこと	災害時などへの対応のこと	特に困っていることはない	その他	不明・無回答
単身世帯（ひとり暮らし）	N=148	8.8	3.4	9.5	14.2	24.3	8.8	6.1
一世代（夫婦のみ）	N=284	5.6	3.9	1.8	9.2	43.3	3.5	4.9
一世代（兄弟姉妹のみ）	N=16	0.0	0.0	0.0	6.3	25.0	0.0	18.8
二世代同居（あなたと親）	N=134	7.5	3.7	2.2	7.5	37.3	3.7	6.0
二世代同居（あなたと子）	N=584	10.4	3.8	3.8	6.5	39.6	3.1	4.6
三世代同居（あなたと子と孫）	N=24	4.2	0.0	0.0	8.3	29.2	4.2	4.2
三世代同居（あなたと親と子）	N=126	10.3	4.0	0.0	5.6	38.9	5.6	4.8
その他	N=37	8.1	0.0	2.7	2.7	45.9	5.4	8.1

問18 地域包括支援センターは、高齢者の方の総合的な生活支援の窓口となるところであり、介護予防の拠点として、高齢者ご本人やご家族からの相談に応じる機関です。

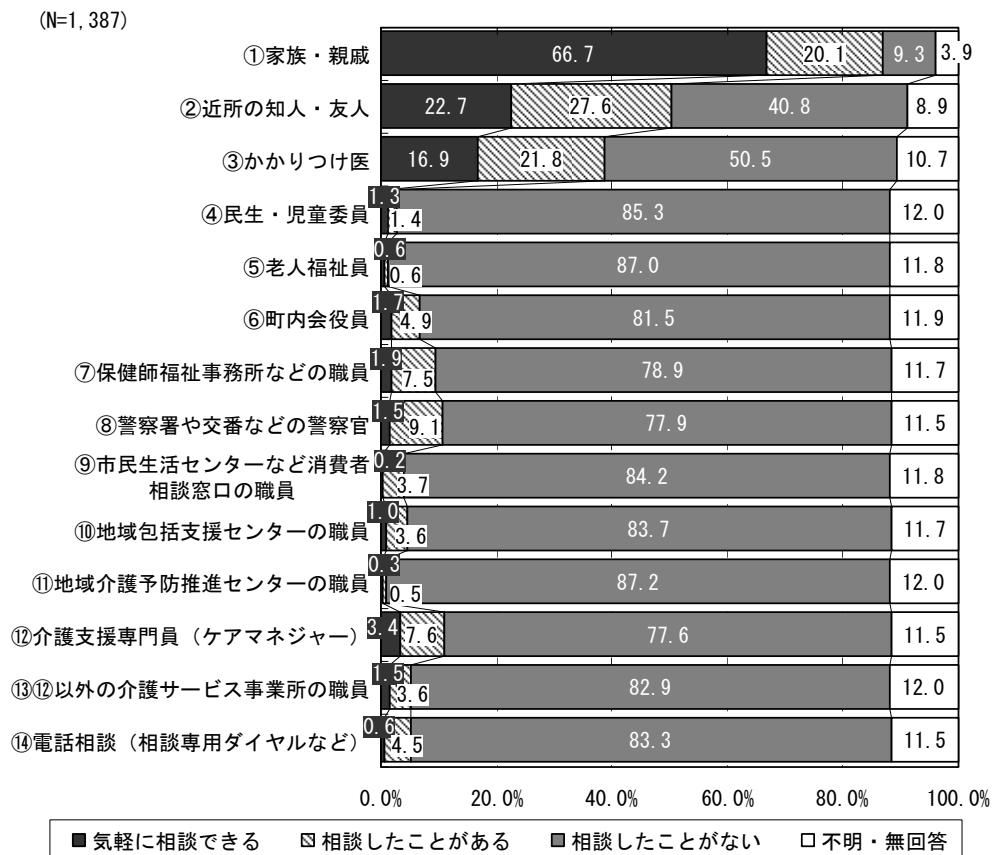
地域包括支援センターを知っていますか。また、相談したことはありますか。(○は1つ)

地域包括支援センターの認知度では、「全く知らない」が 52.2%と最も高く、次いで「知っているが、相談したことはない」が 20.0%となっています。



問19 あなたに悩みや心配ごとがある場合、相談できる相手はどのような人ですか。(①～⑭のそれぞれについて、1.気軽に相談できる、2.相談したことがある、3.相談したことがない のどれか1つに○)

相談相手では、『①家族・親戚』の「気軽に相談できる」が 66.7%と最も高く、次いで『②近所の知人・友人』の「気軽に相談できる」が 22.7%となっています。

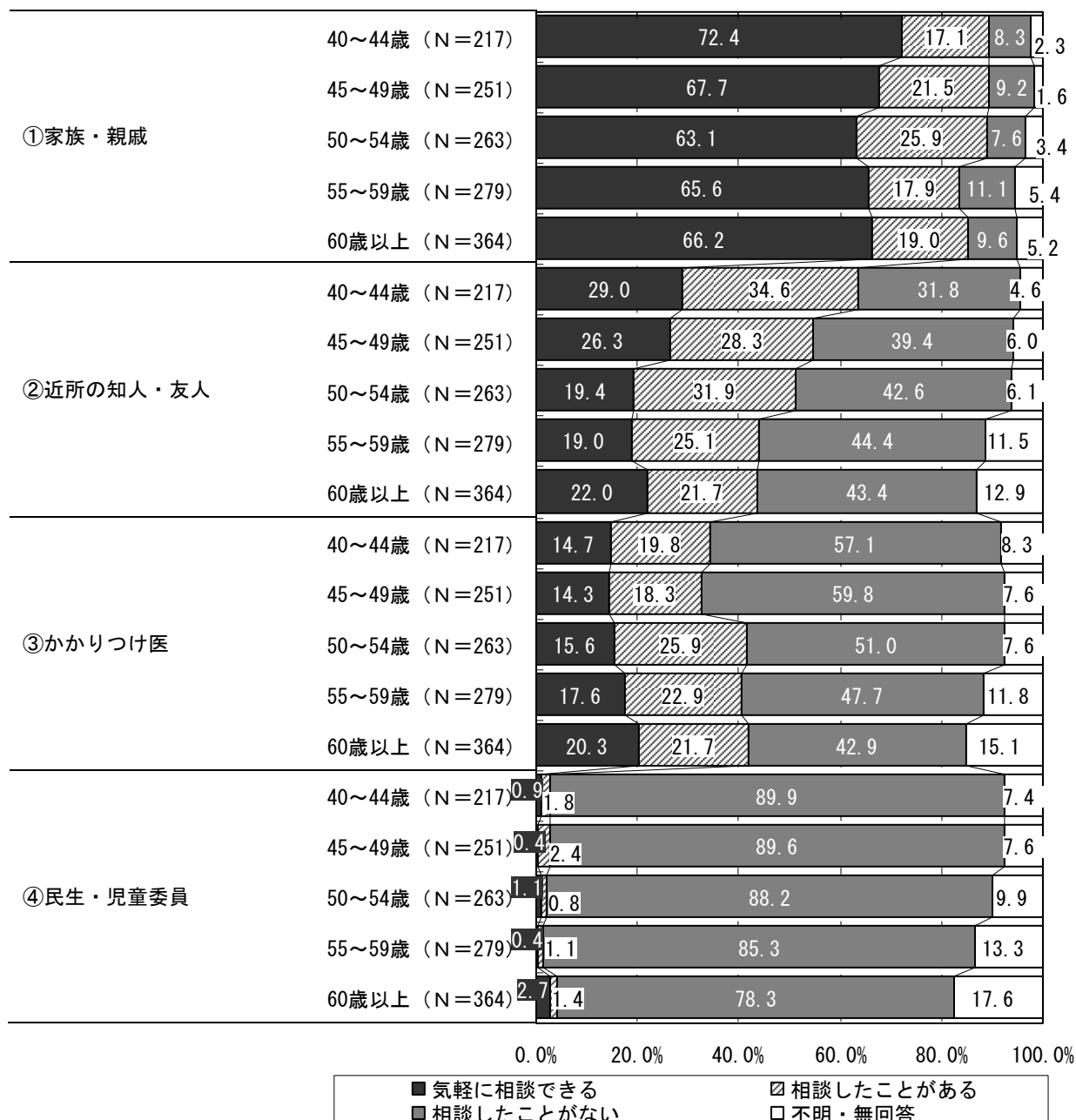


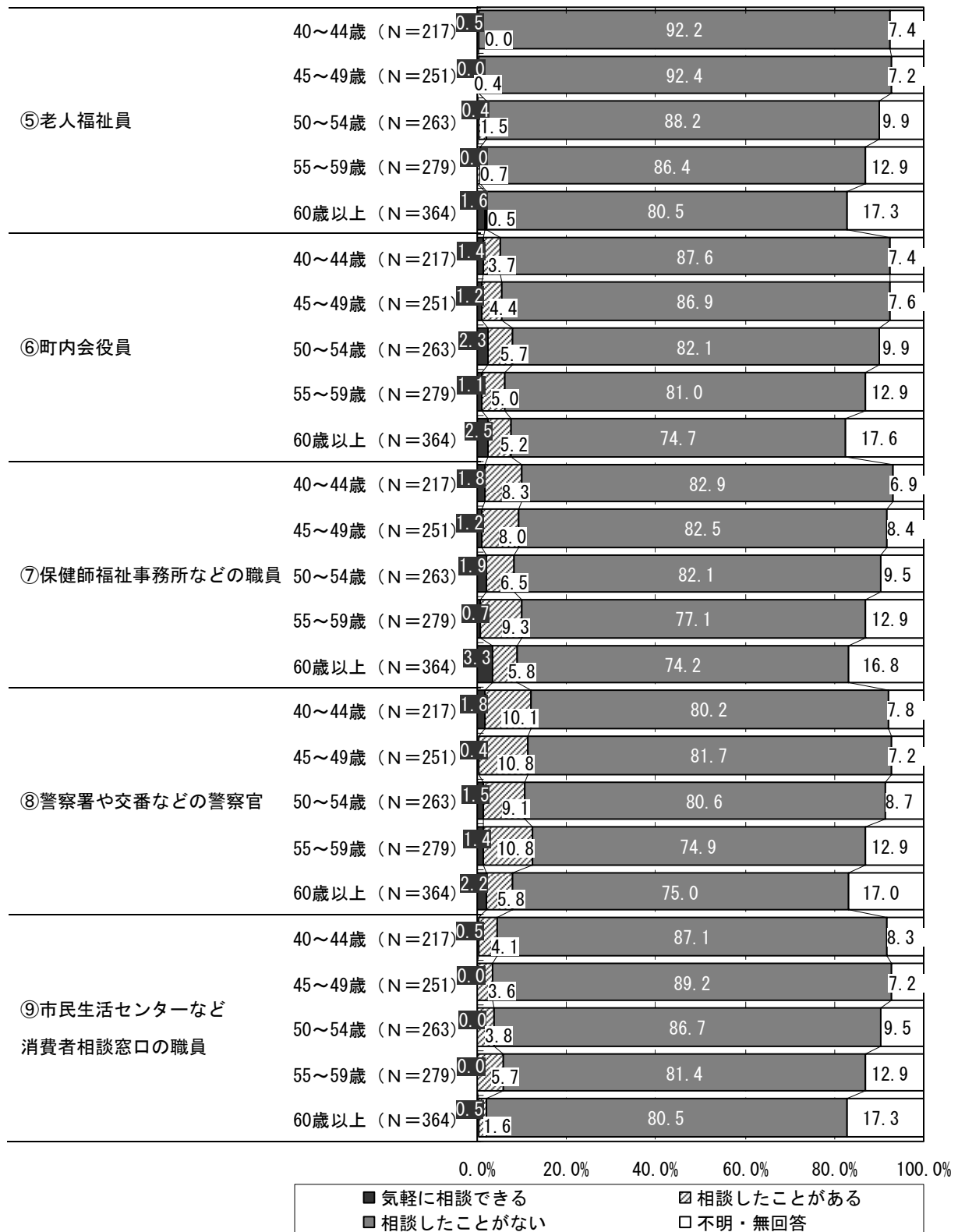
【クロス集計結果】

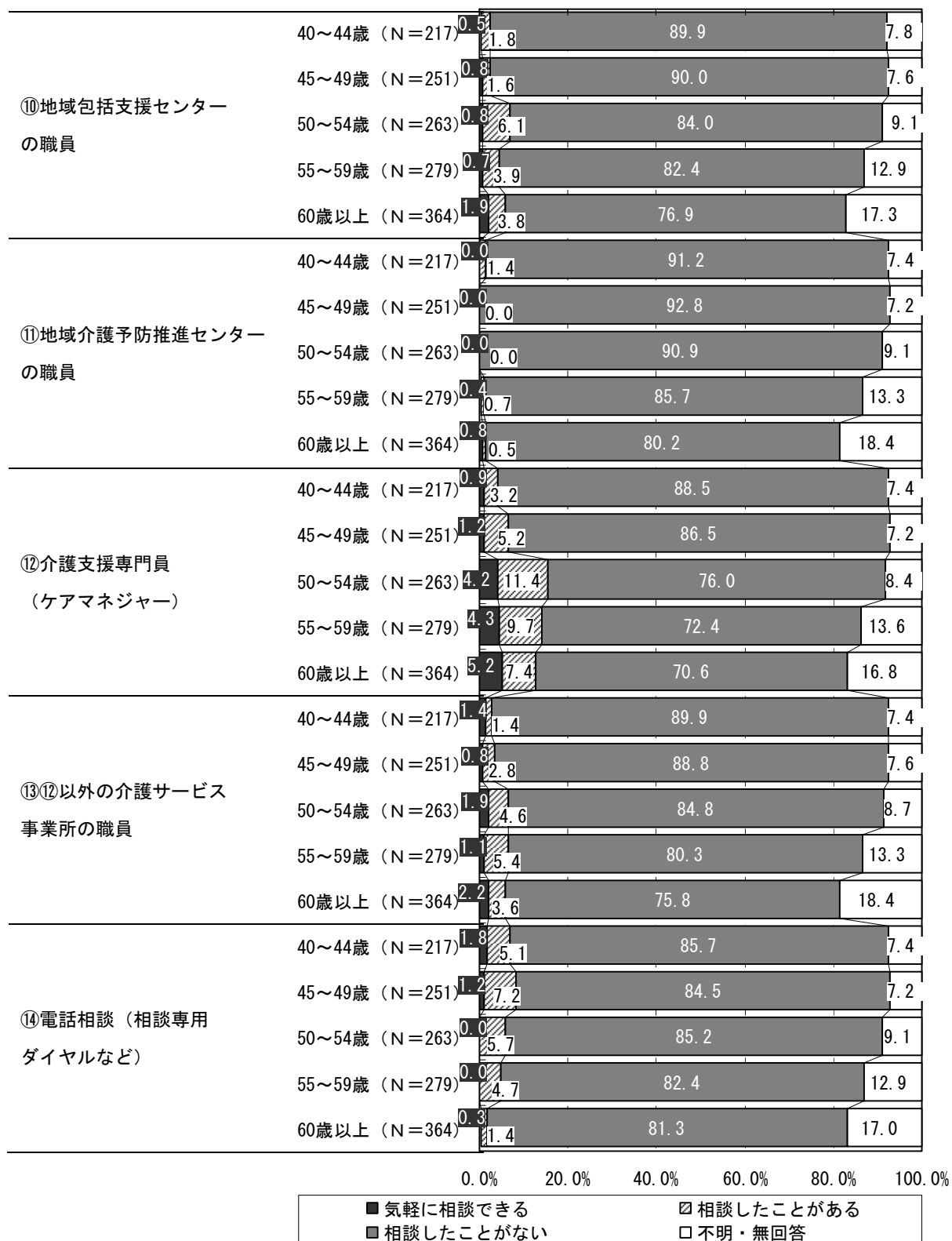
年齢別では、年代が上がるにつれて『③かかりつけ医』の「気軽に相談できる」の割合がおおよそ高くなっています。

世帯構成別では、『①家族・親戚』の「気軽に相談できる」が「三世代同居（あなたと子と孫）」で約8割と高くなっているのに対して、「単身世帯（ひとり暮らし）」と「一世代（兄弟姉妹のみ）」では約4割となっています。

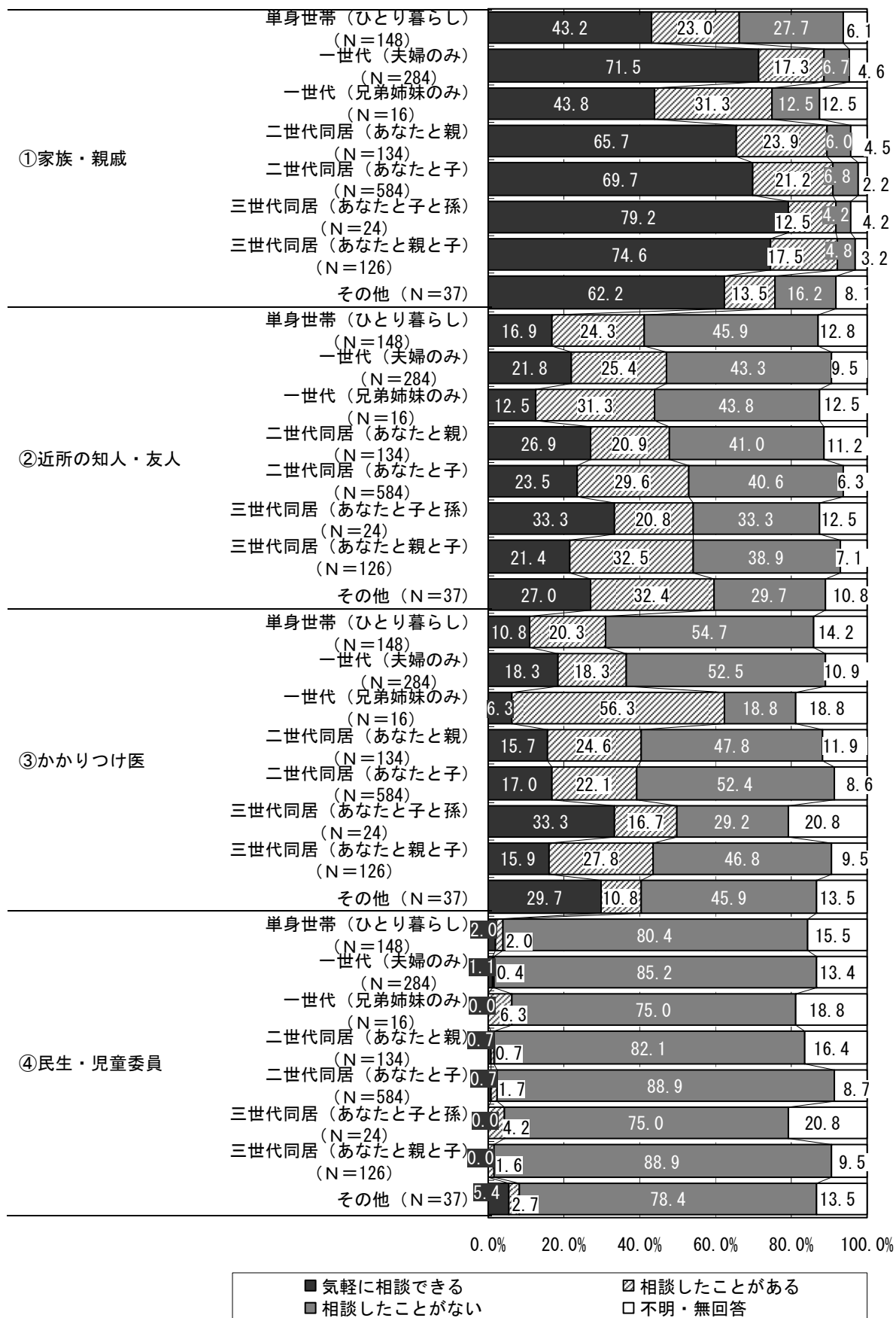
□ 年齢別 問19×問1





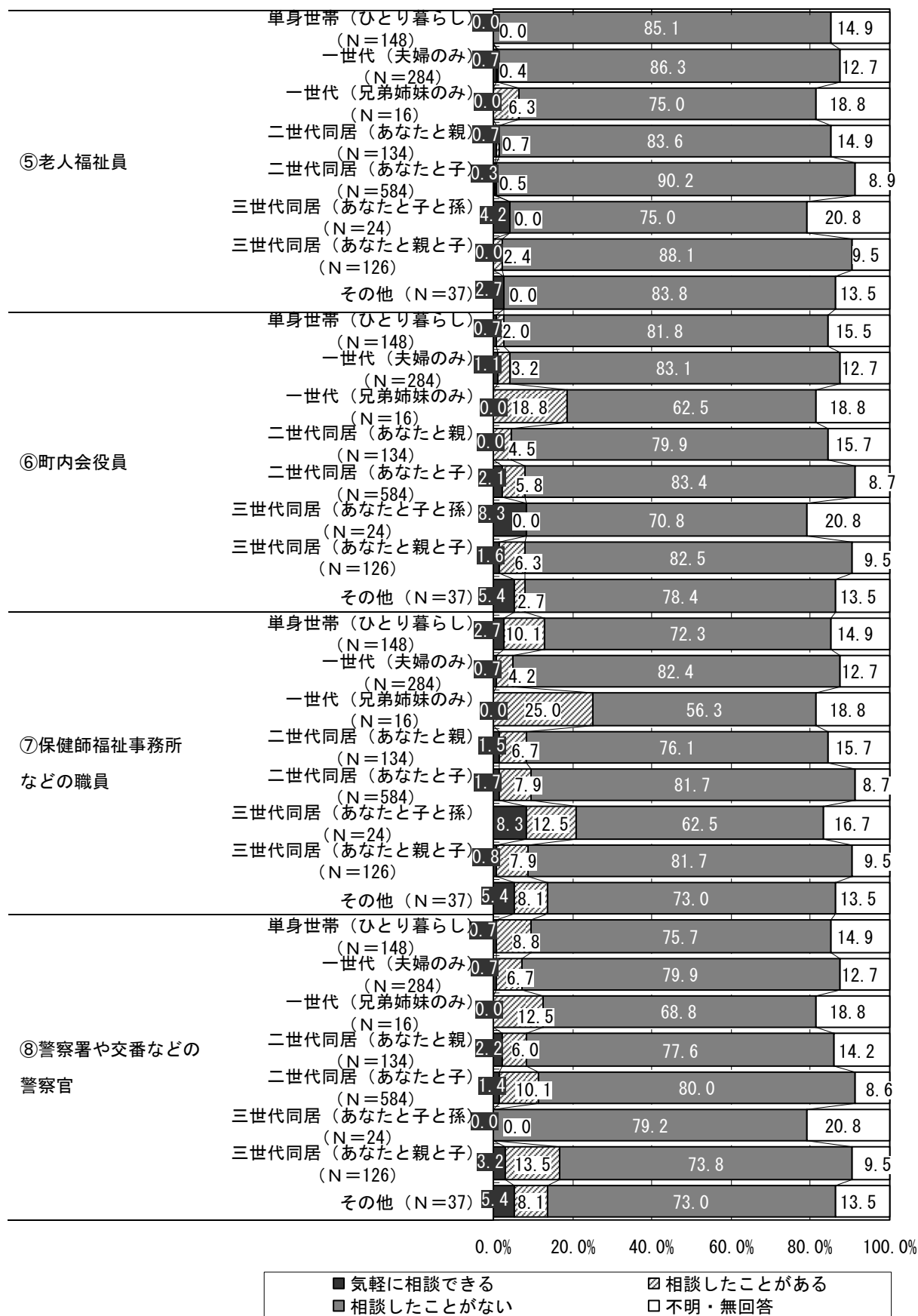


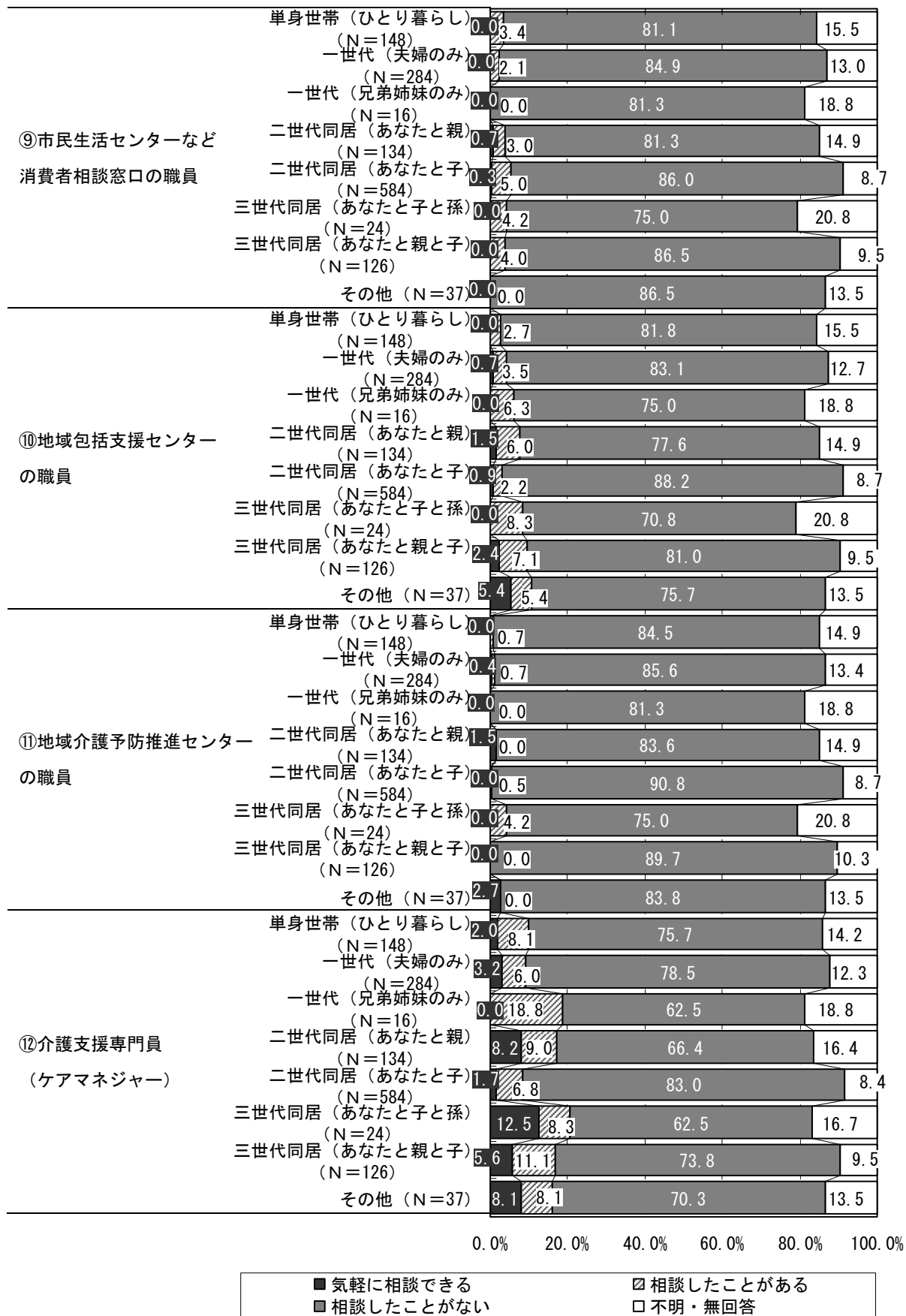
□ 世帯構成別 問 19×問4

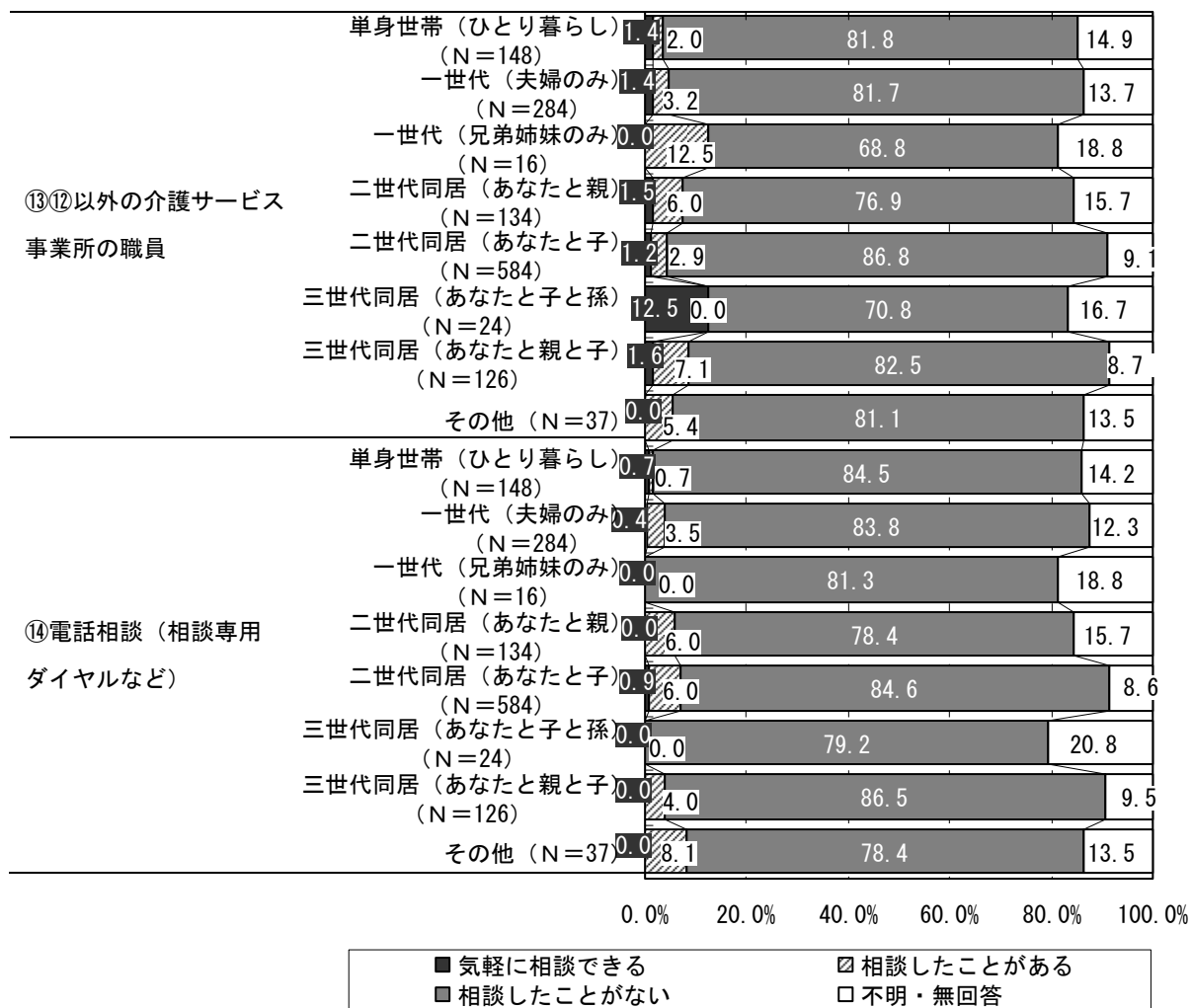


0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%

気軽に相談できる 相談したことがある
 相談したことがない 不明・無回答





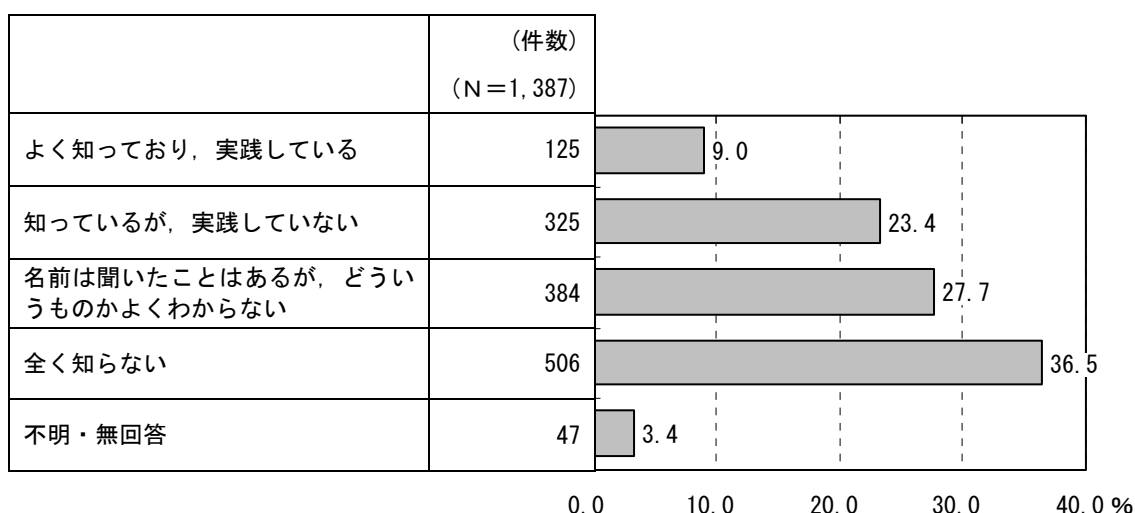


7 介護予防について

問20 介護予防とは、元気な高齢者になるべく要介護状態にならないように、また、介護が必要な人も、それ以上状態を悪化させないようにする取組の事です。

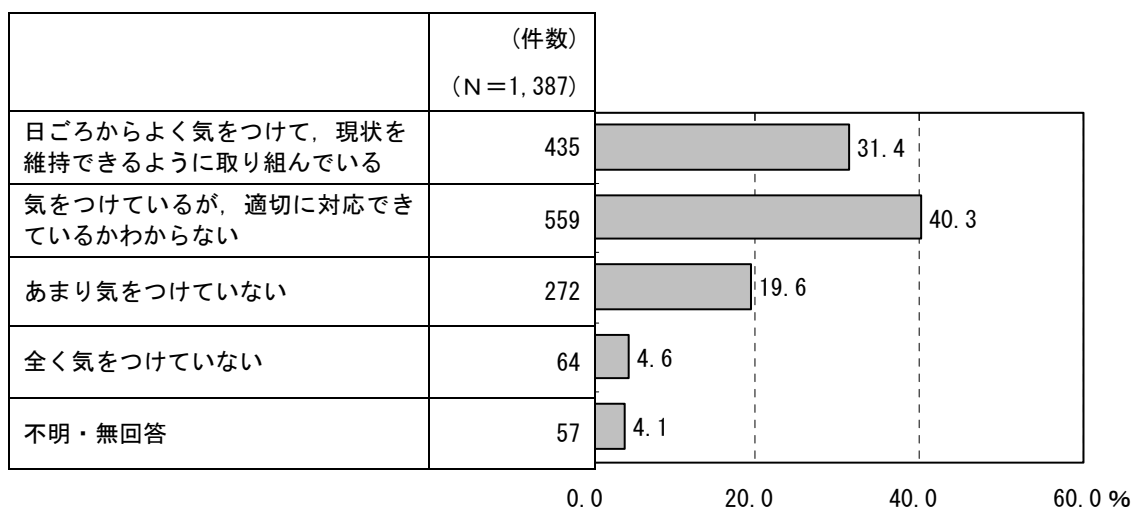
このことについて、あなたはご存知でしたか。また、介護予防を実践していますか。(○は1つ)

介護予防の取組では、「全く知らない」が 36.5%と最も高く、次いで「名前は聞いたことはあるが、どういうものかよくわからない」が 27.7%となっています。



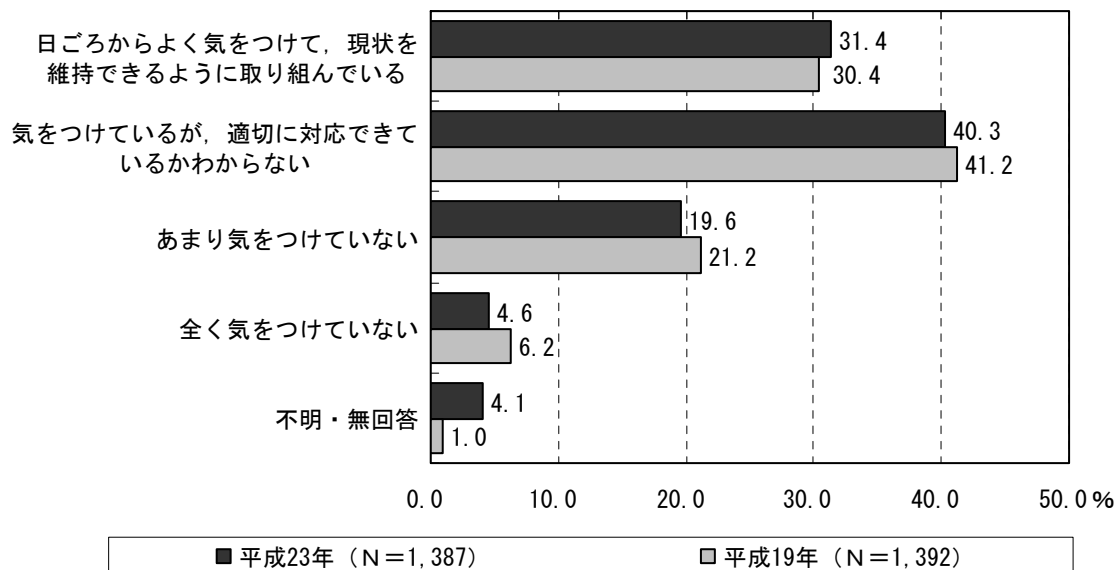
問21 あなたは日ごろ、ご自分の心身の変化(足腰のおとろえ、気力がわかず何もしたくなくなるなど)に気を配り、早めに改善していますか。(○は1つ)

改善状況では、「気をつけているが、適切に対応できているかわからない」が 40.3%と最も高く、次いで「日ごろからよく気をつけて、現状を維持できるように取り組んでいる」が 31.4%となっています。



【前回調査との比較】

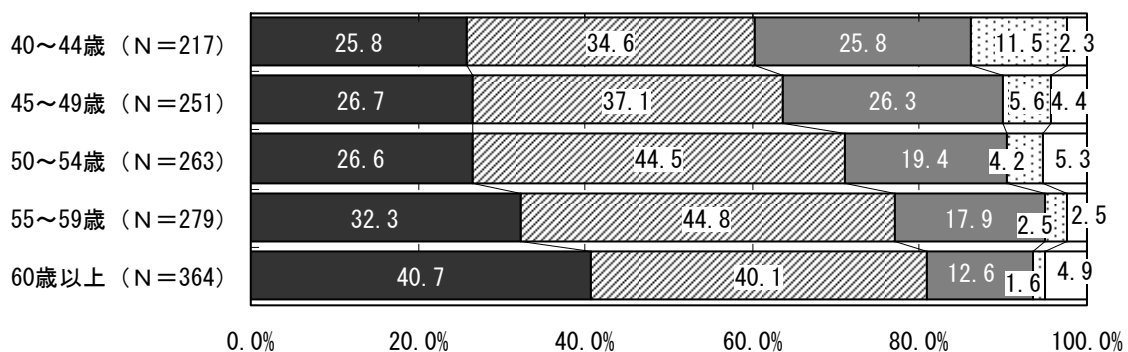
前回調査との比較では、特に目立った差はみられませんでした。



【クロス集計結果】

年齢別では、年代が上がるにつれて「あまり気をつけていない」と「全く気をつけていない」の割合が低くなっています。また、『60歳以上』で「日ごろからよく気をつけて、現状を維持できるように取り組んでいる」が4割と、特に高くなっています。

□ 年齢別 問21×問1

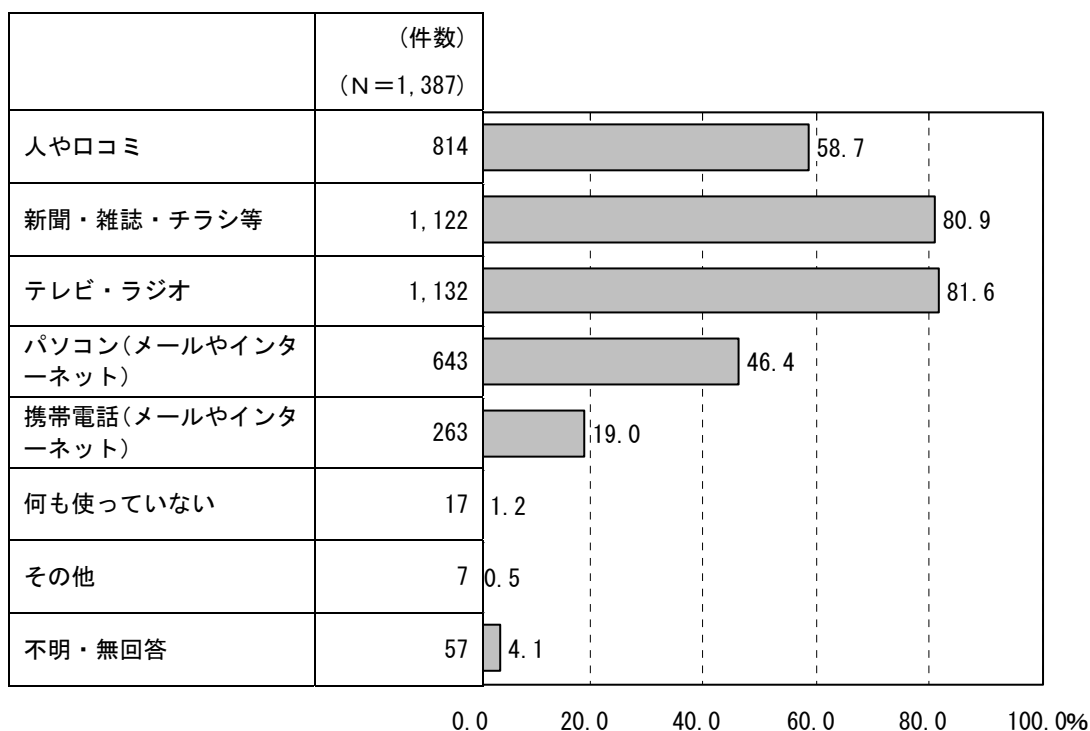


- 日ごろからよく気をつけて、現状を維持できるように取り組んでいる
- ▨ 気をつけているが、適切に対応できているかわからない
- あまり気をつけていない
- 全く気をつけていない
- 不明・無回答

8 情報入手について

問22 あなたは、ふだん生活に必要な情報をどのようなものから得ていますか。(あてはまるものすべてに○)

情報の入手先では、「テレビ・ラジオ」が 81.6%と最も高く、次いで「新聞・雑誌・チラシ等」が 80.9%となっています。



【クロス集計結果】

年齢別では、年代が上がるにつれて「パソコン(メールやインターネット)」「携帯電話(メールやインターネット)」の割合が低くなっています。

□ 年齢別 問22×問1

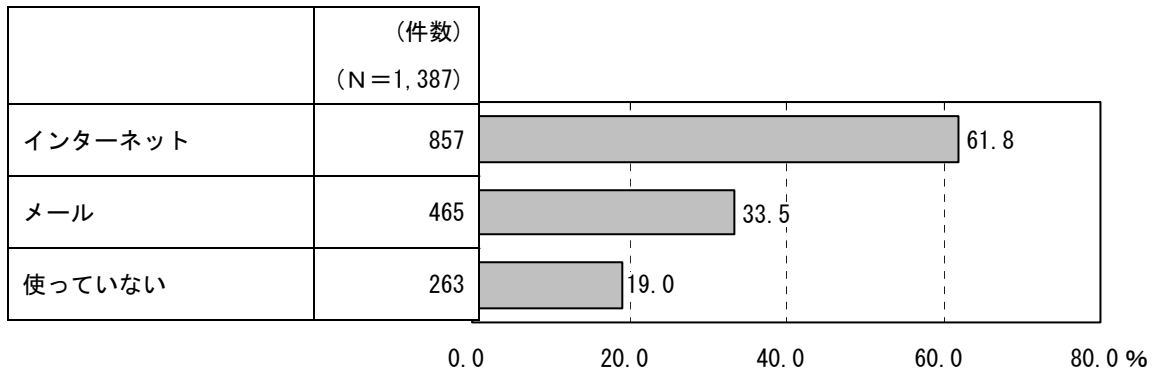
単位: %

	回答者数(N)	人や口コミ	新聞・雑誌・チラシ等	テレビ・ラジオ	パソコン(メールやインターネット)	携帯電話(メールやインターネット)	何も使っていない	その他	不明・無回答
40～44歳	N=217	63.6	72.8	75.6	66.4	32.3	0.5	1.4	2.3
45～49歳	N=251	61.4	82.1	80.9	56.6	23.1	0.8	0.0	5.2
50～54歳	N=263	61.6	83.7	80.6	50.6	22.8	1.1	0.4	4.2
55～59歳	N=279	57.0	82.4	84.6	44.4	12.2	2.2	0.7	2.9
60歳以上	N=364	53.6	82.7	85.2	26.4	10.4	1.1	0.3	4.9

問22-2 自分が使えるパソコンや携帯電話を持っている方にお聞きします。パソコンや携帯電話はどのように使っていますか。(①, ②のそれぞれについて、あてはまるものすべてに○)

①パソコン

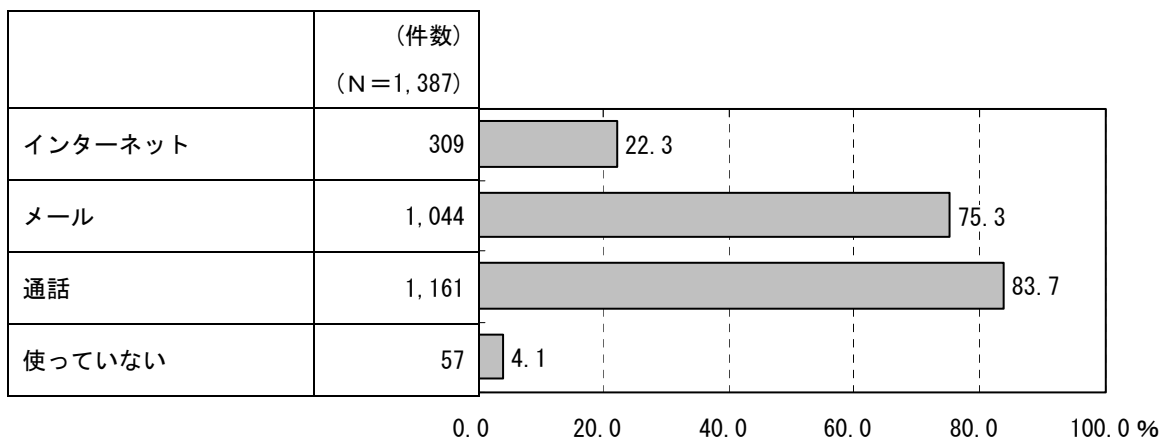
パソコンの利用度では、「インターネット」が61.8%と最も高く、次いで「メール」が33.5%となっています。



※不明・無回答があるため、合計数は一致しません

②携帯電話

携帯電話の利用度では、「通話」が83.7%と最も高く、次いで、「メール」が75.3%となっています。

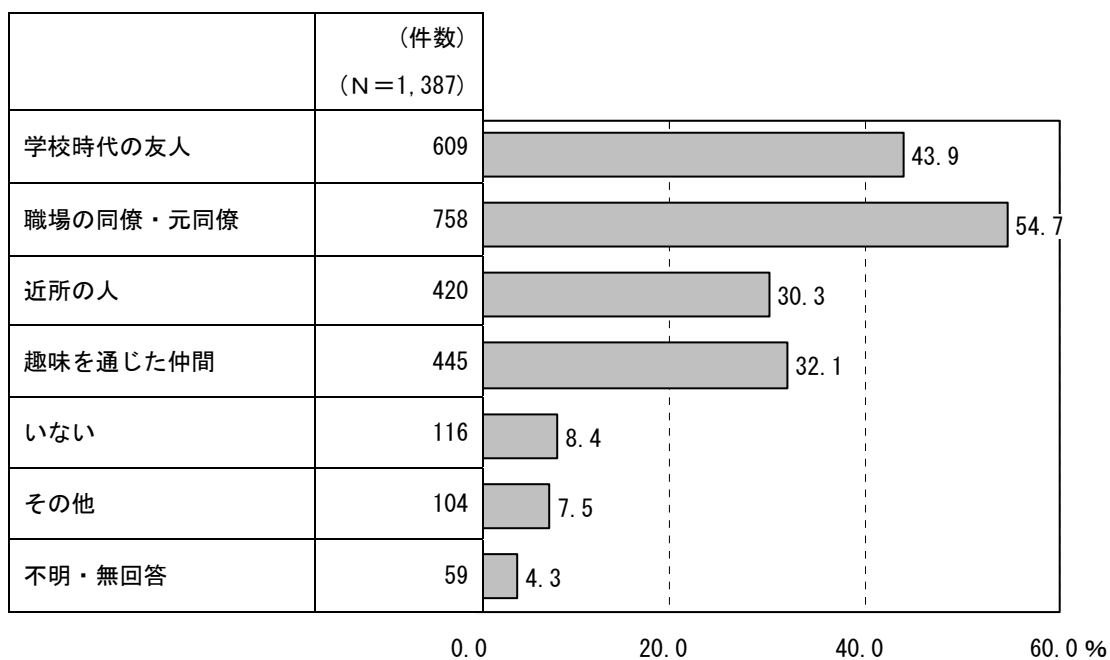


※不明・無回答があるため、合計数は一致しません

9 友人関係・社会参加活動・生きがい活動について

問23 あなたが、ふだん親しくしている友人・仲間どのような方ですか。(あてはまるものすべてに○)

親しくしている友人・仲間では、「職場の同僚・元同僚」が54.7%と最も高く、次いで「学校時代の友人」が43.9%となっています。



【前回調査との比較】(平成17年調査は参考)

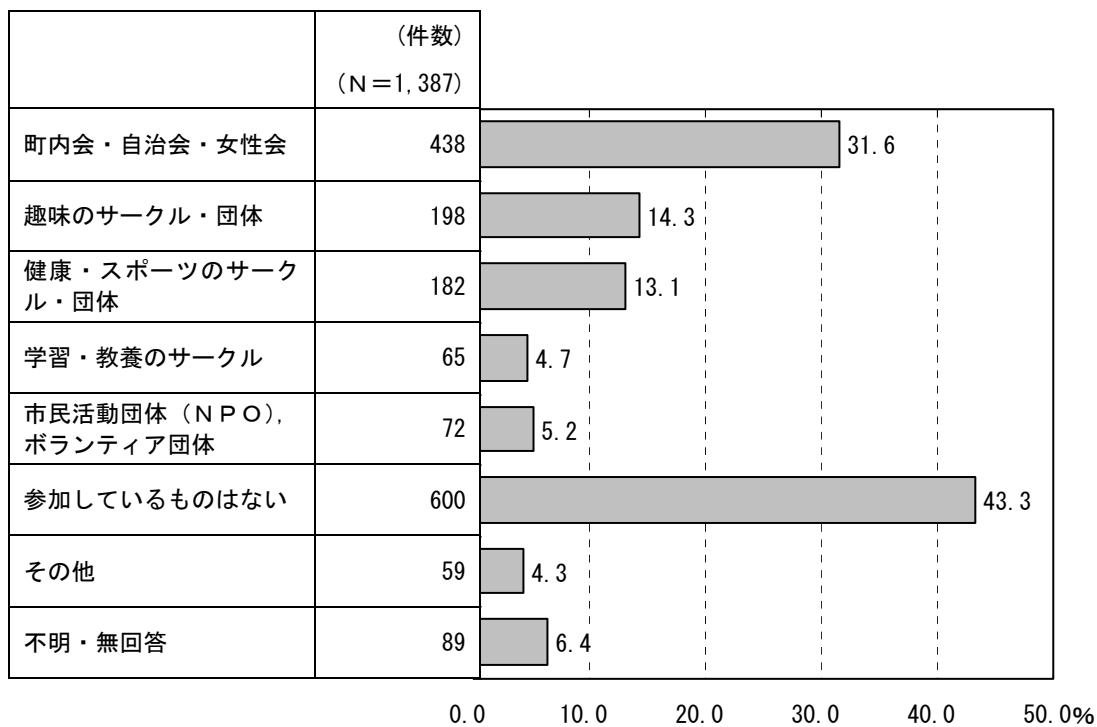
単位: %

	回答者数(N)	学校時代の友人	職場の同僚・元同僚	近所の人	趣味を通じた仲間	その他	不明・無回答
平成17年調査	N=3,068	36.2	35.8	53.1	44.4	8.9	1.6

※調査対象及び選択肢等が異なるため、比較時には注意

問24 あなたは、現在参加している団体や組織はありますか。(あてはまるものすべてに○)

団体や組織の参加状況では、「参加しているものはない」が43.3%と最も高く、次いで「町内会・自治会・女性会」が31.6%となっています。



【前回調査との比較】（平成 17 年調査は参考）

前回調査との比較では、平成 19 年調査より「参加しているものはない(平成 19 年調査では「特にない」)」の割合が、約 2 割から 4 割以上と特に高くなっています。

単位：%

	回答者数(N)	旅行	趣味や 娯楽の サークル活動	健康づ くりや スポーツ活動	学習や 教養な どを身 につけ る活動	地域の 団体や 行事へ の参加	社会奉 仕活動	若い世 代との 交流	その他	特にな い	不明・ 無回答
平成19年調査	N=1,392	38.3	31.9	26.1	18.0	7.1	6.9	8.4	10.5	23.2	1.7

	回答者数(N)	老人ク ラブ	町内 会・自 治会・ 女性会	趣味の サーク ル・団 体	健康・ スポー ツの サーク ル・団 体	学習・ 教養の サーク ル	市民活 動団体 (NP O)、 ボラン ティア 団体	その他	不明・ 無回答
平成17年調査	N=3,633	11.6	31.5	18.6	10.9	5.2	4.3	7.8	39.8

※調査対象及び選択肢等が異なるため、比較時には注意

【クロス集計結果】

年齢別では、年代が上がるにつれて「参加しているものはない」の割合が低くなる傾向にあります。また、年代が上がるにつれて「健康・スポーツのサークル・団体」の割合が高くなっています。

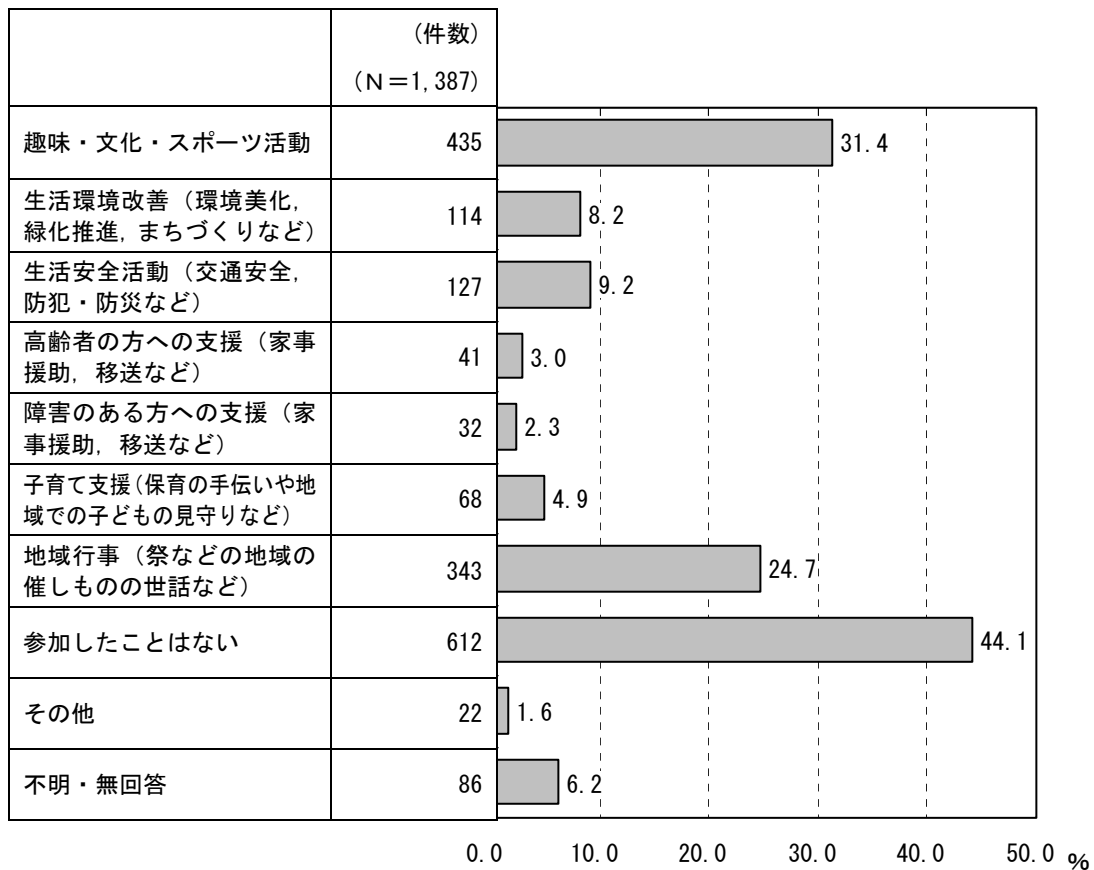
□ 年齢別 問 24×問1

単位：%

	回答者数(N)	町内会・ 自治会・ 女性会	趣味の サークル・ 団体	健康・ス ポーツの サークル・ 団体	学習・教 養のサー クル	市民活動 団体(NP O)、ボラ ンティア 団体	参加して いるもの はない	その他	不明・無 回答
40～44歳	N=217	26.3	11.5	10.1	3.2	3.7	49.3	4.6	4.6
45～49歳	N=251	32.7	11.2	10.8	4.8	3.2	47.4	4.0	7.2
50～54歳	N=263	33.1	13.7	12.5	5.3	3.0	42.2	3.8	6.8
55～59歳	N=279	30.8	14.7	14.7	6.1	8.2	44.1	2.9	5.4
60歳以上	N=364	33.8	18.4	16.2	3.6	6.0	37.4	5.5	6.9

問25-1 あなたは、この1年間に、個人又は友人、あるいはグループで自主的に行われている次のような活動に参加したことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

下記の活動の参加状況では、「参加したことはない」が44.1%と最も高く、次いで「趣味・文化・スポーツ活動」が31.4%となっています。



【クロス集計結果】

年齢別では、年代が上がるにつれて「高齢者の方への支援（家事援助、移送など）」の割合が高くなっています。

世帯構成別では、『三世帯同居（あなたと親と子）』で「趣味・文化・スポーツ活動」や「地域行事」の割合が高くなっています。

□ 年齢別 問25-1×問1

単位：%

	回答者数(N)	趣味・文化・スポーツ活動	生活環境改善	生活安全活動	高齢者の方への支援	障害のある方への支援	子育て支援	地域行事	参加したことはない	その他	不明・無回答
40～44歳	N=217	33.2	5.5	9.7	0.9	0.9	9.2	25.8	41.0	0.5	3.7
45～49歳	N=251	27.9	8.0	8.4	2.0	2.4	2.8	27.5	46.6	2.4	7.2
50～54歳	N=263	28.9	7.6	9.1	3.0	2.3	4.9	24.7	50.2	2.3	4.9
55～59歳	N=279	34.8	10.8	6.1	3.9	2.2	4.3	28.0	39.8	1.1	6.5
60歳以上	N=364	32.4	8.5	11.8	4.1	3.3	3.6	19.5	44.0	1.4	7.1

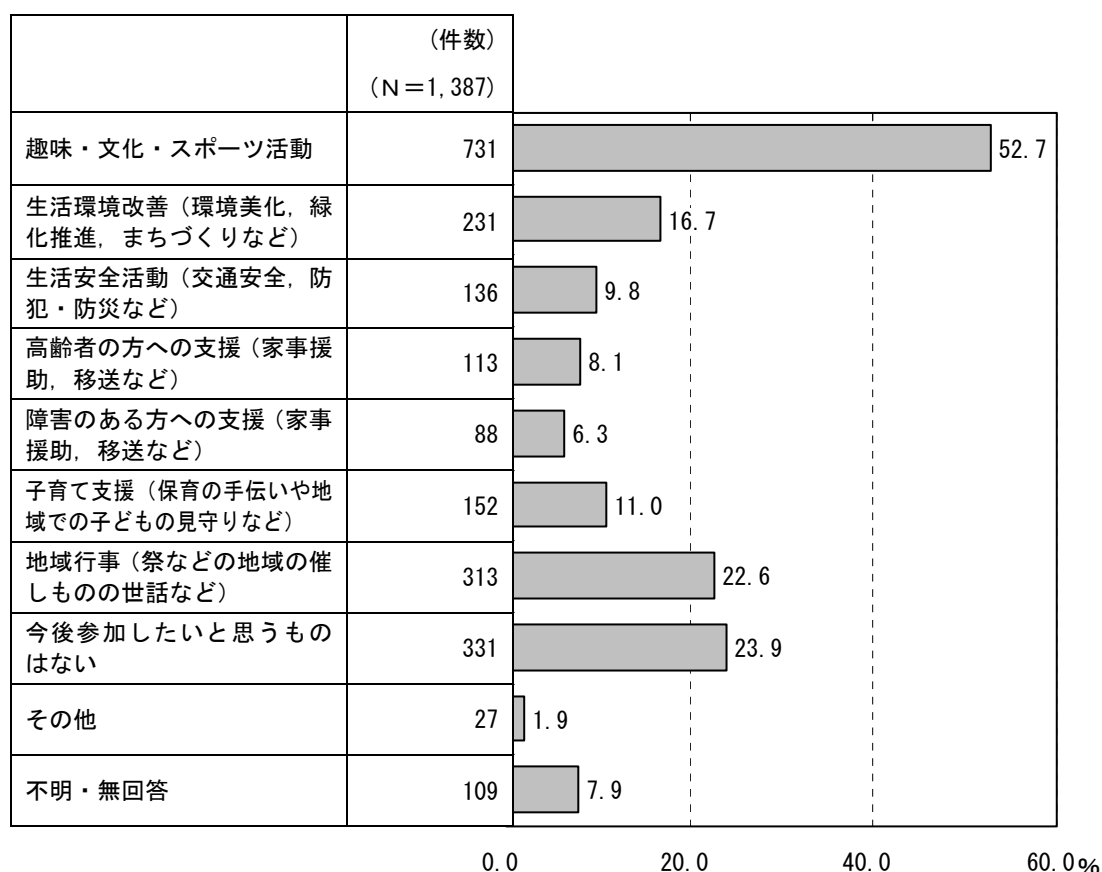
□ 世帯構成別 問 25-1×問4

単位：%

	回答者数(N)	趣味・文化・スポーツ活動	生活環境改善	生活安全活動	高齢者の方への支援	障害のある方への支援	子育て支援	地域行事	参加したことはない	その他	不明・無回答
単身世帯(ひとり暮らし)	N=148	21.6	4.7	6.1	2.0	0.0	2.0	9.5	57.4	0.7	9.5
一世代(夫婦のみ)	N=284	28.5	8.1	10.2	3.5	2.5	3.9	20.4	49.3	1.8	7.4
一世代(兄弟姉妹のみ)	N=16	31.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	18.8	50.0	0.0	6.3
二世帯同居(あなたと親)	N=134	32.1	5.2	7.5	3.0	3.0	2.2	14.9	52.2	0.0	5.2
二世帯同居(あなたと子)	N=584	32.2	7.2	9.4	2.4	2.4	5.7	29.8	40.6	2.1	4.8
三世帯同居(あなたと子と孫)	N=24	16.7	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3	20.8	54.2	4.2	4.2
三世帯同居(あなたと親と子)	N=126	43.7	19.8	11.9	4.0	4.0	9.5	40.5	28.6	0.8	7.1
その他	N=37	40.5	10.8	10.8	13.5	0.0	0.0	24.3	35.1	2.7	2.7

問25-2 あなたは、個人又は友人、あるいはグループで自主的に行われている次のような活動に、今後参加したいと思うものはありますか。(あてはまるものすべてに○)

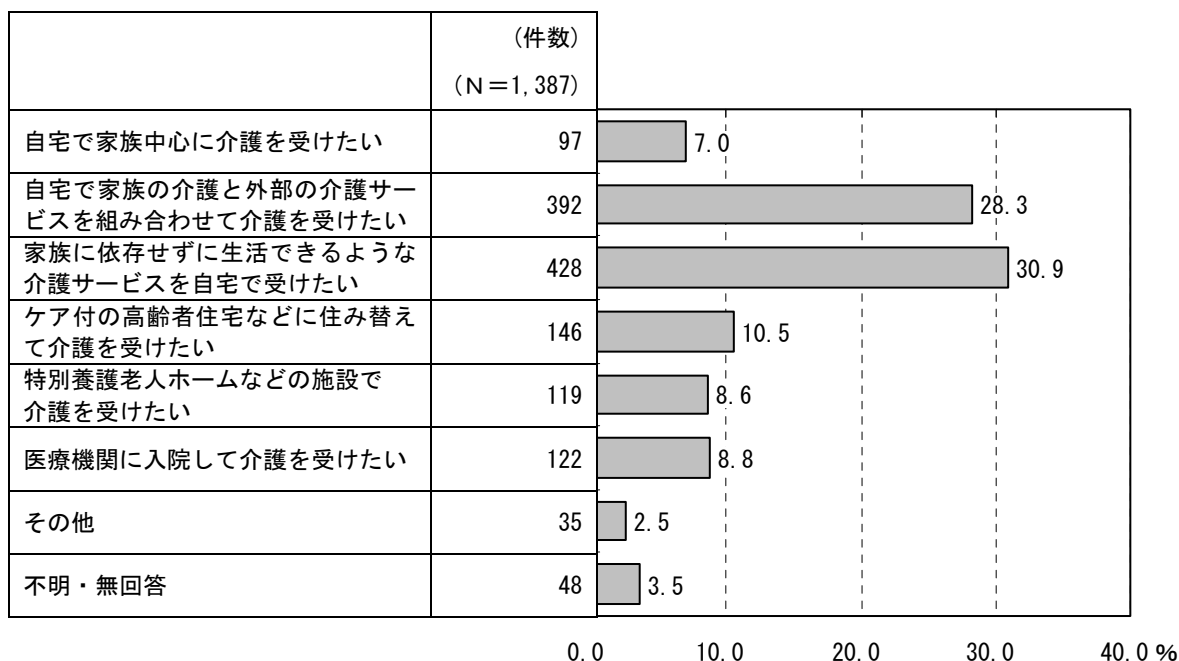
今後の参加希望では、「趣味・文化・スポーツ活動」が 52.7%と最も高く、次いで「今後参加したいと思うものはない」が 23.9%となっています。



10 介護が必要な場合への支援について

問26 もし、あなた自身に介護が必要になった場合、あなたはどのような介護を希望しますか。(〇は1つ)

今後の介護に対する希望では、「家族に依存せずに生活できるような介護サービスを自宅で受けたい」が30.9%と最も高く、次いで「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい」が28.3%となっています。

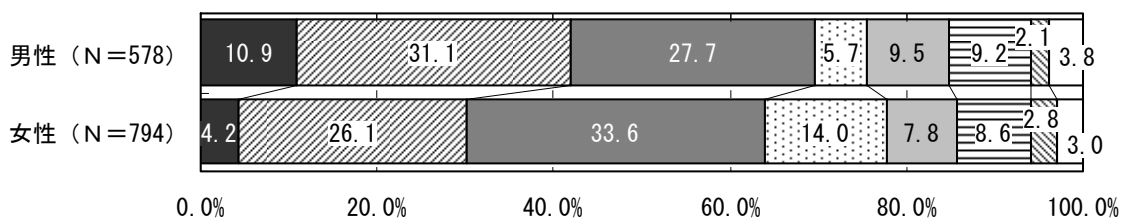


【クロス集計結果】

男女別では、『男性』で「自宅で家族中心に介護を受けたい」と「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい」の割合が『女性』と比べて高くなっています。

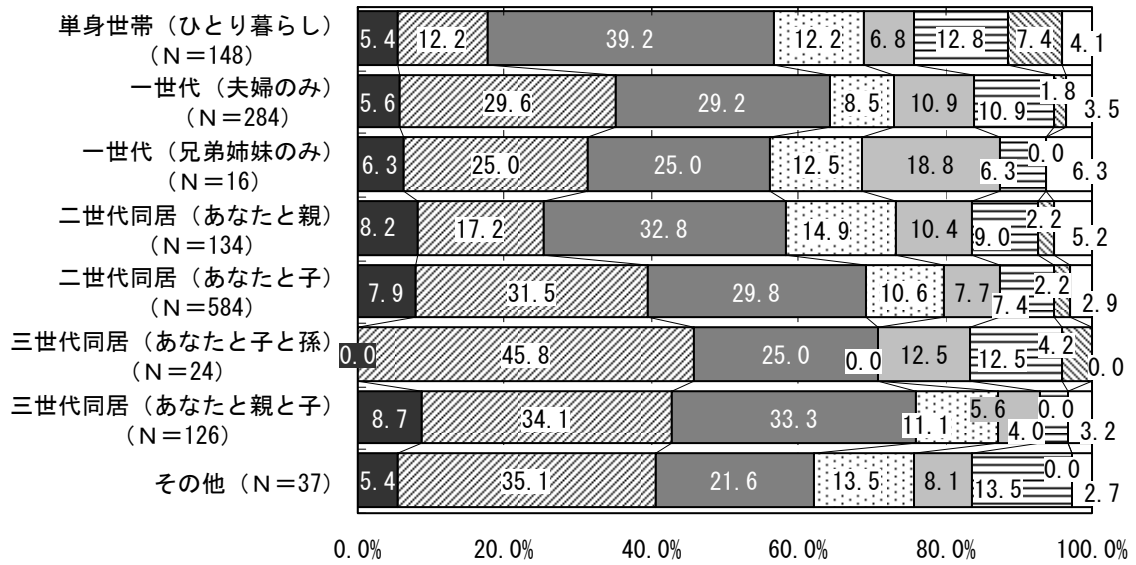
世帯構成別では、『単身世帯（ひとり暮らし）』で「家族に依存せずに生活できるような介護サービスを自宅で受けたい」の割合が4割弱と高くなっています。

□ 男女別 問26×問2



- 自宅で家族中心に介護を受けたい
- ▨ 自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい
- 家族に依存せずに生活できるような介護サービスを自宅で受けたい
- ケア付の高齢者住宅などに住み替えて介護を受けたい
- ▨ 特別養護老人ホームなどの施設で介護を受けたい
- ▨ 医療機関に入院して介護を受けたい
- ▨ その他
- 不明・無回答

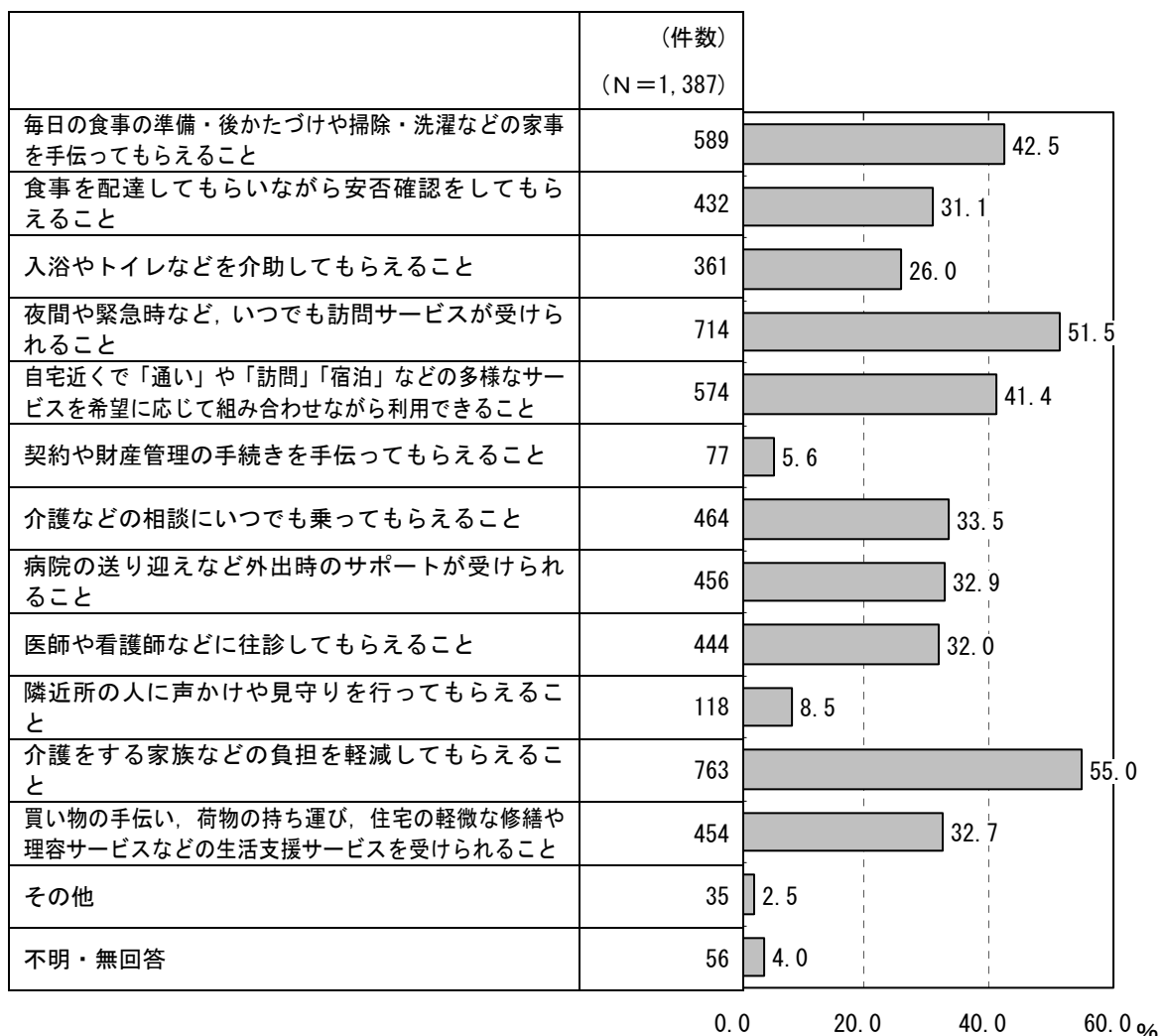
□ 世帯構成別 問 26×問4



- 自宅で家族中心に介護を受けたい
- ▣ 自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい
- 家族に依存せずに生活できるような介護サービスを自宅で受けたい
- ケア付の高齢者住宅などに住み替えて介護を受けたい
- 特別養護老人ホームなどの施設で介護を受けたい
- ▣ 医療機関に入院して介護を受けたい
- ▣ その他
- 不明・無回答

問27 自宅での生活を続けるには、どのような支援を充実すべきだと思いますか。(〇は5つまで)

充実すべき支援内容では、「介護をする家族などの負担を軽減してもらえること」が55.0%と最も高く、次いで「夜間や緊急時など、いつでも訪問サービスが受けられること」が51.5%となっています。



【クロス集計結果】

世帯構成別では、『三世代同居（あなたと子と孫）』で「介護をする家族などの負担を軽減してもらえること」が7割以上と、特に高くなっています。

□ 世帯構成別 問 27×問4

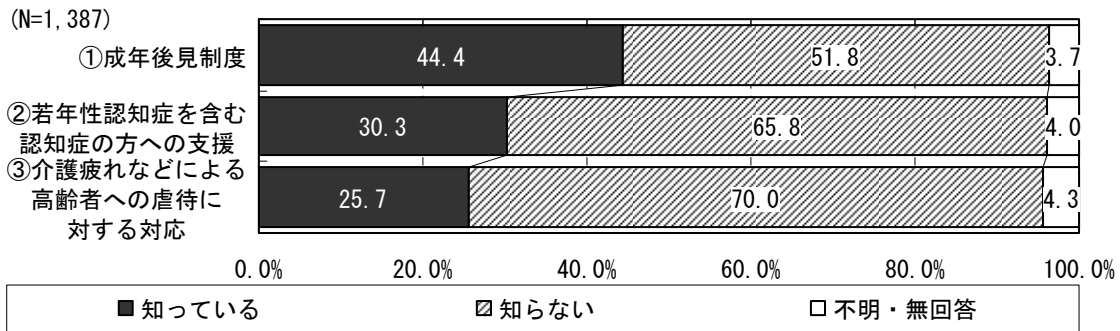
単位：%

	回答者数(N)	毎日の食事の準備・後かたづけや掃除・洗濯などの家事を手伝ってもらえること	食事を配達してもらいながら安否確認をしてもらえること	入浴やトイレなどを介助してもらえること	夜間や緊急時など、いつでも訪問サービスが受けられること	自宅近くで多様なサービスを希望に応じて組み合わせてながら利用できること	契約や財産管理の手続きを手伝ってもらえること	介護などの相談にいつでも乗ってもらえること
単身世帯(ひとり暮らし)	N=148	43.9	44.6	26.4	59.5	29.7	8.8	37.2
一世代(夫婦のみ)	N=284	43.0	30.3	25.0	51.4	41.5	5.6	34.5
一世代(兄弟姉妹のみ)	N=16	43.8	37.5	50.0	62.5	25.0	0.0	31.3
二世帯同居(あなたと親)	N=134	34.3	33.6	26.9	53.0	39.6	11.9	33.6
二世帯同居(あなたと子)	N=584	42.6	29.1	24.7	51.9	44.9	3.8	32.7
三世代同居(あなたと子と孫)	N=24	50.0	33.3	37.5	45.8	45.8	0.0	45.8
三世代同居(あなたと親と子)	N=126	45.2	27.8	27.8	42.1	46.0	4.0	26.2
その他	N=37	40.5	21.6	29.7	51.4	37.8	5.4	35.1

	回答者数(N)	病院の送り迎えなど外出時のサポートが受けられること	医師や看護師などに往診してもらえること	隣近所に声かけや見守りを行ってもらえること	介護をする家族などの負担を軽減してもらえること	生活支援サービスを受けられること	その他	不明・無回答
単身世帯(ひとり暮らし)	N=148	34.5	35.1	9.5	20.3	36.5	3.4	6.1
一世代(夫婦のみ)	N=284	34.9	31.0	7.7	55.6	39.8	2.8	3.5
一世代(兄弟姉妹のみ)	N=16	43.8	25.0	18.8	56.3	37.5	0.0	6.3
二世帯同居(あなたと親)	N=134	30.6	38.8	8.2	44.8	30.6	4.5	6.0
二世帯同居(あなたと子)	N=584	32.7	32.2	8.9	64.0	29.8	1.9	2.9
三世代同居(あなたと子と孫)	N=24	33.3	20.8	4.2	75.0	25.0	0.0	4.2
三世代同居(あなたと親と子)	N=126	36.5	29.4	5.6	63.5	27.0	1.6	4.0
その他	N=37	13.5	29.7	16.2	45.9	37.8	5.4	8.1

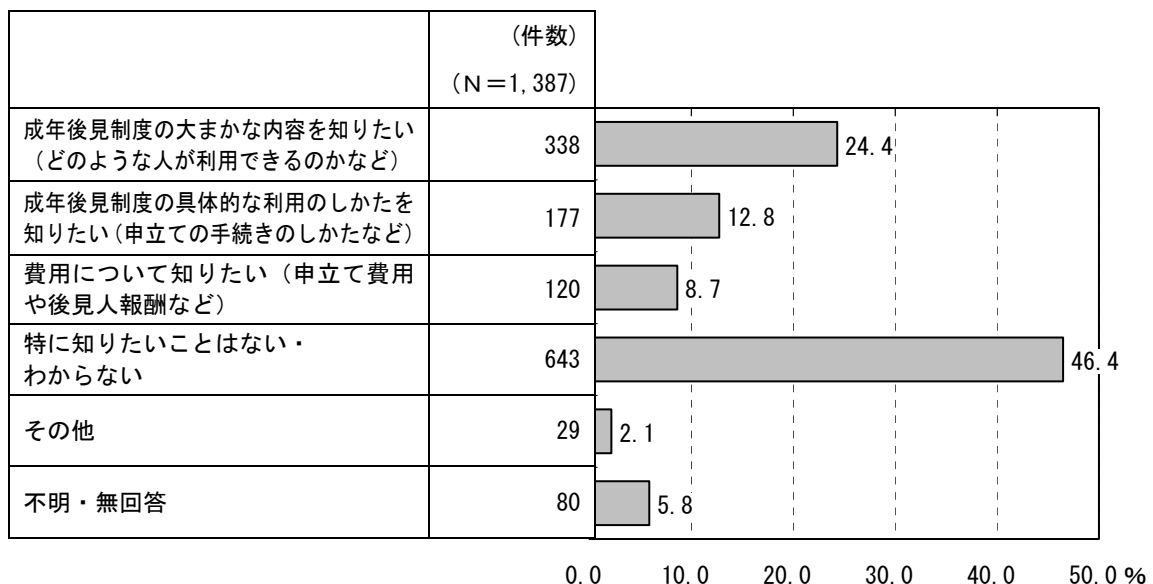
問28 あなたは、次のようなことについて知っていますか。(①～③のそれぞれについて 1.知っている, 2.知らない のどちらかに○)

施策に対する認知度では、『①成年後見制度』の「知っている」が44.4%、『②若年性認知症を含む認知症の方への支援』の「知っている」が30.3%、『③介護疲れなどによる高齢者への虐待に対する対応』の「知っている」が25.7%となっています。また、①～③の全ての施策において「知らない」が5割以上となっています。



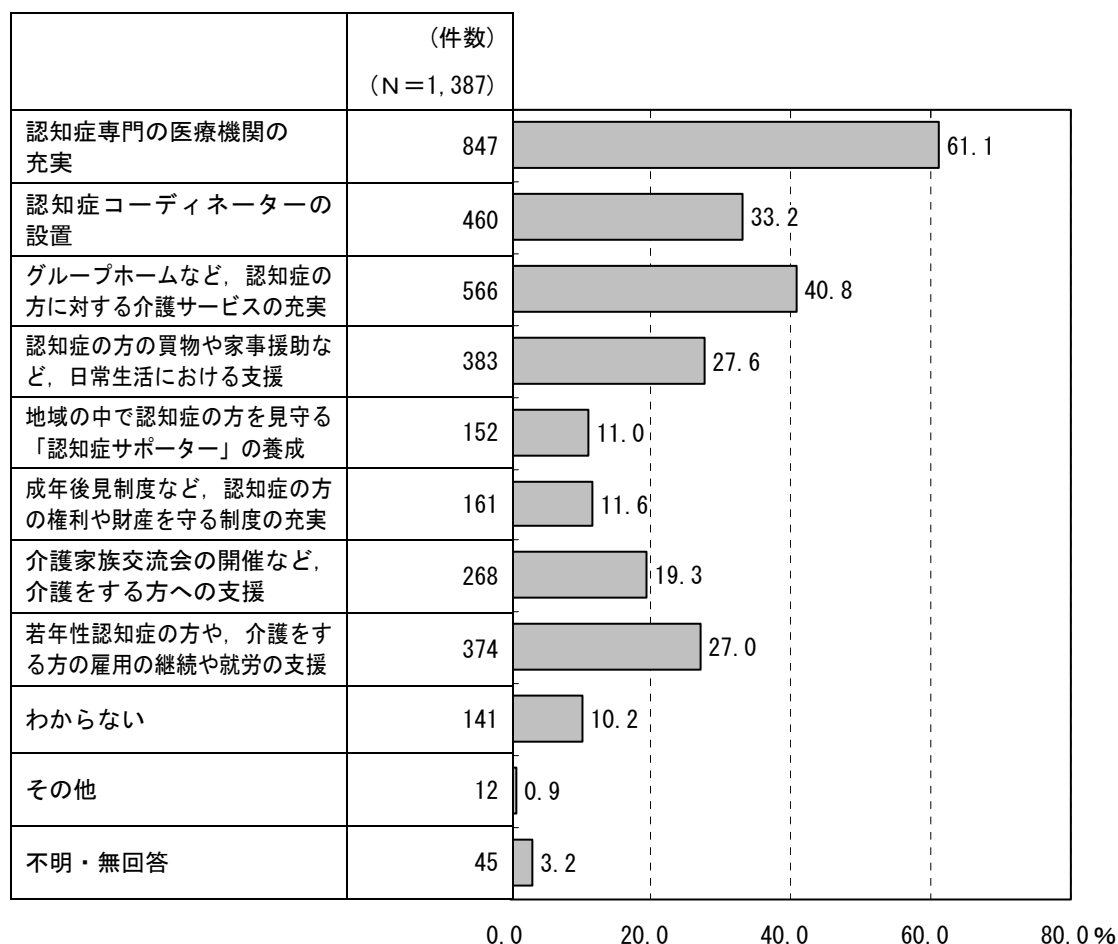
問29 あなたは、成年後見制度について知りたいことが何かありますか。(○は1つ)

成年後見制度について知りたいことでは、「特に知りたいことはない・わからない」が46.4%と最も高く、次いで「成年後見制度の大まかな内容を知りたい(どのような人が利用できるのかなど)」が24.4%となっています。



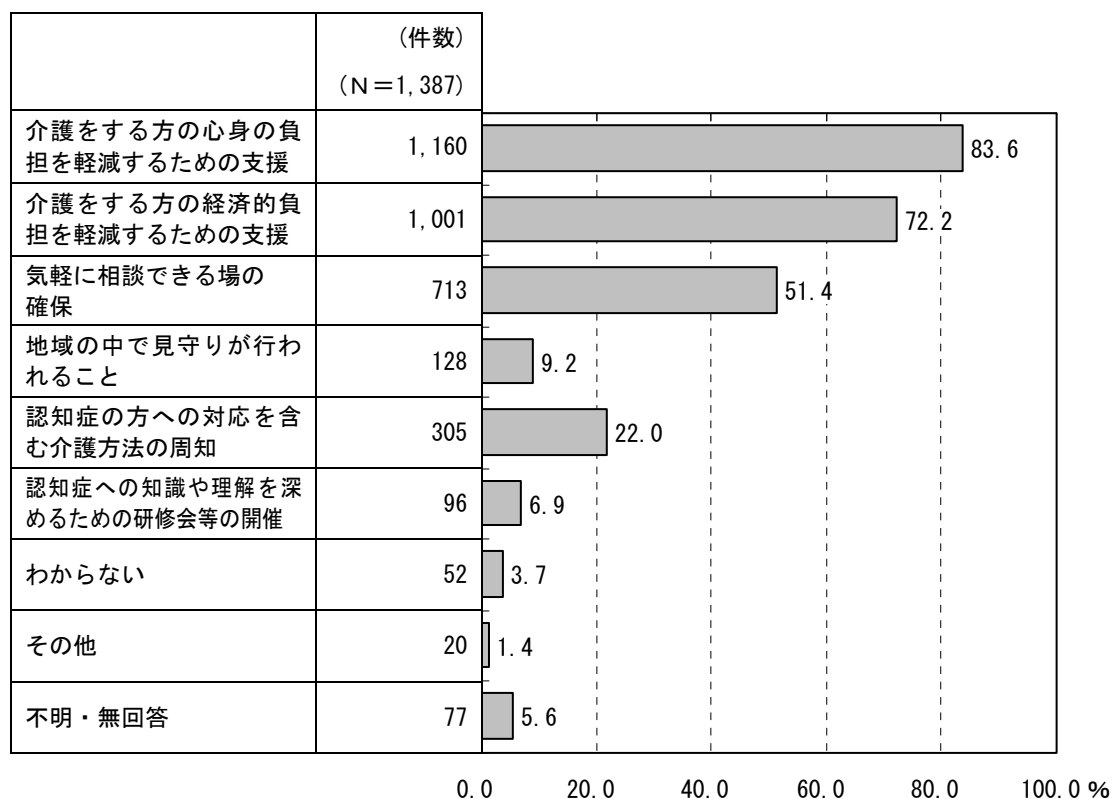
問30 若年性認知症を含む認知症の方への対策が課題となっていますが、あなたや、あなたの家族が認知症になった場合、どのような支援があればよいと思いますか。(〇は3つまで)

認知症になった場合の支援体制では、「認知症専門の医療機関の充実」が61.1%と最も高く、次いで「グループホームなど、認知症の方に対する介護サービスの充実」が40.8%となっています。



問31 介護疲れなどによる高齢者虐待を未然に防ぐために、どのような支援があればよいと思いますか。(〇は3つまで)

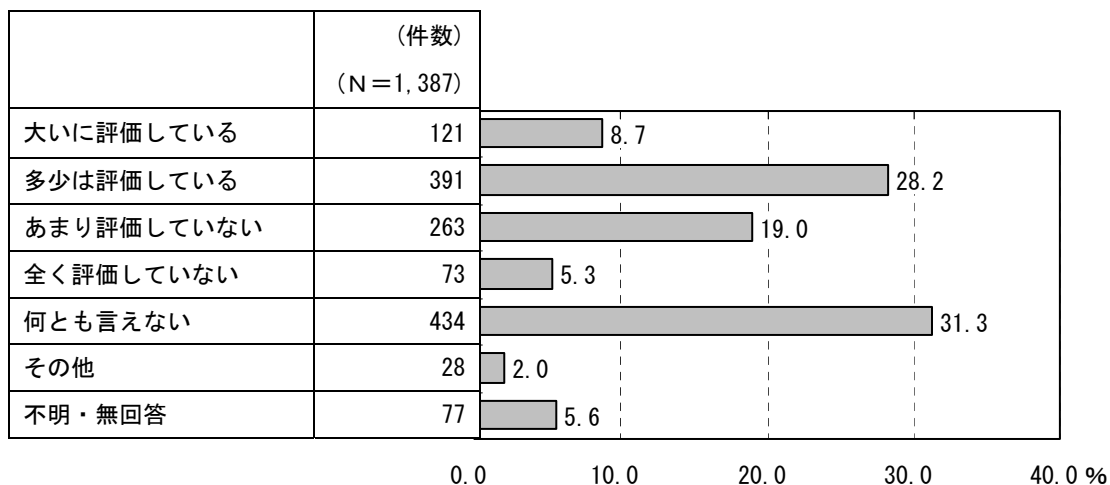
高齢者虐待の予防支援については、「介護をする方の心身の負担を軽減するための支援」が83.6%と最も高く、次いで「介護をする方の経済的負担を軽減するための支援」が72.2%となっています。



11 介護保険制度について

問32 介護保険制度が創設されて、今年で11年目を迎えました。介護保険制度への評価として、あなたの考えに近いものはどれですか。(○は1つ)

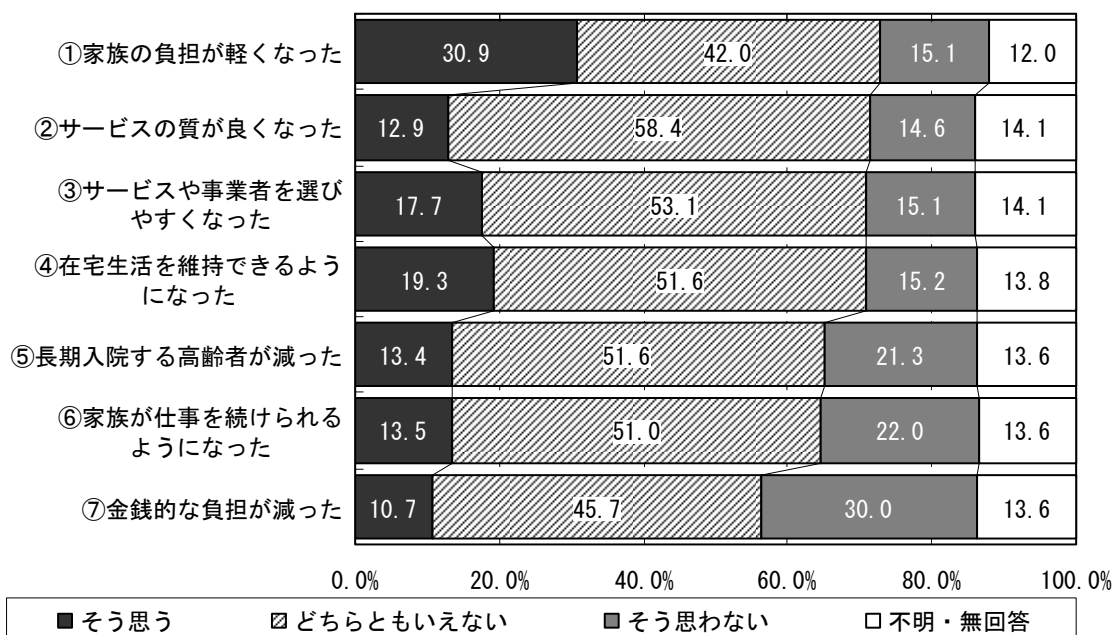
介護保険制度への評価では、『評価している(「大いに評価している」と「多少は評価している」の合計)』が36.9%と最も高く、次いで「何とも言えない」が31.3%となっています。



問33 介護保険制度によってどのような効果があったと考えますか。(①～⑦それぞれについて、あなたの考えに最も近い、1.そう思う、2.どちらともいえない、3.そう思わない のどれか1つに○)

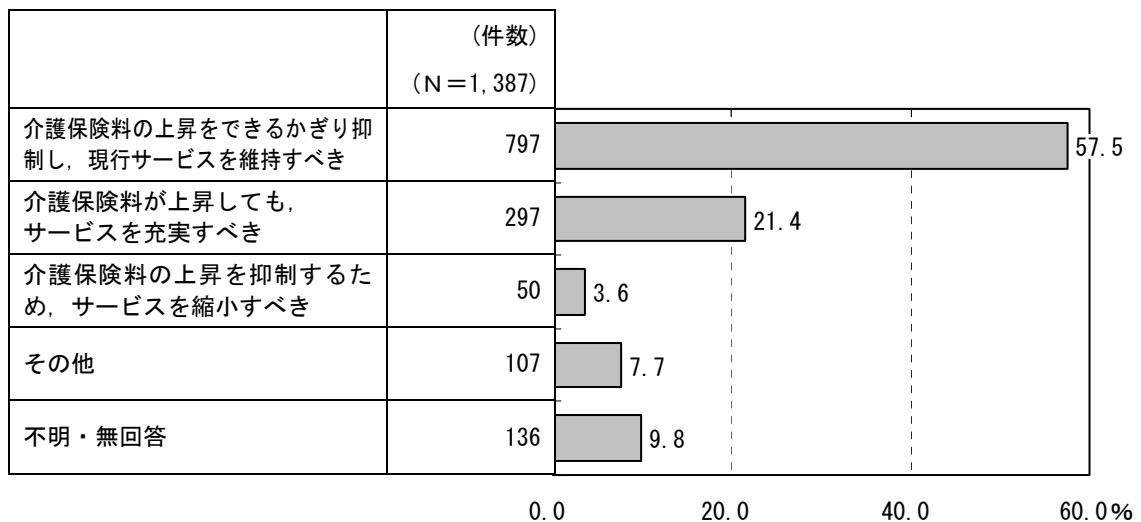
介護保険制度の効果では、『①家族の負担が軽くなった』の「そう思う」が30.9%と最も高く、次いで『④在宅生活を維持できるようになった』の「そう思う」が19.3%となっています。

(N=1,387)



問34 高齢化の進展等に伴う介護サービスの利用者増等によって、介護保険を運用していくための費用は年々増加しており、保険料上昇の主な原因となっています。今後の介護保険料と介護サービスのあり方について、あなたはどのようにお考えですか。(〇は1つ)

今後の保険料とサービスのあり方では、「介護保険料の上昇をできるかぎり抑制し、現行サービスを維持すべき」が57.5%と特に高くなっています。次いで「介護保険料が上昇しても、サービスを充実すべき」が21.4%となっています。



【前回調査との比較】

前回調査との比較では、前回より「介護保険料の上昇をできるかぎり抑制し、現行サービスを維持すべき」(平成19年調査では「サービスの量を抑えて保険料を上げない方がよい」)の割合が、約3割から6割近くと特に高くなっています。

単位:%

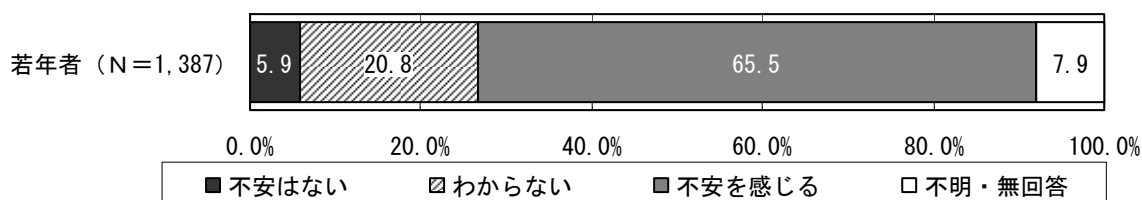
	回答者数(N)	保険料がある程度高くなっても、サービスの量を充実させるべき	サービスの量を抑えて保険料を上げない方がよい	その他	わからない	不明・無回答
平成19年調査	N=1,392	24.2	29.3	8.1	32.9	5.5

※選択肢等が異なるため、比較時には注意

12 高齢期に関することについて

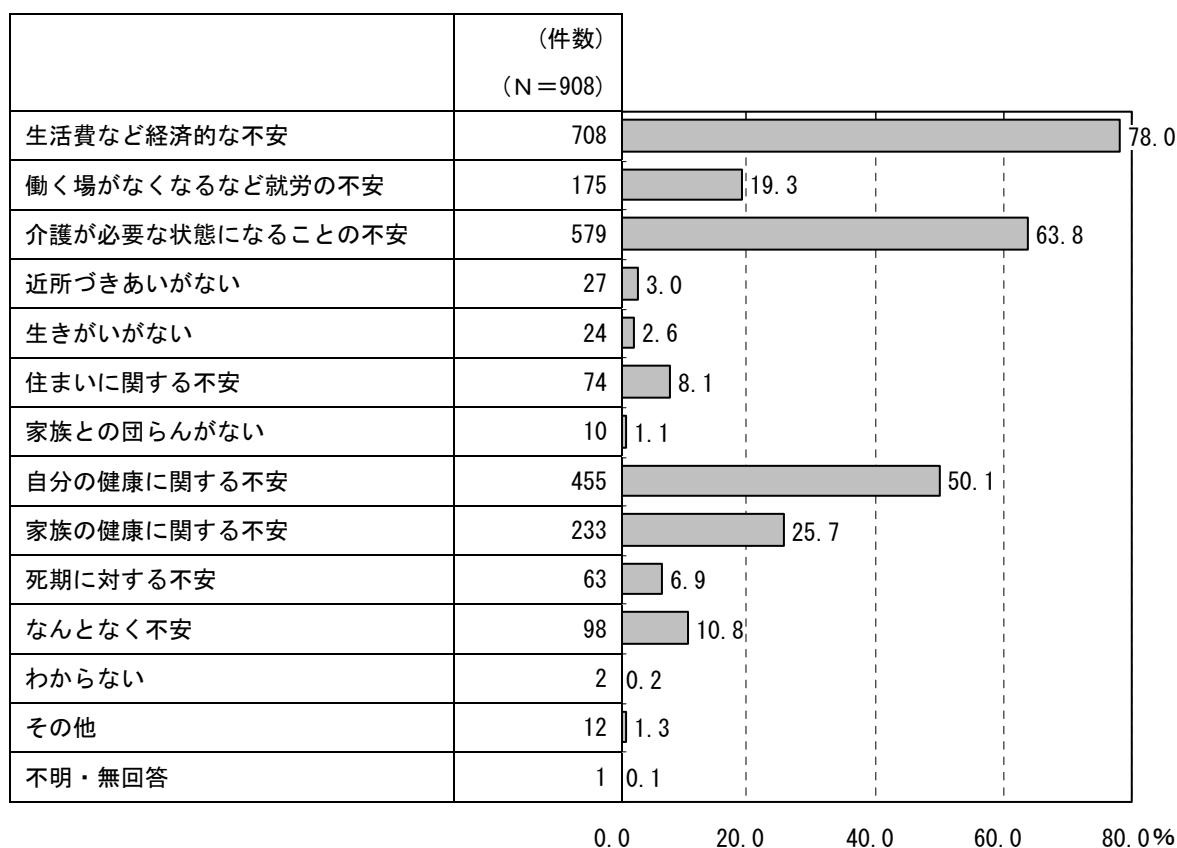
問35 あなたは、老後の生活に不安を感じていますか。(○は1つ)

老後の生活については、「不安を感じる」が 65.5%と最も高く、次いで「わからない」が 20.8%となっています。



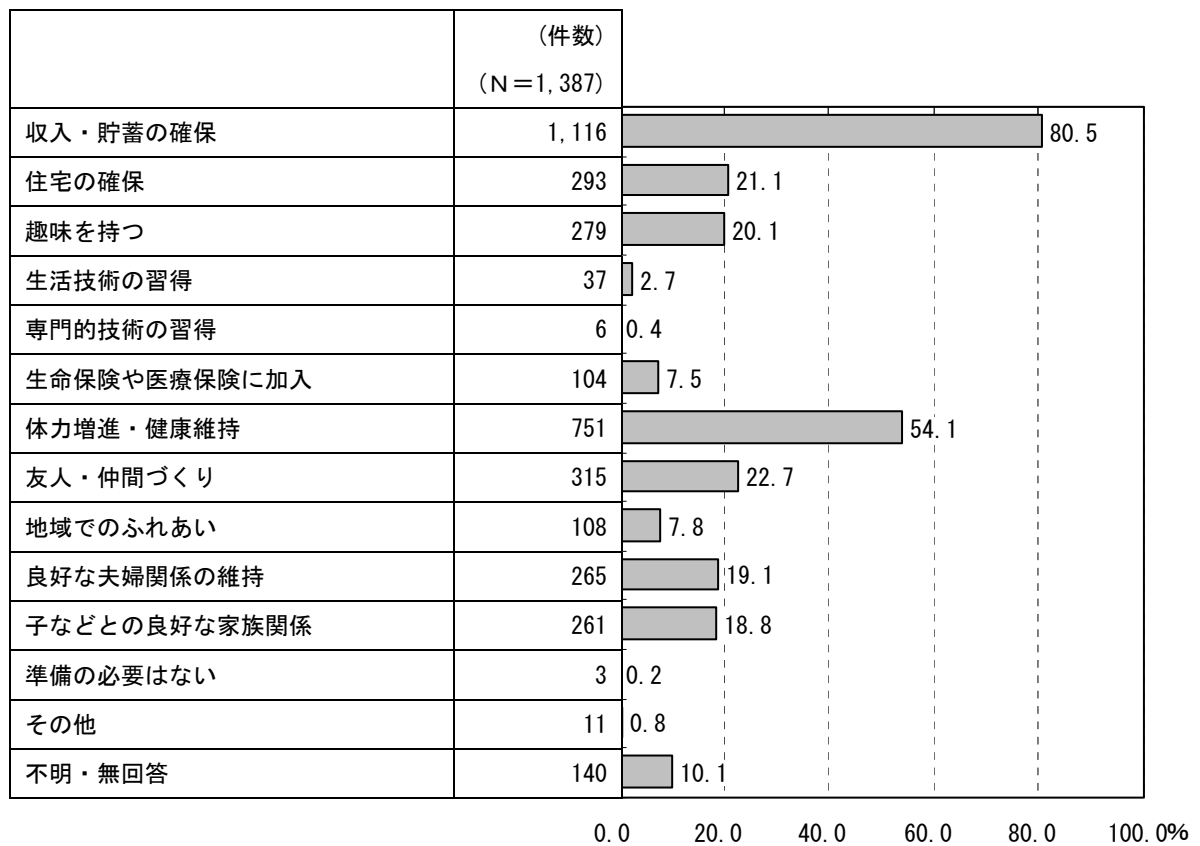
問35-2 老後の生活に不安を感じている方のみ どんなことに不安を感じますか。(○は3つまで)

どんなことに不安を感じるかでは、「生活費など経済的な不安」が 78.0%と最も高く、次いで「介護が必要な状態になることの不安」が 63.8%となっています。



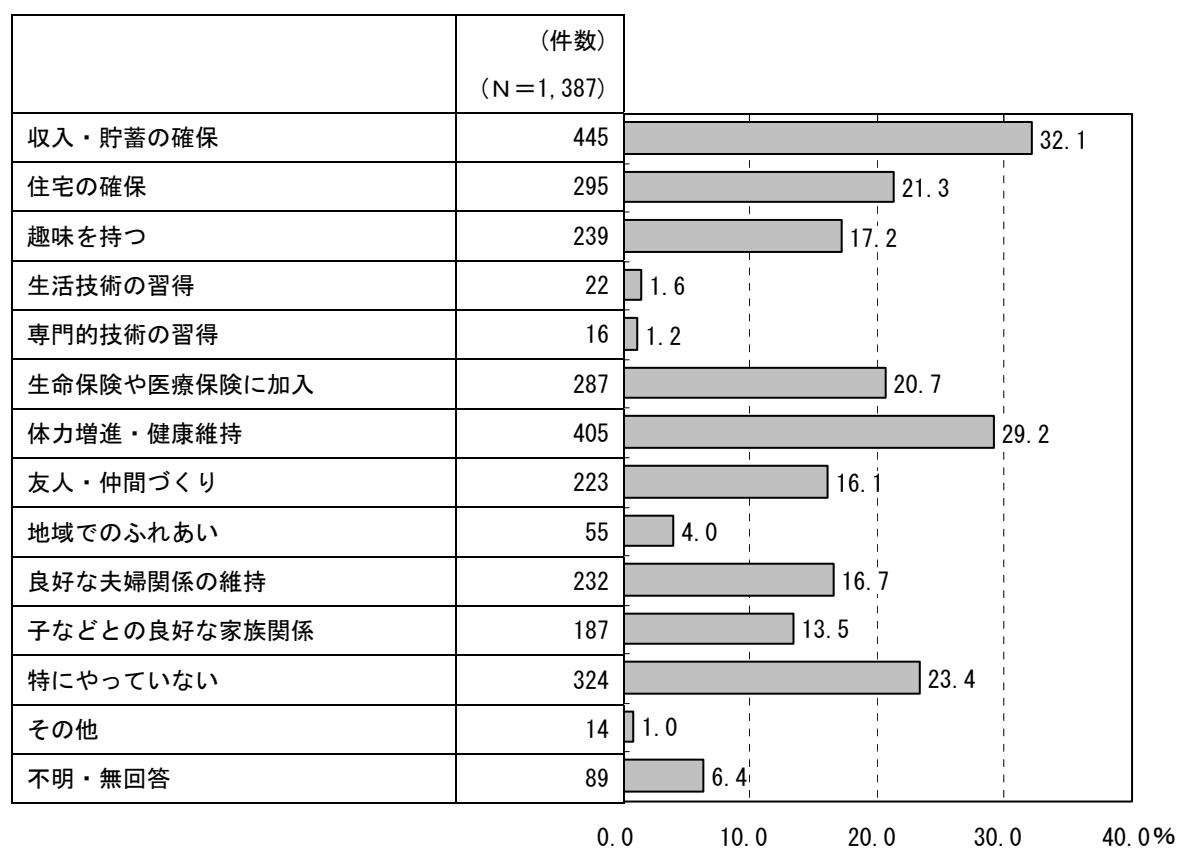
問36 老後のための準備として必要なものは何だと思いますか。(〇は3つまで)

老後の準備に必要なものでは、「収入・貯蓄の確保」が 80.5%と最も高く、次いで「体力増進・健康維持」が 54.1%となっています。



問37 老後のための準備として、現在すでに行っていることはありますか。(〇は3つまで)

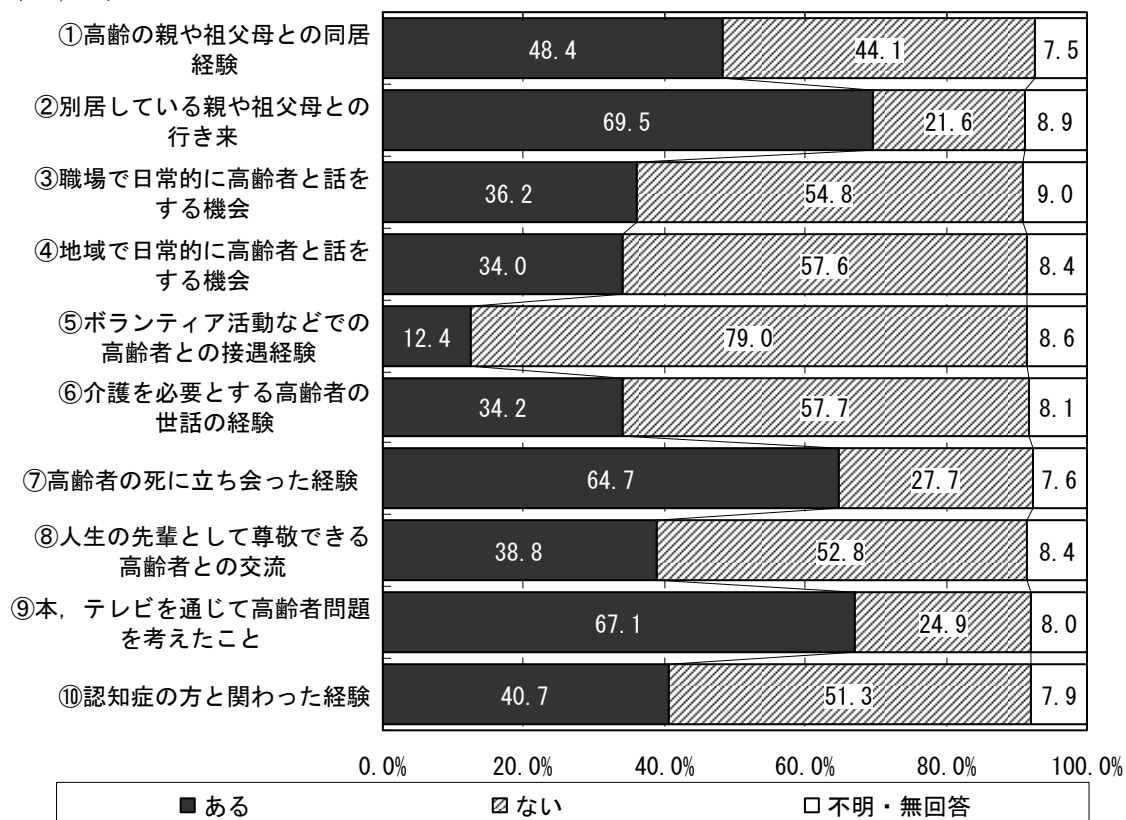
現在すでに行っている老後の準備では、「収入・貯蓄の確保」が 32.1%と最も高く、次いで「体力増進・健康維持」が 29.2%となっています。



問38 主に高齢者に関わる次のような経験をしたことがありますか。(①～⑩のそれぞれについて 1.ある, 2.ない のどちらかに○)

高齢者に関わる経験では、『②別居している親や祖父母との行き来』の「ある」約 69.5%と最も高く、次いで『⑨本, テレビを通じて高齢者問題を考えたこと』の「ある」が67.1%となっています。また、『⑤ボランティア活動などでの高齢者との接遇経験』の「ない」が79.0%と特に高い割合となっています。

(N=1,387)



問39 本市の高齢者保健福祉施策や介護保険制度などについてご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

自由意見欄には、168人から（記入率12.1%）から延べ233件の回答がありました。回答内容では、「介護保険制度全般」と「市行政について」に関する意見が多くあがっています。

介護保険料の負担	6
介護保険料が高い・安くしてほしい	6

サービス利用料の負担	2
施設などの利用料が高く経済的に厳しい	2

介護保険制度全般	81
介護従事者に対する待遇の改善	16
サービス利用への助成や利用料金の見直しを希望する	10
ヘルパーやケアマネジャーの質の向上を望む	10
自立できるよう介護予防や在宅サービス等制度を充実・改革してほしい	9
介護者に対するケアが必要	7
公平・公正に制度やサービスが利用できるようにしてほしい	7
保険料について年齢の引き下げや用途の明細, 利用しなかった場合の軽減などをしてほしい	6
介護保険やサービスを利用する際の条件や制限を何とかしてほしい	5
サービスの利用時間や受け入れを柔軟に対応してくれるようにしてほしい	4
介護に関する情報がほしい	2
その他	5

要介護認定	7
介護認定に不満・基準が不明	3
介護認定（更新時含む）に時間がかかりすぎる	3
介護認定を柔軟に対応してほしい	1

在宅サービスの充実	3
利用方法・範囲を拡大するなど在宅サービスを充実してほしい	3

施設サービスの充実	31
低料金で入所できる施設を増設してほしい	8
介護施設における柔軟な受入や送迎などのサービスを充実させてほしい	6
介護施設（特別養護老人ホーム・高齢者施設等）を増設してほしい	5
優秀なスタッフの確保や職員数の増員・育成をしてほしい	5
待機期間が長い。介護施設への早急な入所を希望する	4
入所手続きを迅速に出来るようにしてほしい	2
グループホーム等の施設を見学できるシステムがあればよい	1

高齢者保健福祉施策について	20
高齢者の安心・安全の生活が送れるよう、高齢者保健福祉制度、介護保険事業を充実してほしい	12
介護予防や予防医学にもっと力を入れるべき	4
入院時に3ヶ月で退院させられる制度を改正してほしい	2
高齢者の住みやすいまちにしてほしい	2

市行政について	53
知らない・分からないことが多いので広報を充実させてほしい	16
相談窓口を充実・わかりやすくしてほしい	12
高齢者にやさしい温かい市政・福祉を望む	8
税金の無駄使いを見直し、健全な行政運営をしてほしい	7
高齢者に対する若年者の教育（家族介護や高齢者を敬う態度）が必要	2
各種手続きの簡略化をしてほしい	2
世代間交流できる場の充実	2
中高年の結婚支援や消費生活問題への対策を充実してほしい	2
生活保護制度の見直しをしてほしい	1
広域連合により自立した介護保険運営をしてほしい	1

その他の意見	30
将来が不安、安心できる社会にしてほしい	9
高齢者の交流の場がほしい	7
孤独死をなくすための対策を検討してほしい	1
その他	13

第6章 介護サービス事業者調査結果

第6章 介護サービス事業者調査結果

1 事業所の概要について

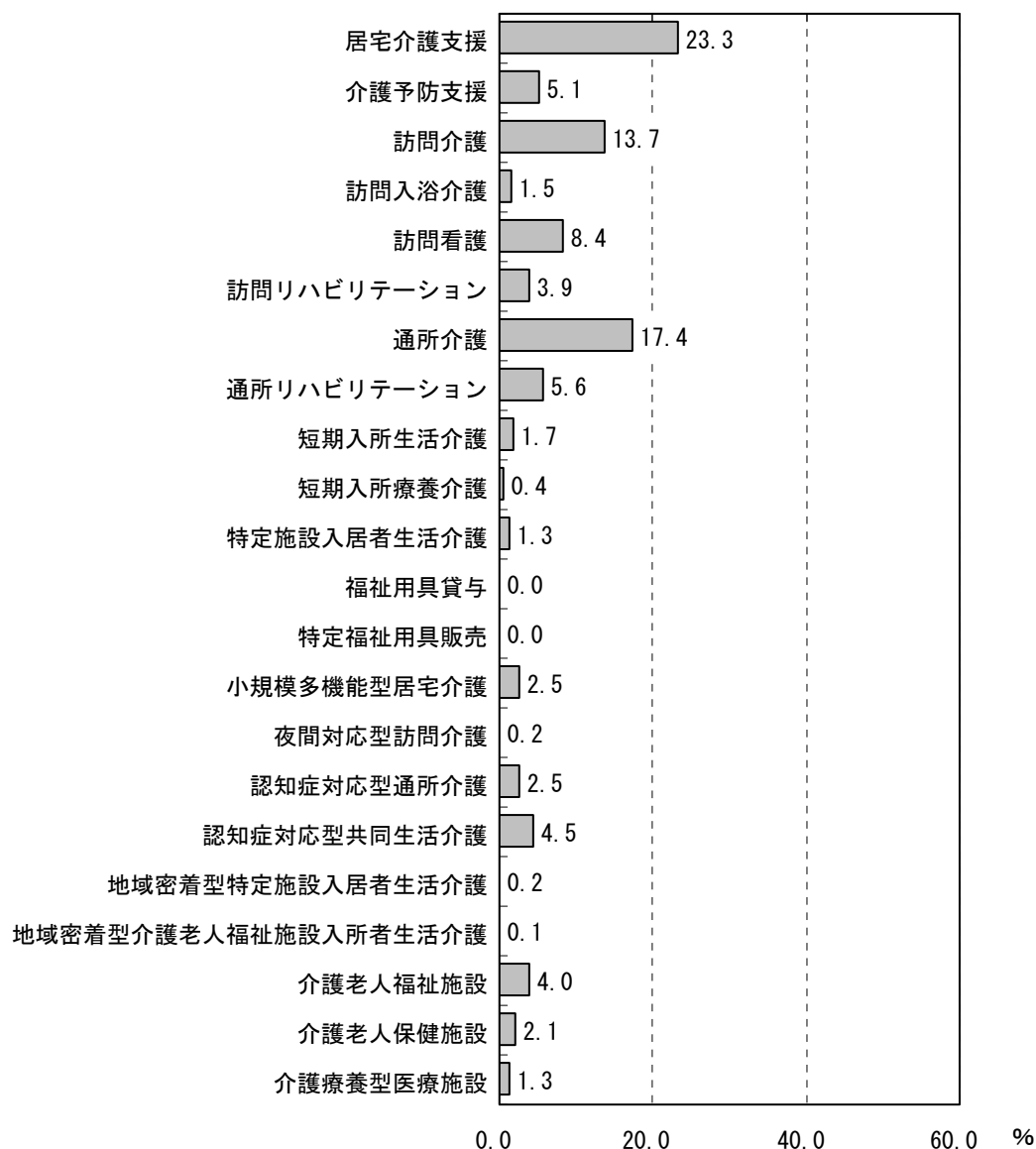
問1 貴事業所における提供サービスについて、番号を○印で囲んでください。また、併設事業所がある場合は、番号を△印で囲んでください。(平成23年2月1日現在の状況でお答えください)

事業所における提供サービスについては、「居宅介護支援」が23.3%と最も高く、次いで「通所介護」が17.4%となっています。

併設事業所における提供サービスについても、「居宅介護支援」が51.0%と最も高く、次いで「通所介護」が32.3%となっています。

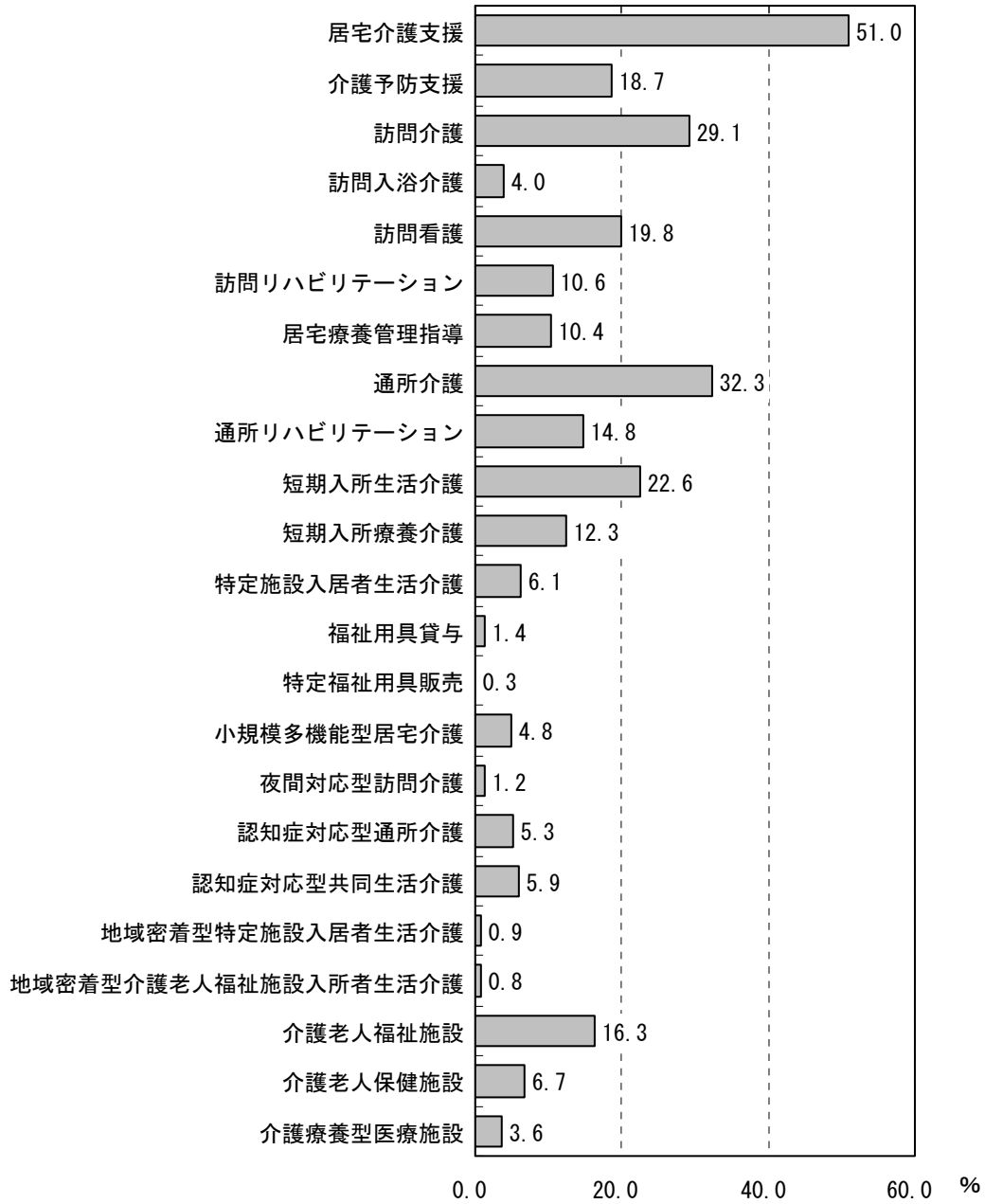
□ 事業所における提供サービス

(N=904)



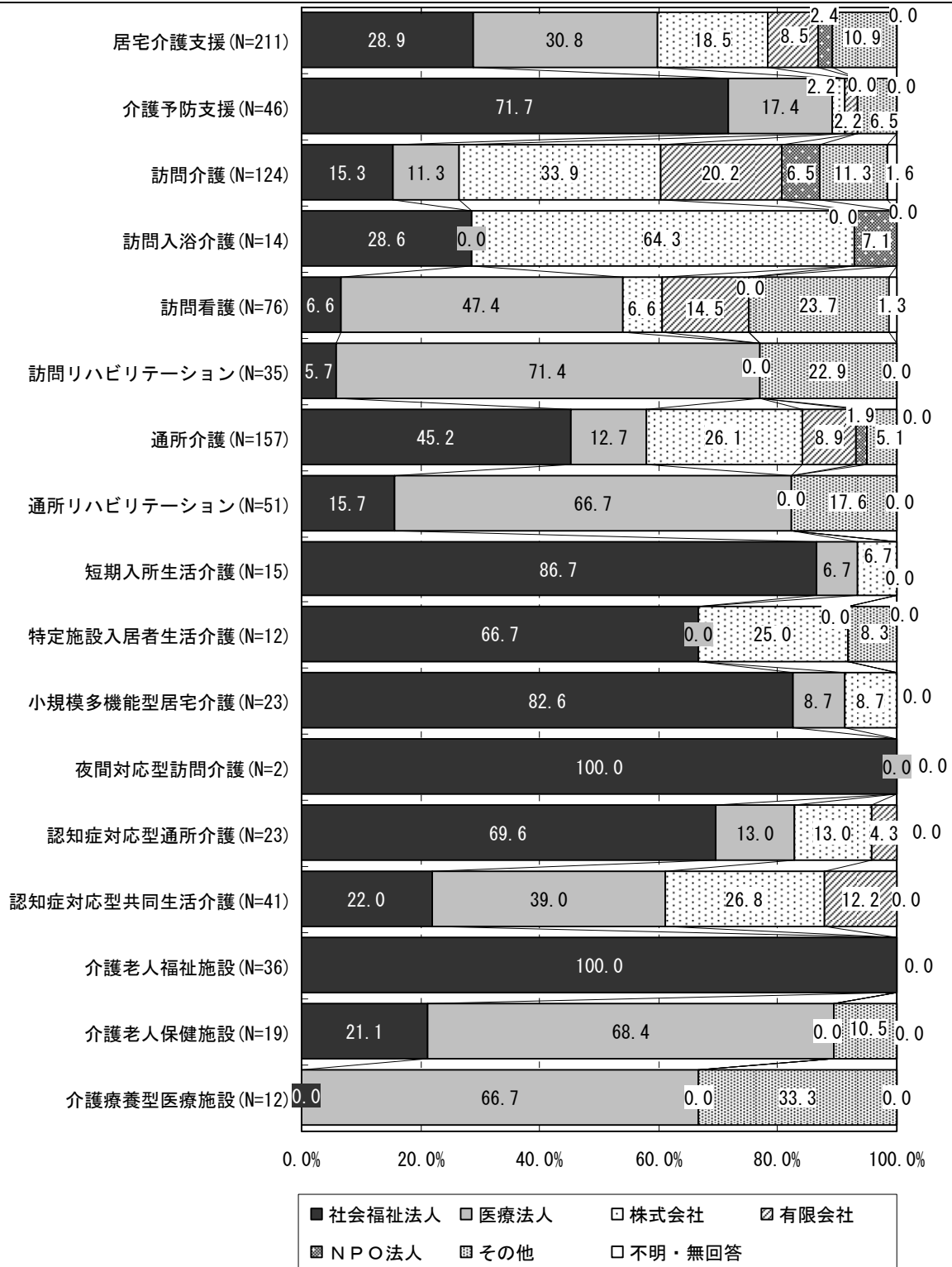
□ 併設事業所における提供サービス

(N=643)



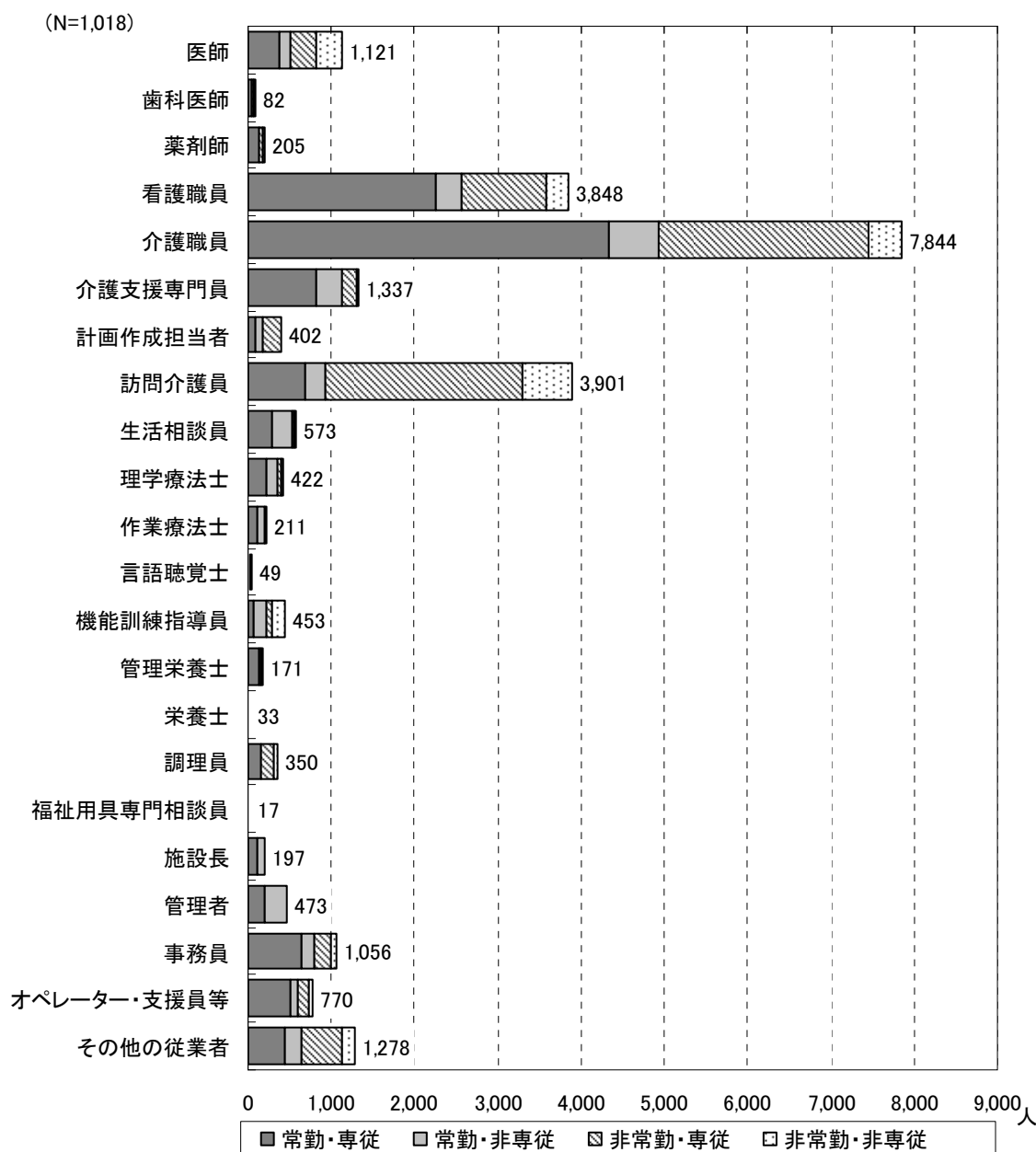
【法人種別のクロス集計結果】

法人種別でみると、民間法人の参入が可能なサービス種別（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設以外のサービス種別）のうち、訪問介護・訪問入浴介護については、株式会社・有限会社の割合が高く、半数を超えています。また、通所介護・特定施設入居者生活介護・認知症対応型共同生活介護においても、株式会社・有限会社の占める割合が比較的高くなっています。



問2 事業所における従業者数を御記入ください。(平成23年2月1日現在の状況でお答えください)

事業所における従業者数をみると、全従業者数は 24,793 人となっています。そのうち医師・歯科医師・薬剤師は 1,408 人で全体の 5.7%, 看護職員については 3,848 人で全体の 15.5%, 介護職員・訪問介護員は 11,745 人で全体の 47.4%, 介護支援専門員・計画作成担当者は 1,739 人で全体の 7.0%, 利用者の機能回復に関わる職員（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・機能訓練指導員・管理栄養士・栄養士の合計）については 1,339 人で全体の 5.4%となっています。



□ 従業者内訳

単位:人

	常勤・専従	常勤・非専従	非常勤・専従	非常勤・非専従	合計
医師	381	120	323	297	1,121
歯科医師	43	3	29	7	82
薬剤師	124	19	44	18	205
看護職員	2,256	306	1,017	269	3,848
介護職員	4,330	605	2,512	397	7,844
介護支援専門員	812	314	170	41	1,337
計画作成担当者	94	77	216	15	402
訪問介護員	687	236	2,366	612	3,901
生活相談員	280	257	10	26	573
理学療法士	212	131	51	28	422
作業療法士	116	76	14	5	211
言語聴覚士	25	15	6	3	49
管理栄養士	68	153	73	159	453
栄養士	124	35	8	4	171
調理員	22	7	1	3	33
機能訓練指導員	145	20	148	37	350
福祉用具専門相談員	11	2	4	0	17
施設長	107	83	4	3	197
管理者	208	262	1	2	473
事務員	646	155	204	51	1,056
オペレーター・支援員等	499	89	150	32	770
その他の従業者	444	189	502	143	1,278

【サービス種別のクロス集計結果】

サービス種別でみると、居宅サービスについては訪問介護で「訪問介護員」の割合が高く、訪問入浴介護・通所介護・通所リハビリテーションで「介護職員」の割合が高くなっています。また、訪問看護では「看護職員」の割合が高くなっており、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションでは、利用者の機能回復に関わる職員（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の割合が高くなっています。

施設サービス（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）では「介護職員」「看護職員」の割合が高くなっています。

□ 常勤換算人数で記載

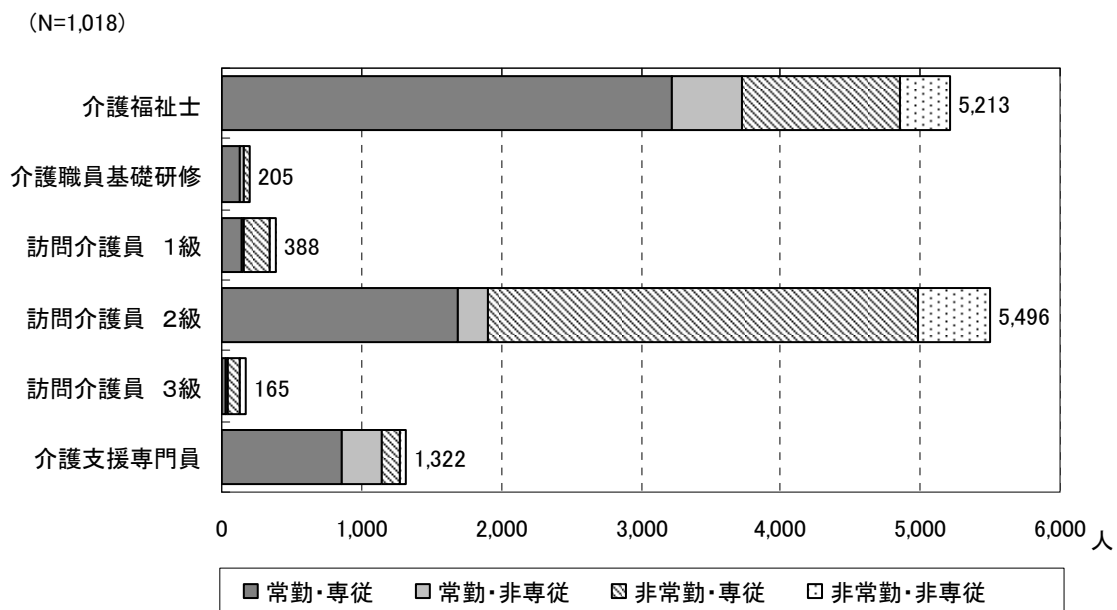
上段：人 下段：%	合計	医師	歯科医師	薬剤師	看護職員	介護職員	介護支援 専門員	計画作成 担当者	訪問介護員
居宅介護支援(N=211)	794	4 0.5	0 0.0	0 0.0	13 1.7	159 20.0	446 56.2	2 0.3	51 6.4
介護予防支援(N=46)	158	0 0.0	0 0.0	2 1.3	14 8.8	16 9.8	68 43.3	13 8.4	0 0.0
訪問介護(N=124)	1,905	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 0.6	167 8.8	16 0.8	18 0.9	1,612 84.6
訪問入浴介護(N=14)	103	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 22.4	59 56.9	2 2.2	1 1.0	5 4.9
訪問看護(N=76)	1,526	211 13.8	3 0.2	30 2.0	900 59.0	14 0.9	4 0.2	0 0.0	0 0.0
訪問リハビリテーション(N=35)	141	9 6.5	0 0.0	0 0.0	7 5.0	0 0.0	2 1.4	0 0.0	13 8.9
通所介護(N=157)	1,972	9 0.5	49 2.5	1 0.1	172 8.7	1,006 51.0	52 2.6	5 0.3	23 1.2
通所リハビリテーション(N=51)	670	35 5.2	0 0.0	2 0.3	55 8.1	336 50.2	22 3.3	4 0.6	0 0.0
短期入所生活介護(N=15)	413	2 0.5	0 0.0	0 0.0	31 7.4	280 67.9	10 2.4	0 0.0	0 0.0
短期入所療養介護(N=4)	209	6 2.8	0 0.0	2 1.0	39 18.5	115 54.8	5 2.2	0 0.0	0 0.0
特定施設入居者生活介護(N=12)	335	1 0.4	0 0.0	0 0.0	31 9.3	195 58.1	7 2.0	9 2.7	10 3.0
小規模多機能型居宅介護(N=23)	240	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 4.6	172 71.6	8 3.1	2 0.9	0 0.0
夜間対応型訪問介護(N=2)	28	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 63.2
認知症対応型通所介護(N=23)	168	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 9.1	92 55.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
認知症対応型共同生活介護(N=41)	389	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 12.6	233 59.8	32 8.3	12 3.2	0 0.1
地域密着型特定施設入居者生活介護(N=2)	101	2 1.5	0 0.0	1 0.5	18 17.3	63 62.1	2 2.2	0 0.2	0 0.2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(N=1)	12	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.8	8 65.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0
介護老人福祉施設(N=36)	1,789	21 1.1	0 0.0	2 0.1	178 9.9	1,076 60.2	52 2.9	17 0.9	1 0.1
介護老人保健施設(N=19)	1,146	21 1.8	1 0.1	19 1.6	222 19.4	573 50.0	22 1.9	3 0.2	0 0.0
介護療養型医療施設(N=12)	1,247	72 5.8	0 0.0	67 5.4	420 33.6	313 25.1	38 3.0	0 0.0	0 0.0

上段: 人 下段: %	合計	生活相談員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	機能訓練 指導員	管理栄養士	栄養士	調理員
居宅介護支援(N=211)	794	5 0.7	0 0.0	1 0.1	0 0.0	1 0.1	3 0.3	9 1.1	2 0.2
介護予防支援(N=46)	158	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
訪問介護(N=124)	1,905	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	1 0.1	0 0.0
訪問入浴介護(N=14)	103	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
訪問看護(N=76)	1,526	0 0.0	19 1.3	12 0.8	3 0.2	0 0.0	5 0.3	1 0.1	27 1.7
訪問リハビリテーション(N=35)	141	0 0.0	56 39.8	22 15.5	5 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通所介護(N=157)	1,972	199 10.1	8 0.4	1 0.1	2 0.1	113 5.7	4 0.2	5 0.2	35 1.8
通所リハビリテーション(N=51)	670	6 0.8	40 6.0	24 3.6	1 0.1	4 0.6	10 1.5	0 0.0	13 1.9
短期入所生活介護(N=15)	413	20 4.9	0 0.1	0 0.0	0 0.0	10 2.4	7 1.7	2 0.5	7 1.8
短期入所療養介護(N=4)	209	0 0.0	11 5.2	6 2.7	1 0.7	0 0.0	2 1.0	0 0.0	1 0.5
特定施設入居者生活介護(N=12)	335	10 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	6 1.8	3 0.9	17 5.2
小規模多機能型居宅介護(N=23)	240	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
夜間対応型訪問介護(N=2)	28	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
認知症対応型通所介護(N=23)	168	28 16.8	0 0.1	0 0.0	0 0.0	12 7.2	0 0.1	0 0.0	2 1.2
認知症対応型共同生活介護(N=41)	389	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0
地域密着型特定施設入居者生活介護(N=2)	101	0 0.0	2 2.2	2 2.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 0.6
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(N=1)	12	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
介護老人福祉施設(N=36)	1,789	58 3.2	2 0.1	1 0.1	2 0.1	31 1.7	33 1.8	4 0.2	36 2.0
介護老人保健施設(N=19)	1,146	2 0.1	34 2.9	29 2.5	8 0.7	3 0.3	18 1.6	2 0.2	29 2.6
介護療養型医療施設(N=12)	1,247	2 0.2	29 2.4	24 1.9	3 0.2	4 0.3	22 1.8	3 0.2	47 3.7

上段:人 下段:%	合計	福祉用具 専門相談員	施設長	管理者	事務員	1. オペレーター 2. 面接相談員 3. 相談援助員 4. 臨床検査技師 5. 診療放射線技師 6. 助産師 7. 介護福祉士 8. 医療ソーシャルワーカー 9. 支援相談員	その他の 従業者
居宅介護支援(N=211)	794	0 0.0	4 0.5	26 3.3	31 3.9	11 1.4	26 3.2
介護予防支援(N=46)	158	0 0.0	2 0.9	6 3.5	8 4.9	10 6.3	19 12.1
訪問介護(N=124)	1,905	0 0.0	0 0.0	30 1.6	29 1.5	12 0.6	8 0.4
訪問入浴介護(N=14)	103	0 0.0	0 0.1	4 4.1	7 6.8	0 0.0	1 1.0
訪問看護(N=76)	1,526	0 0.0	1 0.1	9 0.6	101 6.6	112 7.3	74 4.8
訪問リハビリテーション(N=35)	141	0 0.0	0 0.0	2 1.5	3 2.5	13 8.9	9 6.0
通所介護(N=157)	1,972	1 0.1	30 1.5	56 2.9	30 1.5	57 2.9	114 5.8
通所リハビリテーション(N=51)	670	0 0.0	11 1.6	9 1.3	35 5.3	13 2.0	50 7.5
短期入所生活介護(N=15)	413	0 0.0	6 1.5	3 0.7	22 5.3	5 1.2	8 1.9
短期入所療養介護(N=4)	209	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 6.0	5 2.2	3 1.5
特定施設入居者生活介護(N=12)	335	0 0.0	6 1.8	5 1.6	16 4.7	7 2.0	11 3.2
小規模多機能型居宅介護(N=23)	240	0 0.0	0 0.1	7 3.0	1 0.5	11 4.8	28 11.8
夜間対応型訪問介護(N=2)	28	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	9 31.3	0 0.0
認知症対応型通所介護(N=23)	168	0 0.2	1 0.8	6 3.9	1 0.4	0 0.0	11 6.5
認知症対応型共同生活介護(N=41)	389	0 0.0	4 1.1	12 3.0	2 0.5	35 9.0	8 2.1
地域密着型特定施設入居者生活介護(N=2)	101	0 0.0	2 1.8	1 1.0	2 2.2	1 1.0	3 3.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(N=1)	12	0 0.0	0 0.0	0 0.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0
介護老人福祉施設(N=36)	1,789	1 0.1	29 1.6	8 0.4	97 5.4	85 4.8	55 3.1
介護老人保健施設(N=19)	1,146	0 0.0	11 0.9	11 0.9	62 5.4	26 2.3	50 4.4
介護療養型医療施設(N=12)	1,247	0 0.0	2 0.2	4 0.3	99 7.9	26 2.0	72 5.7

**問3 従業者である介護職員及び訪問介護員が有している資格について、御記入ください。
(平成23年2月1日現在の状況でお答えください)**

所有している資格についてみると、「介護福祉士」「訪問介護員2級」が多く、それぞれ5,000人を超えています。



□ 従業者内訳

単位:人

	常勤・専従	常勤・非専従	非常勤・専従	非常勤・非専従	合計
介護福祉士	3,223	493	1,134	363	5,213
介護職員基礎研修	136	26	38	5	205
訪問介護員1級	137	19	192	40	388
訪問介護員2級	1,686	225	3,066	519	5,496
訪問介護員3級	26	15	91	33	165
介護支援専門員	864	280	128	50	1,322

【サービス種別のクロス集計結果】

資格取得者を常勤換算し、サービス種別でみると、「介護福祉士」については、専従者が介護老人福祉施設・訪問介護・介護老人保健施設において多く、非専従者については通所介護で多くなっています。また、「訪問介護員1級～3級」については、訪問介護・通所介護・介護老人福祉施設において専従者が多くなっています。

□ 常勤換算人数

単位:人

	介護福祉士		介護職員基礎研修		訪問介護員 1級	
	常勤		常勤		常勤	
	専従	非専従	専従	非専従	専従	非専従
居宅介護支援(N=211)	128	32	5	1	6	1
介護予防支援(N=46)	22	0	0	1	0	1
訪問介護(N=124)	469	68	37	12	52	10
訪問入浴介護(N=14)	5	6	0	1	0	0
訪問看護(N=76)	0	1	0	0	0	0
訪問リハビリテーション(N=35)	1	3	0	0	0	1
通所介護(N=157)	296	128	13	3	16	4
通所リハビリテーション(N=51)	164	21	1	0	0	0
短期入所生活介護(N=15)	137	3	4	0	4	0
短期入所療養介護(N=4)	62	0	1	0	3	0
特定施設入居者生活介護(N=12)	59	38	0	1	3	0
小規模多機能型居宅介護(N=23)	86	20	3	0	0	0
夜間対応型訪問介護(N=2)	3	11	1	0	1	0
認知症対応型通所介護(N=23)	31	24	1	0	3	1
認知症対応型共同生活介護(N=41)	147	28	27	5	6	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(N=2)	3	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(N=1)	1	10	0	0	0	1
介護老人福祉施設(N=36)	536	40	3	2	11	0
介護老人保健施設(N=19)	363	20	3	0	4	0
介護療養型医療施設(N=12)	75	1	1	0	1	0
	訪問介護員 2級		訪問介護員 3級		介護支援専門員	
	常勤		常勤		常勤	
	専従	非専従	専従	非専従	専従	非専従
居宅介護支援(N=211)	55	16	0	0	352	63
介護予防支援(N=46)	6	0	1	0	46	6
訪問介護(N=124)	299	62	0	0	45	14
訪問入浴介護(N=14)	7	7	0	0	0	1
訪問看護(N=76)	0	1	0	0	13	9
訪問リハビリテーション(N=35)	1	0	0	0	3	1
通所介護(N=157)	263	46	6	3	46	28
通所リハビリテーション(N=51)	70	5	4	3	20	13
短期入所生活介護(N=15)	62	0	1	0	10	4
短期入所療養介護(N=4)	18	0	0	0	4	0
特定施設入居者生活介護(N=12)	54	19	0	0	19	13
小規模多機能型居宅介護(N=23)	28	3	0	0	20	19
夜間対応型訪問介護(N=2)	6	1	0	5	0	3
認知症対応型通所介護(N=23)	17	9	2	1	5	9
認知症対応型共同生活介護(N=41)	91	9	0	1	28	22
地域密着型特定施設入居者生活介護(N=2)	0	0	0	0	0	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(N=1)	0	3	0	0	0	0
介護老人福祉施設(N=36)	207	12	10	1	65	29
介護老人保健施設(N=19)	134	3	0	0	33	16
介護療養型医療施設(N=12)	73	11	0	0	10	6

問4 貴事業所において、サービスを利用されている方について、御記入ください。

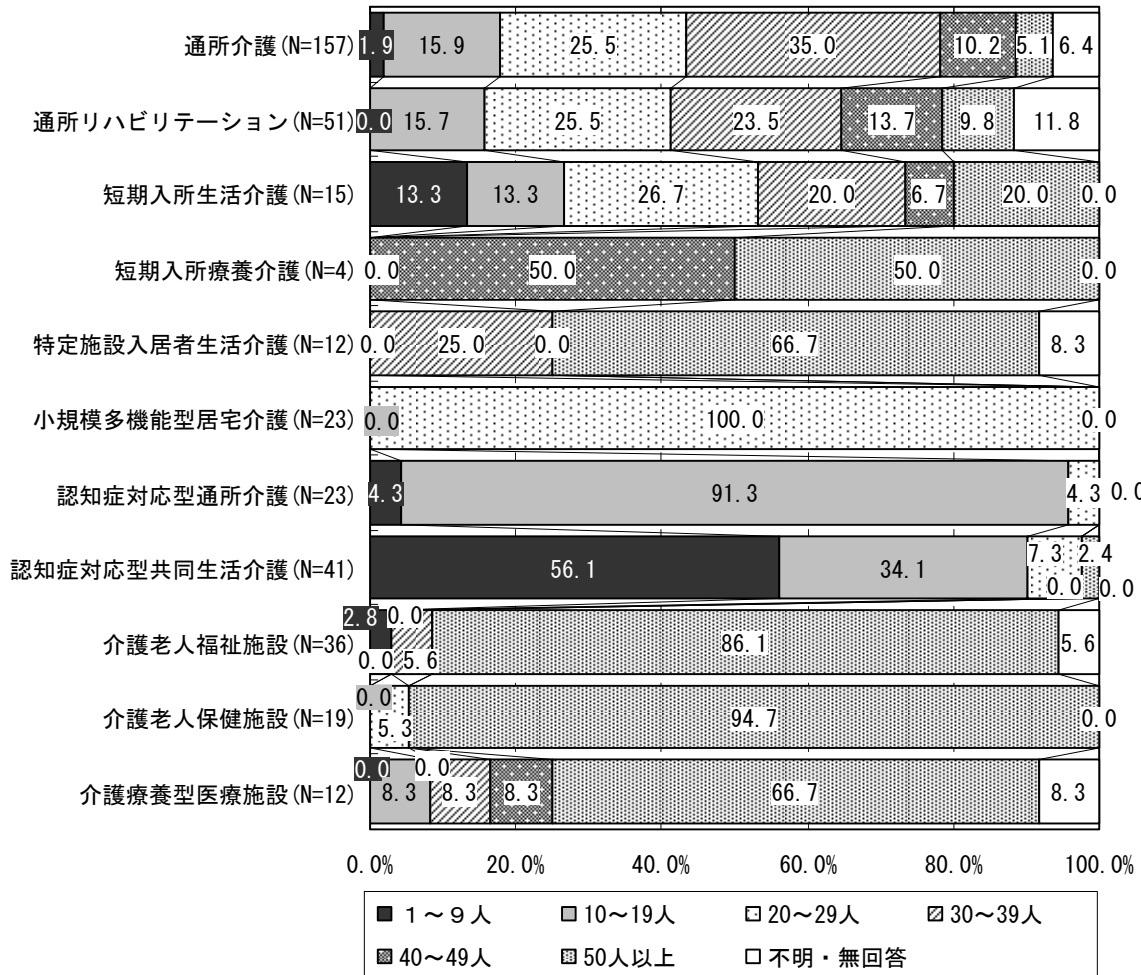
①定員(設けている場合のみ、平成23年2月1日現在)

定員数について、サービス種別でみると、居宅サービスでは、通所系サービス（通所介護・通所リハビリテーション）が、概ね同様の構成割合を示しています。

地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護・認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護）については、いずれの種別においても定員は少なくなっています。

施設サービス（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）については、いずれの種別においても「50人以上」が6割から9割程度となっています。

【サービス種別のクロス集計結果】



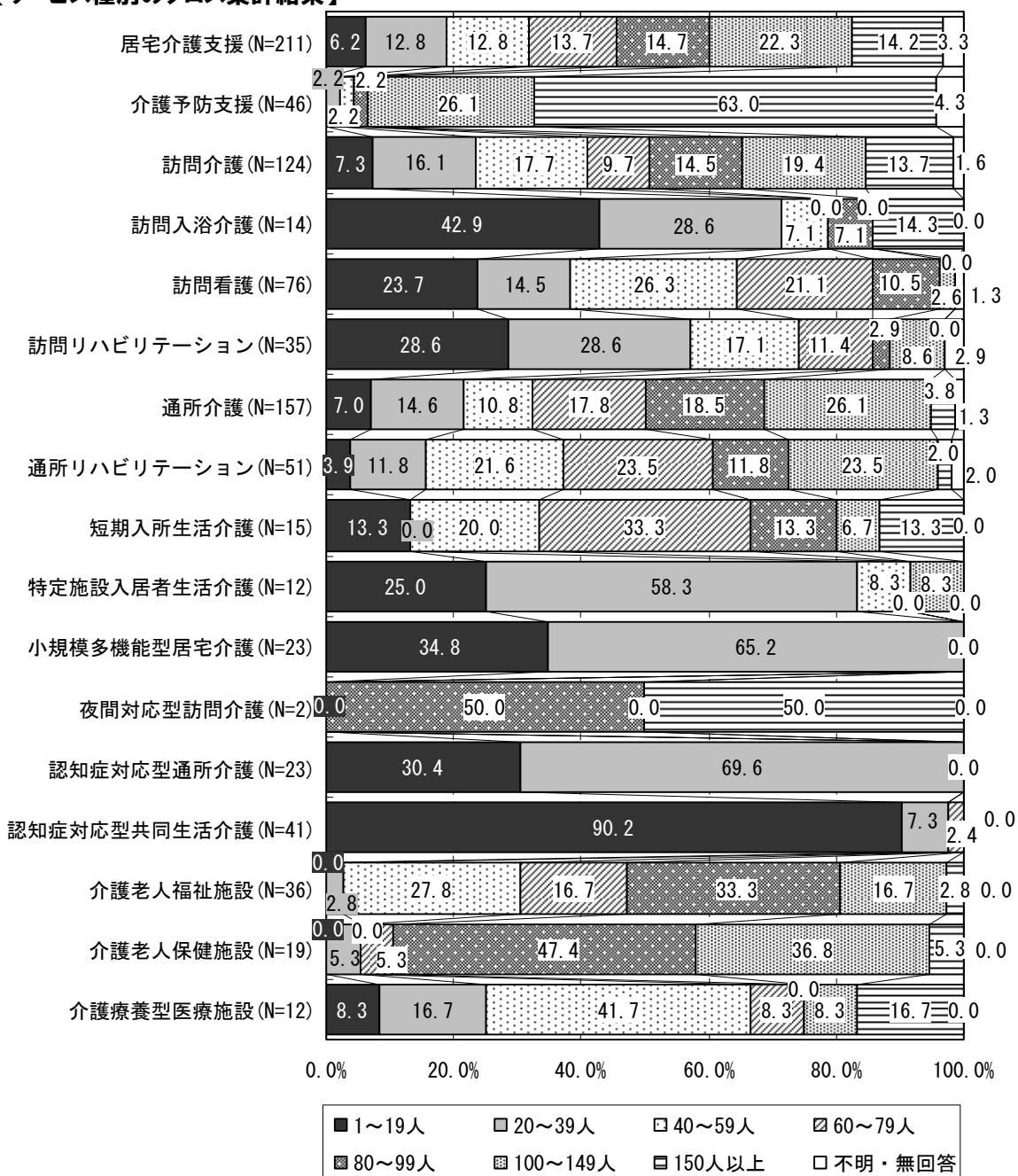
②利用者数(平成 23 年 1 月 1 日から1月 31 日までの実人数)

利用者数について、サービス種別でみると、居宅サービスの中では、訪問介護以外の訪問系サービス（訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション）については「1～19 人」の割合が比較的多くなっています。

夜間対応型訪問介護以外の地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護・認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護）では、概ね「1～19 人」「20～39 人」の割合が多くなっています。

施設サービス（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）については、「40～59 人」以上の占める割合が高くなっています。

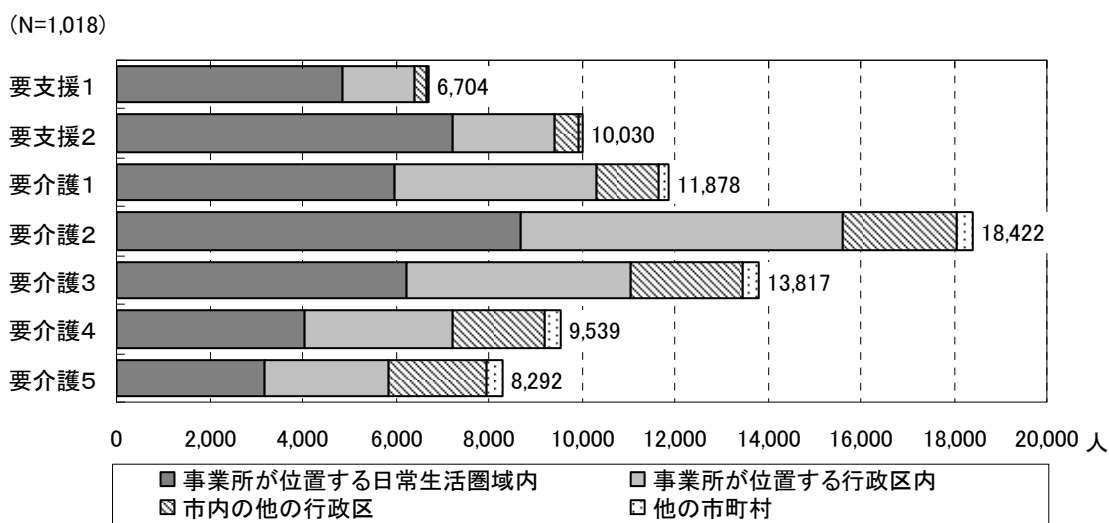
【サービス種別のクロス集計結果】



問5 問4②の利用者数について、要介護度別の人数を御記入ください。

要介護度別の利用者数についてみると、要介護2の利用が最も多く 18,422 人となっています。

利用者の所在地ごとの構成割合をみると、「事業所が位置する日常生活圏域内」の利用者数が最も多くなっています。また、「事業所が位置する日常生活圏域内」の利用者は、要介護度が高くなるほど、割合が低くなる傾向にあります。一方で、「市内の他の行政区」の利用者は、要介護度が高くなるほど、割合が高くなる傾向にあります。



上段：人 下段：%	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	4,881 72.8	1,509 22.5	275 4.1	39 0.6	6,704 100.0
要支援2	7,235 72.1	2,198 21.9	504 5.0	93 0.9	10,030 100.0
要介護1	5,990 50.4	4,330 36.5	1,348 11.3	210 1.8	11,878 100.0
要介護2	8,674 47.1	6,921 37.6	2,456 13.3	371 2.0	18,422 100.0
要介護3	6,244 45.2	4,813 34.8	2,410 17.4	350 2.5	13,817 100.0
要介護4	4,023 42.2	3,217 33.7	1,985 20.8	314 3.3	9,539 100.0
要介護5	3,197 38.6	2,660 32.1	2,079 25.1	356 4.3	8,292 100.0
合計	40,244 51.1	25,648 32.6	11,057 14.1	1,733 2.2	78,682 100.0

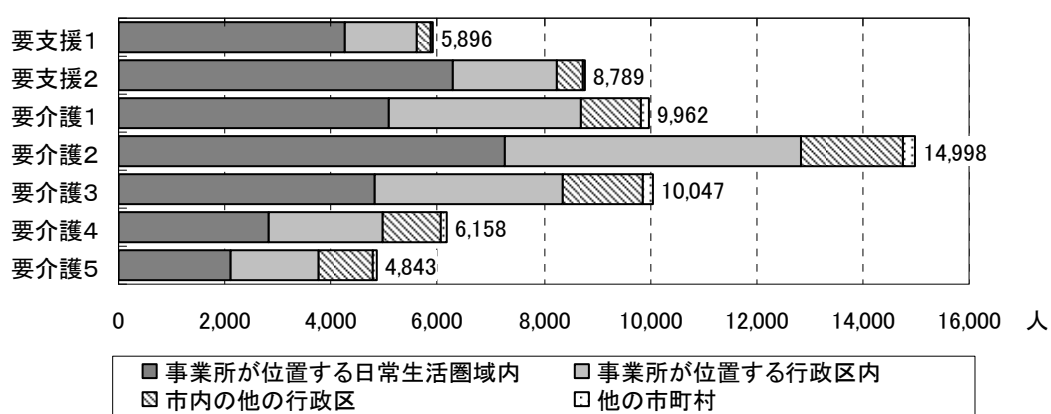
【サービス種別のクロス集計結果(居宅サービス)】

居宅サービスにおける利用者数の状況を見ると、要介護2の利用が最も多くなっています。

利用者の所在地ごとの構成割合をみると、「事業所が位置する日常生活圏域内」の利用者が最も多くなっています。また、「事業所が位置する日常生活圏域内」の利用者は、要介護度が高くなるほど、割合が低くなる傾向にあります。一方で「市内の他の行政区」の利用者は、要介護度が高くなるほど、割合が高くなる傾向にあります。

□ 5-1 居宅サービス

(N=745)



上段: 人 下段: %	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	4,272 72.5	1,349 22.9	248 4.2	27 0.5	5,896 100.0
要支援2	6,301 71.7	1,947 22.2	472 5.4	69 0.8	8,789 100.0
要介護1	5,086 51.1	3,627 36.4	1,118 11.2	131 1.3	9,962 100.0
要介護2	7,279 48.5	5,562 37.1	1,922 12.8	235 1.6	14,998 100.0
要介護3	4,816 47.9	3,540 35.2	1,525 15.2	166 1.7	10,047 100.0
要介護4	2,822 45.8	2,163 35.1	1,076 17.5	97 1.6	6,158 100.0
要介護5	2,124 43.9	1,646 34.0	999 20.6	74 1.5	4,843 100.0
合計	32,700 53.9	19,834 32.7	7,360 12.1	799 1.3	60,693 100.0

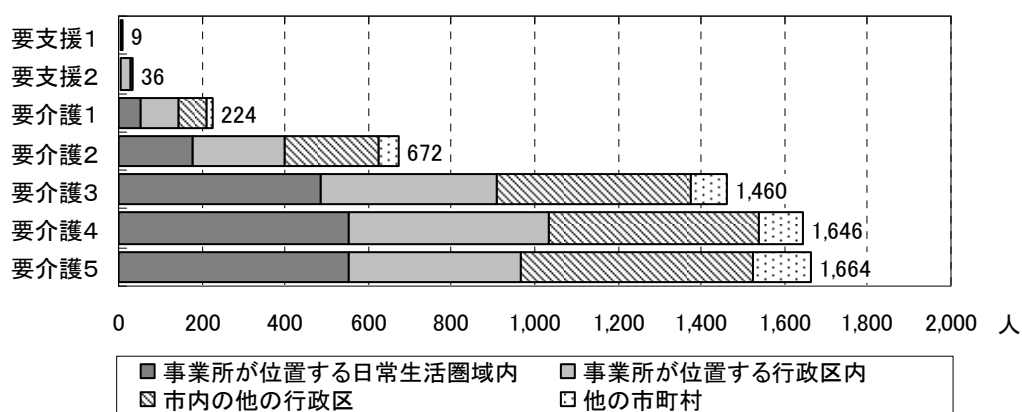
【サービス種別のクロス集計結果(施設サービス)】

施設サービスにおける利用者数の状況を見ると、要介護4、要介護5の利用が中心となっています。

利用者の所在地ごとの構成割合をみると、「事業所が位置する日常生活圏域内」「事業所が位置する行政区内」「市内の他の行政区」のいずれも概ね平均的に分布しており、居宅サービス（前ページ参照）や地域密着型サービス（次ページ参照）よりも「市内の他の行政区」の割合が高くなっています。

□ 5-2 施設サービス

(N=67)



上段: 人 下段: %	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	9 100.0
要支援2	5 13.9	24 66.7	7 19.4	0 0.0	36 100.0
要介護1	54 24.1	88 39.3	71 31.7	11 4.9	224 100.0
要介護2	176 26.2	225 33.5	225 33.5	46 6.8	672 100.0
要介護3	487 33.4	422 28.9	466 31.9	85 5.8	1,460 100.0
要介護4	555 33.7	480 29.2	503 30.6	108 6.6	1,646 100.0
要介護5	552 33.2	412 24.8	561 33.7	139 8.4	1,664 100.0
合計	1,832 32.1	1,655 29.0	1,835 32.1	389 6.8	5,711 100.0

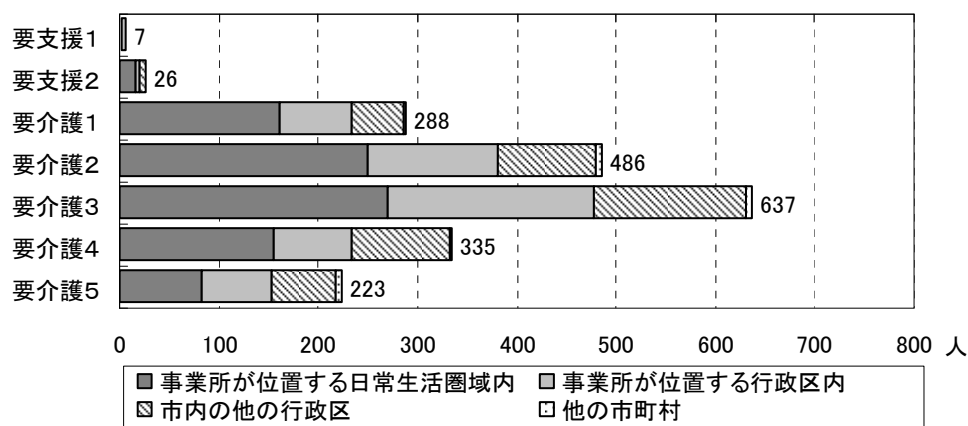
【地域密着型サービス種別のクロス集計結果】

地域密着型サービスにおける利用者数の状況をみると、要介護2、要介護3の利用が中心となっています。

利用者の所在地ごとの構成割合をみると、「事業所が位置する日常生活圏域内」の利用者が最も多くなっています。また、「事業所が位置する日常生活圏域内」の利用者は、要介護度が高くなるほど、割合が低くなる傾向にある一方で、「市内の他の行政区」の利用者は要介護度が高くなるほど、割合が高くなる傾向にあります。

□ 5-3 地域密着型サービス

(N=92)



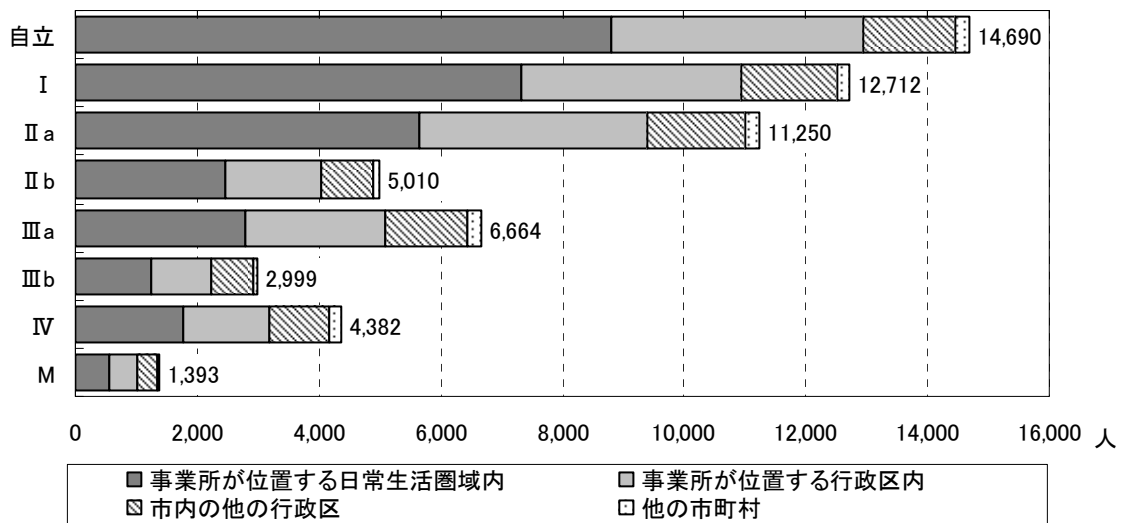
上段: 人 下段: %	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	7 100.0
要支援2	16 61.5	5 19.2	5 19.2	0 0.0	26 100.0
要介護1	162 56.3	72 25.0	53 18.4	1 0.3	288 100.0
要介護2	250 51.4	130 26.7	100 20.6	6 1.2	486 100.0
要介護3	271 42.5	207 32.5	152 23.9	7 1.1	637 100.0
要介護4	155 46.3	78 23.3	99 29.6	3 0.9	335 100.0
要介護5	82 36.8	72 32.3	63 28.3	6 2.7	223 100.0
合計	938 46.9	569 28.4	472 23.6	23 1.1	2,002 100.0

問5-2 問4②の利用者数について、認知症高齢者の日常生活自立度別の人数を御記入ください。

認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数をみると、自立が最も多く14,690人、次いでIが12,712人、IIaが11,250人となっています。

利用者の所在地ごとの構成割合をみると、「事業所が位置する日常生活圏域内」の利用者が最も多くなっています。また、「事業所が位置する日常生活圏域内」の利用者は、日常生活自立度の判定が重度になるほど、割合が低くなる傾向にある一方で、「市内の他の行政区」の利用者は、日常生活自立度の判定が重度になるほど、割合が高くなる傾向にあります。

(N=1,018)



上段: 人 下段: %	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	8,821 60.0	4,125 28.1	1,525 10.4	219 1.5	14,690 100.0
I	7,316 57.6	3,623 28.5	1,591 12.5	182 1.4	12,712 100.0
II a	5,643 50.2	3,761 33.4	1,596 14.2	250 2.2	11,250 100.0
II b	2,461 49.1	1,574 31.4	858 17.1	117 2.3	5,010 100.0
III a	2,803 42.1	2,280 34.2	1,366 20.5	215 3.2	6,664 100.0
III b	1,253 41.8	987 32.9	686 22.9	73 2.4	2,999 100.0
IV	1,772 40.4	1,402 32.0	1,005 22.9	203 4.6	4,382 100.0
M	544 39.1	465 33.4	345 24.8	39 2.8	1,393 100.0
合計	30,613 51.8	18,216 30.8	8,972 15.2	1,298 2.2	59,099 100.0

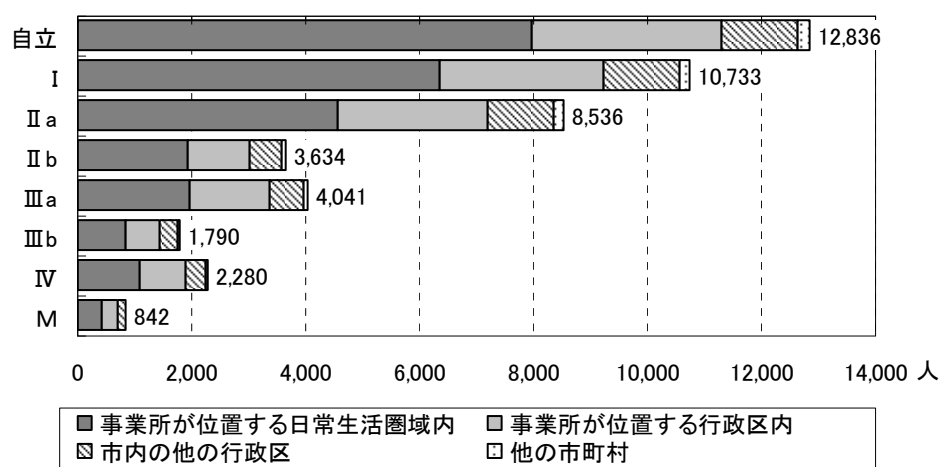
【サービス種別のクロス集計結果(居宅サービス)】

居宅サービスにおける利用者数の状況を見ると、自立、Ⅰ、Ⅱaが多くなっています。

利用者の所在地ごとの構成割合をみると、「事業所が位置する日常生活圏域内」の利用者が最も多くなっています。また、「事業所が位置する日常生活圏域内」の利用者は、日常生活自立度の判定が重度になるほど、割合が低くなる傾向にあります。一方で「事業所が位置する行政区内」「市内の他の行政区」の利用者は、日常生活自立度の判定が重度になるほど、割合が高くなる傾向にあります。

□ 5-2-1 居宅サービス

(N=745)



上段: 人 下段: %	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	7,971 62.1	3,310 25.8	1,361 10.6	194 1.5	12,836 100.0
Ⅰ	6,363 59.3	2,865 26.7	1,343 12.5	162 1.5	10,733 100.0
Ⅱ a	4,555 53.4	2,655 31.1	1,141 13.4	185 2.2	8,536 100.0
Ⅱ b	1,934 53.2	1,085 29.9	560 15.4	55 1.5	3,634 100.0
Ⅲ a	1,957 48.4	1,398 34.6	593 14.7	93 2.3	4,041 100.0
Ⅲ b	843 47.1	604 33.7	298 16.6	45 2.5	1,790 100.0
Ⅳ	1,100 48.2	783 34.3	353 15.5	44 1.9	2,280 100.0
M	409 48.6	282 33.5	142 16.9	9 1.1	842 100.0
合計	25,132 56.2	12,982 29.0	5,791 13.0	787 1.8	44,692 100.0

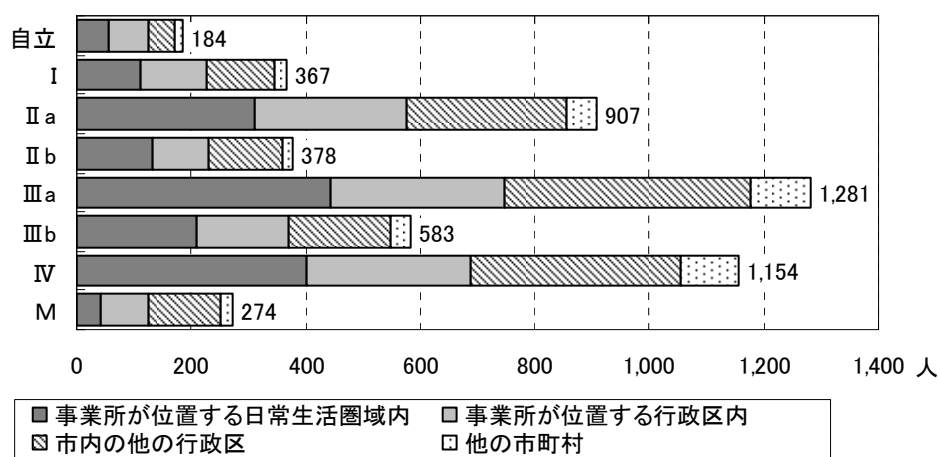
【サービス種別のクロス集計結果(施設サービス)】

施設サービスにおける利用者数の状況を見ると、Ⅱa、Ⅲa、Ⅳが多くなっています。

利用者の所在地ごとの構成割合をみると、「事業所が位置する日常生活圏域内」「事業所が位置する行政区内」「市内の他の行政区」のいずれも、概ね同程度に分布しています。

□ 5-2-2 施設サービス

(N=67)



上段:人 下段:%	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	56 30.4	69 37.5	47 25.5	12 6.5	184 100.0
I	112 30.5	116 31.6	118 32.2	21 5.7	367 100.0
Ⅱ a	309 34.1	268 29.5	277 30.5	53 5.8	907 100.0
Ⅱ b	133 35.2	98 25.9	129 34.1	18 4.8	378 100.0
Ⅲ a	443 34.6	304 23.7	428 33.4	106 8.3	1,281 100.0
Ⅲ b	208 35.7	161 27.6	180 30.9	34 5.8	583 100.0
Ⅳ	400 34.7	288 25.0	367 31.8	99 8.6	1,154 100.0
M	41 15.0	83 30.3	129 47.1	21 7.7	274 100.0
合計	1,702 33.2	1,387 27.0	1,675 32.7	364 7.1	5,128 100.0

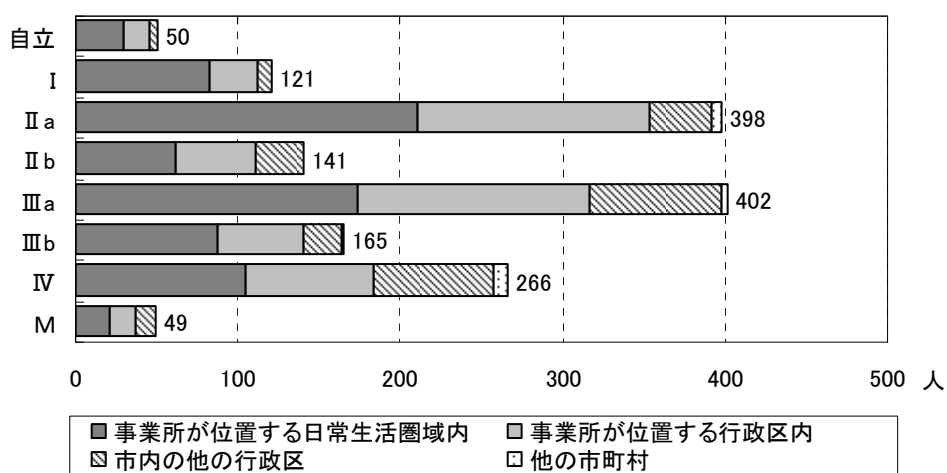
【サービス種別のクロス集計結果(地域密着型サービス)】

地域密着型サービスにおける利用者数の状況をみると、Ⅱa、Ⅲaが多くなっています。

利用者の所在地ごとの構成割合をみると、「事業所が位置する日常生活圏域内」の利用者が最も多くなっています。

□ 5-2-3 地域密着型サービス

(N=92)



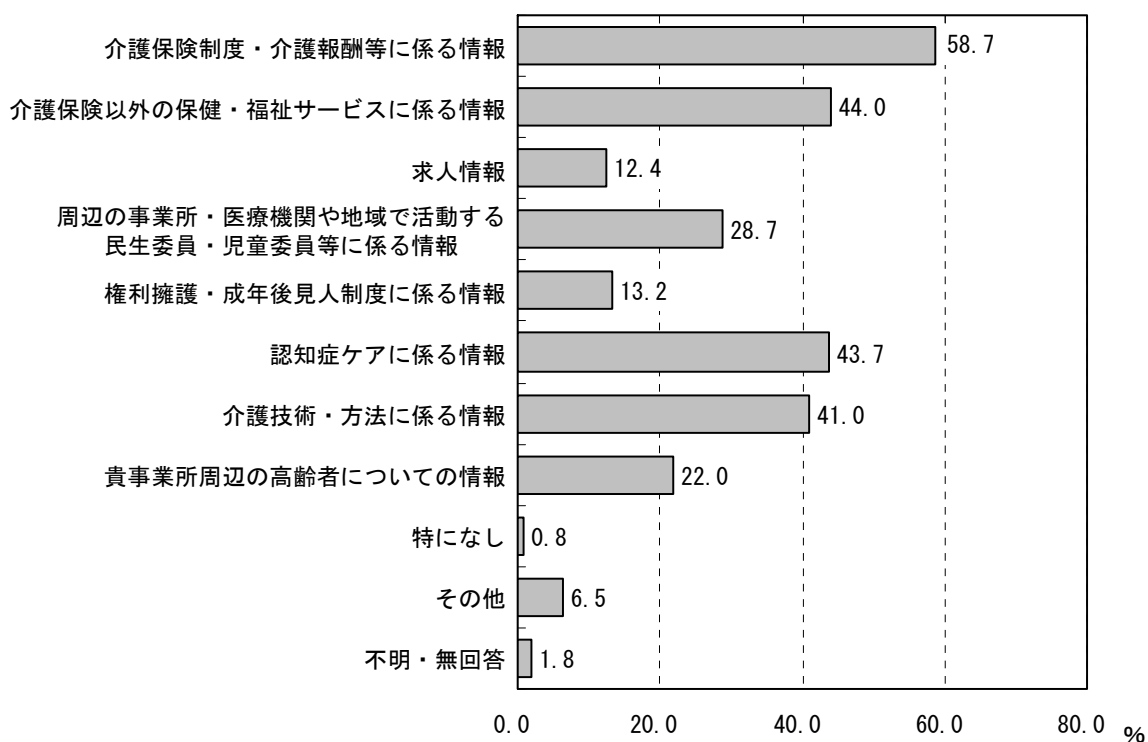
上段:人 下段:%	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	29 58.0	16 32.0	5 10.0	0 0.0	50 100.0
I	83 68.6	29 24.0	9 7.4	0 0.0	121 100.0
Ⅱ a	211 53.0	143 35.9	38 9.5	6 1.5	398 100.0
Ⅱ b	62 44.0	49 34.8	29 20.6	1 0.7	141 100.0
Ⅲ a	174 43.3	143 35.6	81 20.1	4 1.0	402 100.0
Ⅲ b	87 52.7	53 32.1	24 14.5	1 0.6	165 100.0
Ⅳ	105 39.5	79 29.7	74 27.8	8 3.0	266 100.0
M	21 42.9	16 32.7	12 24.5	0 0.0	49 100.0
合計	772 48.5	528 33.2	272 17.1	20 1.3	1,592 100.0

2 サービス内容について

問6 介護サービスの向上のために特に必要な情報は何か。(〇は3つまで)

介護サービスの向上のために特に必要な情報について、「介護保険制度・介護報酬等に係る情報」が58.7%と最も高く、次いで「介護保険以外の保健・福祉サービスに係る情報」が44.0%となっています。

(N=1,018)



【サービス種別のクロス集計結果】

サービス種別でみると、居宅サービスでは「介護保険制度・介護報酬等に係る情報」が60.5%、施設サービスでは「介護技術・方法に係る情報」が70.1%、地域密着型サービスでは「認知症ケアに係る情報」が75.0%と、それぞれ最も高くなっています。

単位：%

	回答者数(N)	介護保険制度・介護報酬等に係る情報	介護保険以外の保健・福祉サービスに係る情報	求人情報	周辺の事業所・医療機関や地域で活動する民生委員・児童委員等に係る情報	権利擁護・成年後見人制度に係る情報	認知症ケアに係る情報
居宅サービス	N=745	60.5	46.8	11.0	28.7	14.5	39.2
施設サービス	N=67	53.7	32.8	19.4	17.9	10.4	59.7
地域密着型サービス	N=92	41.3	31.5	13.0	40.2	9.8	75.0

	回答者数(N)	介護技術・方法に係る情報	貴事業所周辺の高齢者についての情報	特になし	その他	不明・無回答
居宅サービス	N=746	39.2	22.7	0.7	6.6	1.5
施設サービス	N=67	70.1	11.9	0.0	4.5	1.5
地域密着型サービス	N=92	34.8	17.4	1.1	7.6	3.3

問7 貴事業所に所属されている介護支援専門員の見解として、事業所の利用者が、在宅生活を続けていく(あるいは在宅に復帰する)ために、特に必要なサービスは何だと思えますか。
(以下の問7-2、問7-3、問7-4について、それぞれお答えください)

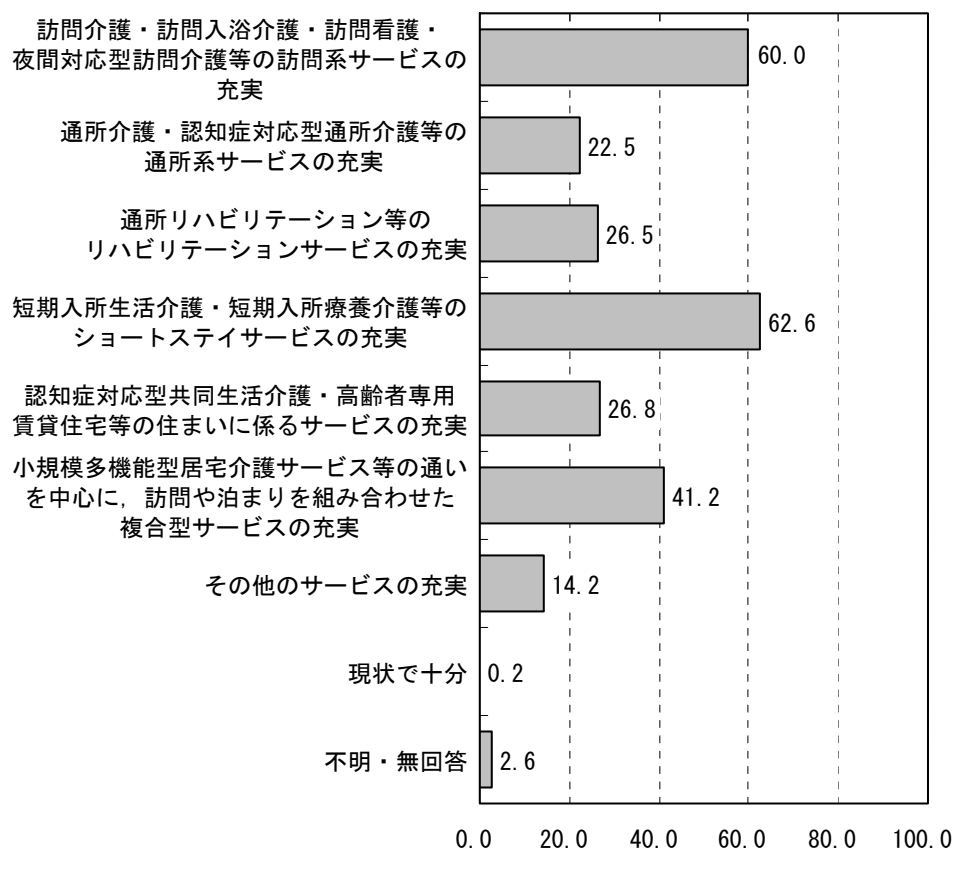
対象事業所・施設	居宅介護支援，介護予防支援，短期入所生活介護，短期入所療養介護，特定施設入居者生活介護，小規模多機能型居宅介護，認知症対応型共同生活介護，地域密着型特定施設入居者生活介護，地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護，介護老人福祉施設，介護老人保健施設，介護療養型医療施設
----------	--

※その他の事業所は、回答の必要はありません

問7-2 既存サービスのうち、充実(量的な充実)が必要と思われるものは何ですか。(〇は3つまで)

既存サービスのうち、充実が必要なサービスについては、「短期入所生活介護・短期入所療養介護等のショートステイサービスの充実」が62.6%と最も高く、次いで「訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・夜間対応型訪問介護等の訪問系サービスの充実」が60.0%となっています。

(N=422)



【「その他のサービスの充実」の回答例】

具体例	件数
訪問リハビリテーションの充実	9
配食サービスの充実	5

【サービス種別のクロス集計結果】

サービス種別でみると、ケアプラン作成を行う居宅介護支援・介護予防支援では「短期入所生活介護・短期入所療養介護等のショートステイサービスの充実」、居住系サービス（特定施設入居者生活介護・認知症対応型共同生活介護）及び小規模多機能型居宅介護では「小規模多機能型居宅介護サービス等の、通いを中心に、訪問や泊まりを組み合わせた複合型サービスの充実」、施設サービス（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）では「訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・夜間対応型訪問介護等の訪問系サービスの充実」の割合が高くなっています。

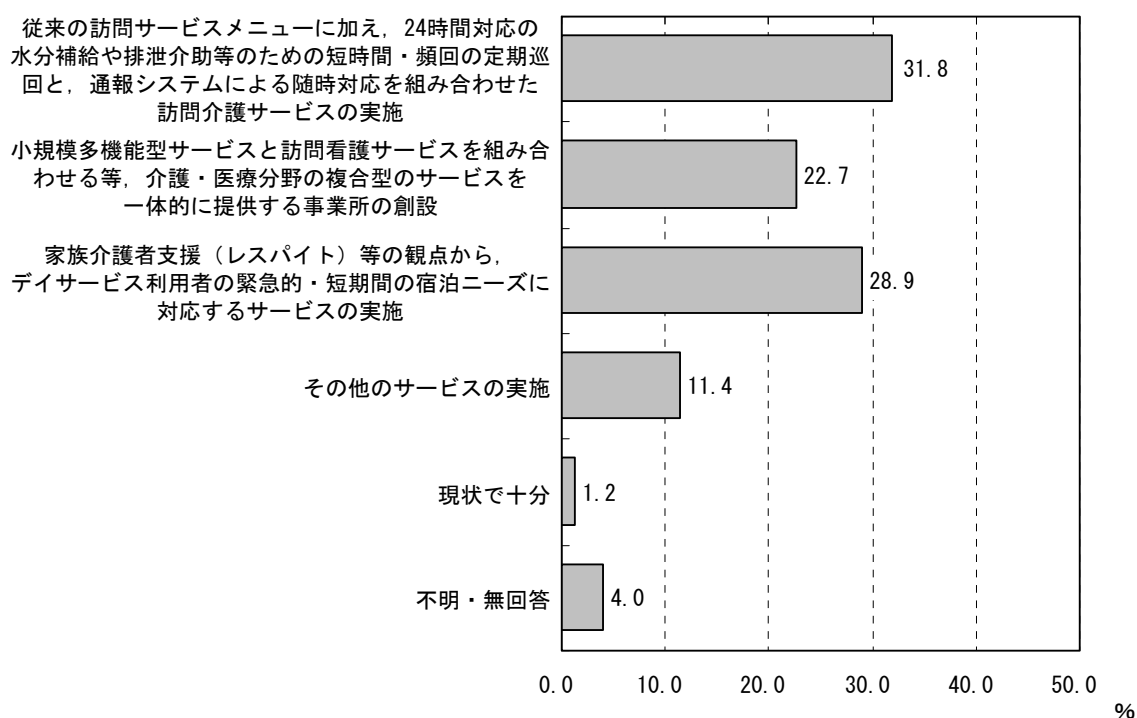
単位：%

	回答者数(N)	訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・夜間対応型訪問介護等の訪問系サービスの充実	通所介護・認知症対応型通所介護等の通所系サービスの充実	通所リハビリテーション等のリハビリテーションサービスの充実	短期入所生活介護・短期入所療養介護等のショートステイサービスの充実	認知症対応型共同生活介護・高齢者専用賃貸住宅等に係るサービスの充実	小規模多機能型居宅介護サービス等の通いを中心に、訪問や泊まりを組み合わせた複合型サービスの充実	その他のサービスの充実	現状で十分	不明・無回答
居宅介護支援	N=211	57.8	25.1	32.2	77.7	15.6	31.8	13.7	0.5	2.4
介護予防支援	N=46	43.5	32.6	47.8	50.0	32.6	23.9	23.9	0.0	4.3
短期入所生活介護	N=15	66.7	13.3	6.7	80.0	40.0	46.7	6.7	0.0	0.0
特定施設入居者生活介護	N=12	75.0	25.0	16.7	50.0	25.0	75.0	8.3	0.0	0.0
小規模多機能型居宅介護	N=23	60.9	8.7	8.7	26.1	39.1	82.6	13.0	0.0	0.0
認知症対応型共同生活介護	N=41	61.0	26.8	4.9	26.8	58.5	65.9	4.9	0.0	2.4
介護老人福祉施設	N=36	72.2	8.3	11.1	55.6	25.0	50.0	22.2	0.0	5.6
介護老人保健施設	N=19	73.7	10.5	42.1	57.9	31.6	31.6	15.8	0.0	0.0
介護療養型医療施設	N=12	83.3	16.7	25.0	41.7	33.3	58.3	16.7	0.0	0.0

問7-3 新たな介護サービスとして、特に充実(質的な充実)が必要と思われるものは何ですか。(〇は1つ)

新たな介護サービスとして充実が必要なものをみると、事業所の約3割が「従来の訪問サービスメニューに加え、24時間対応の水分補給や排泄介助等のための短時間・頻回の定期巡回と、通報システムによる随時対応を組み合わせた訪問介護サービスの実施」及び「家族介護者支援（レスパイト）等の観点から、デイサービス利用者の緊急的・短期間の宿泊ニーズに対応するサービスの実施」が必要と回答しています。

(N=422)



【「その他のサービスの実施」の具体例】

具体例	件数
ショートステイの充実	6
日常生活における補助（雑用、送迎、外出支援など）	4
デイサービスの充実	2

【サービス種別のクロス集計結果】

サービス種別でみると、居宅介護支援・介護予防支援では「家族介護者支援（レスパイト）等の観点から、デイサービス利用者の緊急的・短期間の宿泊ニーズに対応するサービスの実施」が必要との回答割合が高くなっています。

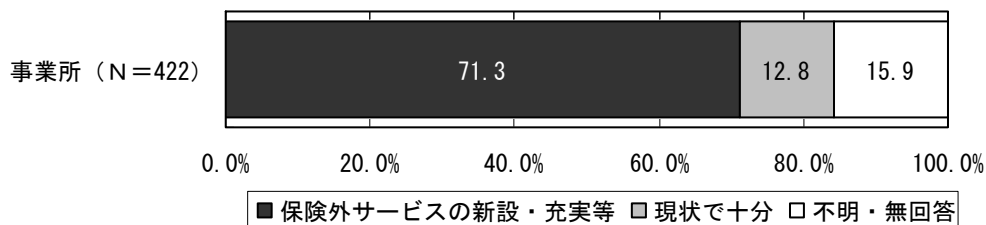
その他のサービス種別では、「従来の訪問サービスメニューに加え、24時間対応の水分補給や排泄介助等のための短時間・頻回の定期巡回と、通報システムによる随時対応を組み合わせた訪問介護サービスの実施」と「小規模多機能型サービスと訪問看護サービスを組み合わせる等、介護・医療分野の複合型のサービスを一体的に提供する事業所の創設」の2つの新サービスへの評価が二分しています。

単位：%

	回答者数(N)	従来の訪問サービスメニューに加え、24時間対応の水分補給や排泄介助等のための短時間・頻回の定期巡回と、通報システムによる随時対応を組み合わせた訪問介護サービスの実施	小規模多機能型サービスと訪問看護サービスを組み合わせる等、介護・医療分野の複合型のサービスを一体的に提供する事業所の創設	家族介護者支援（レスパイト）等の観点から、デイサービス利用者の緊急的・短期間の宿泊ニーズに対応するサービスの実施	その他のサービスの実施	現状で十分	不明・無回答
居宅介護支援	N=211	30.8	12.8	39.8	11.4	1.4	3.8
介護予防支援	N=46	21.7	21.7	23.9	26.1	0.0	6.5
短期入所生活介護	N=15	20.0	60.0	13.3	6.7	0.0	0.0
特定施設入居者生活介護	N=12	58.3	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0
小規模多機能型居宅介護	N=23	30.4	43.5	13.0	8.7	0.0	4.3
認知症対応型共同生活介護	N=41	24.4	41.5	22.0	4.9	4.9	2.4
介護老人福祉施設	N=36	44.4	27.8	19.4	2.8	0.0	5.6
介護老人保健施設	N=19	52.6	15.8	10.5	21.1	0.0	0.0
介護療養型医療施設	N=12	33.3	33.3	16.7	8.3	0.0	8.3

**問7-4 介護保険外サービスとして、充実(量的・質的な充実)が必要と思われるものは何ですか。
(○は1つ)**

介護保険外サービスについて、回答のあった事業所の約7割が「保険外サービスの新設・充実等」が必要と回答しています。



【「保険外サービスの新設・充実等」の具体例】

具体例	件数
配食サービスの充実	48
見守りサービスの充実	29
通院・院内介助	26
外出や家事など、日常生活への支援	17
緊急時のサービスの充実	12

問8～12 施設・居住系サービス事業者のみ

問8 入所(入居)期間別の入所(入居)者数について御記入ください。

問9 入所(入居)申込みから入所(入居)までの期間を御記入ください。

問10 入所(入居)前の居所について御記入ください。

問11 退所(退居)後の居所等について御記入ください。

問12 平成23年2月1日現在で、把握している入所(入居)申込者数について御記入ください。

【介護老人福祉施設】

介護老人福祉施設をみると、入所期間(問8)については、入居者の約5割が「3年以上」となっています。また、入所までの期間(問9)については、「1年以上」が60.3%と最も多くなっています。入所までの居所(問10)については、「介護老人保健施設」のほか、「居宅(家族と同居)」の割合が高くなっています。一方、退所後の居所(問11)については、「死亡」が71.5%と最も多くなっています。

施設において把握しているのべ入所申込者数の合計については、他の施設・居住系サービスと比較し、最も多くなっています。

単位:%

介護老人福祉施設(N=36) ※Nは回答施設数							
問8 入居期間	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	4.5	5.3	11.7	17.5	13.8	47.3	
問9 入所までの 期間	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上		
	2.7	7.3	11.3	18.4	60.3		
問10 入所までの 居所	居宅(一人暮らし)	居宅(家族と同居)	介護老人ホーム	軽費老人ホーム・ケアハウス	有料老人ホーム	適合高齢者専用賃貸住宅	
	15.1	22.3	0.8	1.1	0.7	0.3	
	グループホーム	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	病院(医療保険適用病床)	その他	
	0.5	1.2	39.8	6.7	10.0	1.6	
問11 退所後の 居所	居宅(一人暮らし)	居宅(家族と同居)	介護老人ホーム	軽費老人ホーム・ケアハウス	有料老人ホーム	適合高齢者専用賃貸住宅	グループホーム
	3.6	6.8	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	病院(医療保険適用病床)	死亡	その他	未定
	4.6	2.5	0.4	9.3	71.5	0.0	0.0

単位:人

問12 のべ入所 申込者数	29,232
---------------------	--------

※ 各施設が個別に把握している申込者数を単純計上していることから、複数の施設に重複申込みをされている方や、既に他施設に入所されている方、亡くなられている方等も含まれており、入所申込者の実数を表しているものではありません。

【介護老人保健施設】

介護老人保健施設をみると、入所期間（問8）については、6割以上が『1年未満（「3ヶ月未満」「3ヶ月以上6ヶ月未満」「6ヶ月以上1年未満」の合計）』となっています。また、入所までの期間（問9）については、「1ヶ月未満」が40.5%と最も多くなっています。入所までの居所（問10）をみると「病院」のほか、「居宅（家族と同居）」及び「居宅（一人暮らし）」の割合が高くなっています。一方、退所後の居所（問11）をみると、「病院」が70.8%と最も多くなっています。

施設において把握している入所申込者数の合計については、他の施設・居住系サービスと比較し、2番目に多くなっています。

単位：%

介護老人保健施設(N=19)※Nは回答施設数							
問8 入居期間	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	27.9	13.4	22.2	19.6	10.1	6.7	
問9 入所までの 期間	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上		
	40.5	28.8	20.7	5.9	4.1		
問10 入所までの 居所	居宅（一人 暮らし）	居宅（家族と 同居）	養護老人 ホーム	軽費老人 ホーム・ ケアハウス	有料老人 ホーム	適合高齢者 専用賃貸 住宅	
	25.6	31.7	0.0	0.1	0.0	0.0	
	グループ ホーム	介護老人福祉 施設	介護老人保 健施設	介護療養型 医療施設	病院（医療 保険適用 病床）	その他	
	0.1	0.3	6.8	0.3	33.9	0.2	
問11 退所後の 居所	居宅（一人 暮らし）	居宅（家族と 同居）	養護老人 ホーム	軽費老人 ホーム・ ケアハウス	有料老人 ホーム	適合高齢者 専用賃貸 住宅	グループ ホーム
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護老人 福祉施設	介護老人保健 施設	介護療養型 医療施設	病院（医療 保険適用 病床）	死亡	その他	未定
	16.4	4.1	0.0	70.8	1.2	2.3	0.0

単位：人

問12 のべ入所 申込者数	2,308
---------------------	-------

※ 各施設が個別に把握している申込者数を単純計上していることから、複数の施設に重複申込みをされている方や、既に他施設に入所されている方、亡くなられている方等も含まれており、入所申込者の実数を表しているものではありません。

【介護療養型医療施設】

介護療養型医療施設をみると、入所期間（問8）については、約6割が『1年以上（「1年以上2年未満」「2年以上3年未満」「3年以上」の合計）』となっています。また、入所までの期間（問9）については、「1ヶ月未満」が32.3%と最も多くなっています。入所までの居所（問10）については、「病院」が79.0%と最も多くなっています。一方、退所後の居所（問11）については、「死亡」が69.6%と最も多くなっています。

施設において把握している入所申込者数の合計については、他の施設・居住系サービスと比較し、最も少なくなっています。

単位：%

介護療養型医療施設(N=12) ※Nは回答施設数							
問8 入居期間	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	14.3	8.4	18.8	16.8	13.5	28.2	
問9 入所までの 期間	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上		
	32.3	30.9	23.9	11.7	1.1		
問10 入所までの 居所	居宅（一人暮らし）	居宅（家族と同居）	養護老人ホーム	軽費老人ホーム・ケアハウス	有料老人ホーム	適合高齢者専用賃貸住宅	
	0.9	6.1	0.5	0.0	0.0	0.0	
	グループホーム	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	病院（医療保険適用病床）	その他	
	0.0	0.7	7.0	3.0	79.0	4.7	
問11 退所後の 居所	居宅（一人暮らし）	居宅（家族と同居）	養護老人ホーム	軽費老人ホーム・ケアハウス	有料老人ホーム	適合高齢者専用賃貸住宅	グループホーム
	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	病院（医療保険適用病床）	死亡	その他	未定
	0.0	2.9	7.2	2.9	69.6	4.3	0.0

単位：人

問12 のべ入所 申込者数	97
---------------------	----

※ 各施設が個別に把握している申込者数を単純計上していることから、複数の施設に重複申込みをされている方や、既に他施設に入所されている方、亡くなられている方等も含まれており、入所申込者の実数を表しているものではありません。

【特定施設入居者生活介護（地域密着型特定施設入居者生活介護を含む）】

特定施設入居者生活介護（地域密着型特定施設入居者生活介護を含む）をみると、入居期間（問8）については、約5割が「3年以上」となっています。また、入所までの期間（問9）については、「1ヶ月未満」と「1ヶ月以上3ヶ月未満」が31.3%と多くなっています。入所までの居所（問10）については、「居宅（一人暮らし）」が35.0%と最も多くなっています。一方、退所後の居所（問11）をみると、「死亡」が62.1%と最も多くなっています。

単位：%

特定施設入居者生活介護(N=14) 【地域密着型特定施設入居者生活介護を含む】 ※Nは回答事業所数							
問8 入居期間	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	6.2	6.2	11.6	15.9	12.2	47.9	
問9 入所までの 期間	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上		
	31.3	31.3	9.0	12.0	16.3		
問10 入所までの 居所	居宅(一人 暮らし)	居宅(家族と 同居)	養護老人 ホーム	軽費老人 ホーム・ ケアハウス	有料老人 ホーム	適合高齢者 専用賃貸 住宅	
	35.0	16.2	9.4	0.0	13.2	0.4	
	グループ ホーム	介護老人福祉 施設	介護老人保 健施設	介護療養型 医療施設	病院(医療 保険適用 病床)	その他	
	1.1	0.4	7.1	0.4	16.2	0.8	
問11 退所後の 居所	居宅(一人 暮らし)	居宅(家族と 同居)	養護老人 ホーム	軽費老人 ホーム・ ケアハウス	有料老人 ホーム	適合高齢者 専用賃貸 住宅	グループ ホーム
	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護老人 福祉施設	介護老人保健 施設	介護療養型 医療施設	病院(医療 保険適用 病床)	死亡	その他	未定
6.9	1.1	0.0	24.1	62.1	0.0	0.0	

単位：人

問12 のべ入所 申込者数	556
---------------------	-----

※ 各事業所が個別に把握している申込者数を単純計上していることから、複数の事業所に重複申込みをされている方や、既に他の事業所に入所されている方、亡くなられている方等も含まれており、入所申込者の実数を表しているものではありません。

【認知症対応型共同生活介護】

認知症対応型共同生活介護をみると、入居期間（問8）については、約4割が「3年以上」となっています。また、入所までの期間（問9）については、『3ヶ月未満（「1ヶ月未満」「1ヶ月以上3ヶ月未満」の合計）』が5割を超えています。入所までの居所（問10）については、「居宅（一人暮らし）」のほか、「居宅（家族と同居）」の割合が高くなっています。一方、退所後の居所（問11）については、「病院」が48.5%と最も多くなっています。

単位：%

認知症対応型共同生活介護(N=41) ※Nは回答事業所数							
問8 入居期間	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	2.7	6.4	18.0	15.7	17.6	39.7	
問9 入所までの 期間	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上		
	22.8	30.0	16.2	20.1	10.9		
問10 入所までの 居所	居宅（一人暮らし）	居宅（家族と同居）	養護老人ホーム	軽費老人ホーム・ケアハウス	有料老人ホーム	適合高齢者専用賃貸住宅	
	42.6	30.3	0.0	1.7	0.7	1.4	
	グループホーム	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	病院（医療保険適用病床）	その他	
	3.8	0.7	8.5	1.4	8.5	0.5	
問11 退所後の 居所	居宅（一人暮らし）	居宅（家族と同居）	養護老人ホーム	軽費老人ホーム・ケアハウス	有料老人ホーム	適合高齢者専用賃貸住宅	グループホーム
	2.2	12.3	0.0	0.6	0.0	0.2	1.0
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	病院（医療保険適用病床）	死亡	その他	未定
	11.1	12.5	4.8	48.5	6.7	0.0	0.0

単位：人

問12 のべ入所 申込者数	552
---------------------	-----

※ 各事業所が個別に把握している申込者数を単純計上していることから、複数の事業所に重複申込みをされている方や、既に他の事業所に入所されている方、亡くなられている方等も含まれており、入所申込者の実数を表しているものではありません。

問8～12 施設・居住系サービス事業者のみ まとめ(再掲)

問8から問12のまとめをみると、入居期間(問8)については、「3年以上」の入居者は、介護老人福祉施設が47.3%、特定施設入居者生活介護(地域密着型特定施設入居者生活介護を含む)が47.9%と割合が高くなっています。入所までの期間(問9)をみると、介護老人福祉施設の「1年以上」が60.3%と高い値を示しています。入所までの居所(問10)については、介護老人保健施設・特定施設入居者生活介護・認知症対応型共同生活介護では「居宅(一人暮らし)」「居宅(家族と同居)」の割合が高い傾向にあります。一方、退所後の居所(問11)をみると、各施設・居住系サービスともに「病院」「死亡」の割合が高くなっています。

単位: %

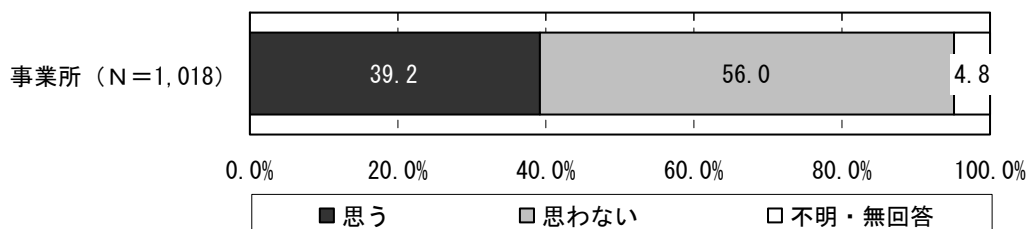
		介護老人福祉施設(N=36)	介護老人保健施設(N=19)	介護療養型医療施設(N=12)	特定施設入居者生活介護(N=14) 【地域密着型特定施設入居者生活介護を含む】	認知症対応型共同生活介護(N=41)
問8 入居期間	3ヶ月未満	4.5	27.9	14.3	6.2	2.7
	3ヶ月以上6ヶ月未満	5.3	13.4	8.4	6.2	6.4
	6ヶ月以上1年未満	11.7	22.2	18.8	11.6	18.0
	1年以上2年未満	17.5	19.6	16.8	15.9	15.7
	2年以上3年未満	13.8	10.1	13.5	12.2	17.6
	3年以上	47.3	6.7	28.2	47.9	39.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
問9 入所までの期間	1ヶ月未満	2.7	40.5	32.3	31.3	22.8
	1ヶ月以上3ヶ月未満	7.3	28.8	30.9	31.3	30.0
	3ヶ月以上6ヶ月未満	11.3	20.7	23.9	9.0	16.2
	6ヶ月以上1年未満	18.4	5.9	11.7	12.0	20.1
	1年以上	60.3	4.1	1.1	16.3	10.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
問10 入所までの居所	居宅(一人暮らし)	15.1	25.6	0.9	35.0	42.6
	居宅(家族と同居)	22.3	31.7	6.1	16.2	30.3
	養護老人ホーム	0.8	0.0	0.5	9.4	0.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	1.1	0.1	0.0	0.0	1.7
	有料老人ホーム	0.7	0.0	0.0	13.2	0.7
	適高齢者専用賃貸住宅	0.3	0.0	0.0	0.4	1.4
	グループホーム	0.5	0.1	0.0	1.1	3.8
	介護老人福祉施設	1.2	0.3	0.7	0.4	0.7
	介護老人保健施設	39.8	6.8	7.0	7.1	8.5
	介護療養型医療施設	6.7	0.3	3.0	0.4	1.4
	病院(医療保険適用病床)	10.0	33.9	79.0	16.2	8.5
	その他	1.6	0.2	4.7	0.8	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
問11 退所後の居所	居宅(一人暮らし)	3.6	0.0	4.3	0.0	2.2
	居宅(家族と同居)	6.8	0.0	4.3	5.7	12.3
	養護老人ホーム	1.1	0.0	4.3	0.0	0.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	0.4	0.0	0.0	0.0	0.6
	有料老人ホーム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適高齢者専用賃貸住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	グループホーム	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	介護老人福祉施設	4.6	16.4	0.0	6.9	11.1
	介護老人保健施設	2.5	4.1	2.9	1.1	12.5
	介護療養型医療施設	0.4	0.0	7.2	0.0	4.8
	病院(医療保険適用病床)	9.3	70.8	2.9	24.1	48.5
	死亡	71.5	1.2	69.6	62.1	6.7
	その他	0.0	2.3	4.3	0.0	0.0
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
問12 のべ入所 申込者数	申込者数	29,232人	2,308人	97人	※Nは回答施設・事業所数 556人	552人

※ 問12のべ入所申込者数は、調査票に把握している申込者数を単純計上していることから、複数の施設・事業所に重複申込みをされている方や、既に他の施設・事業所に入所されている方、亡くなられている方等も含まれており、入所申込者の実数を表しているものではありません。

3 サービスの提供状況について

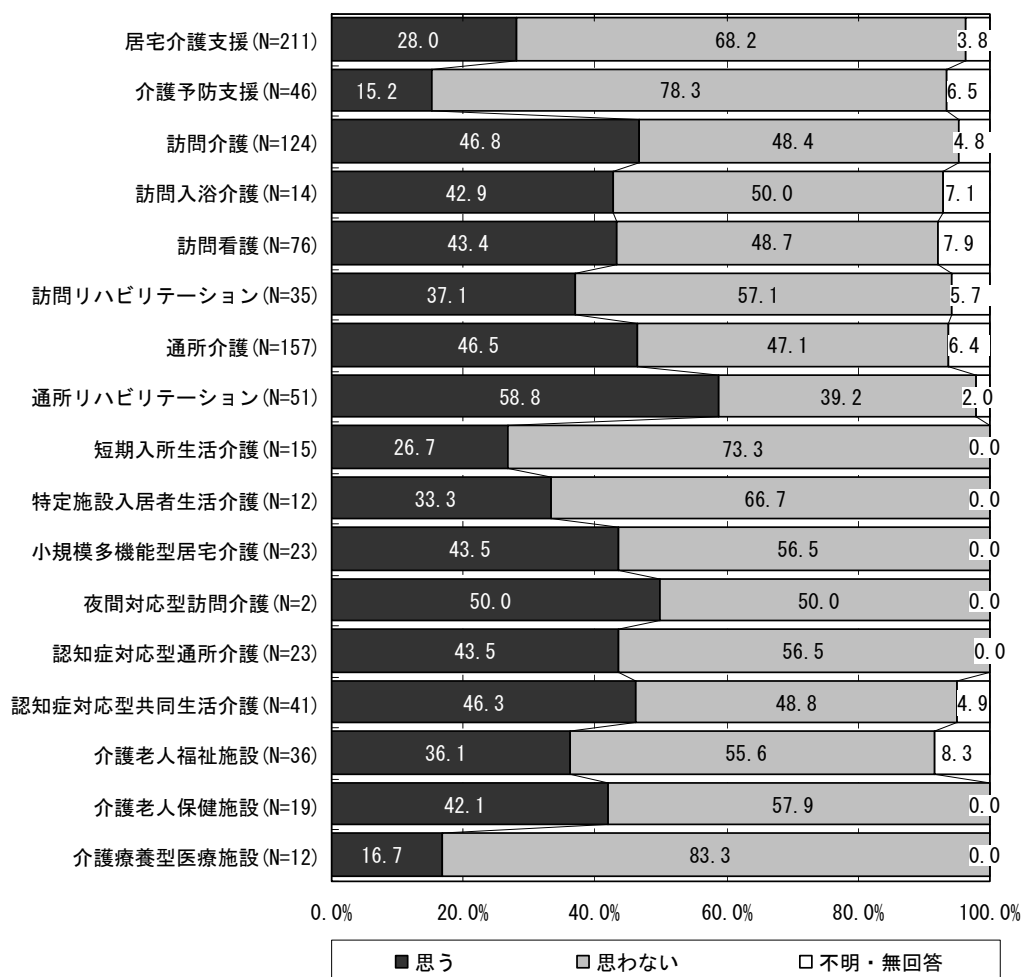
問13 現行の事業内容で、介護保険制度の基本理念である「自立支援」と「個人の尊厳の保持」を十分に実現可能だと思いますか。(〇は1つ)

実現可能かどうかについて、「思う」が39.2%、「思わない」が56.0%となっています。



【サービス種別のクロス集計結果】

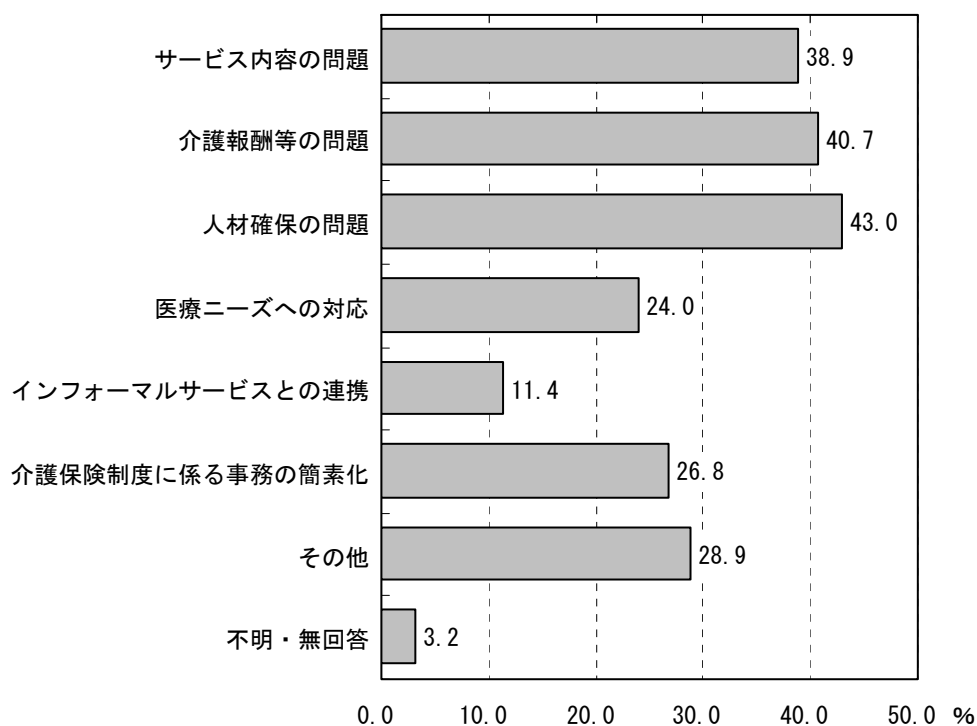
サービス種別でみると、訪問系サービス（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護）、地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護・夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護）については「思う」の割合が全体平均（39.2%）よりも高くなっていますが、居宅介護支援・介護予防支援・介護療養型医療施設については「思う」の割合が全体平均を下回る値となっています。



問13-2 問13で「思わない」と回答した方のみ 上記の理念を具現化し、円滑な事業運営を進めていくうえでの問題点・課題は何ですか。(〇は3つまで)

問題点・課題について、「人材確保の問題」が 43.0%と最も高く、次いで「介護報酬等の問題」が 40.7%、「サービス内容の問題」が 38.9%となっています。

(N=570)



【各問題点・課題の具体例】

□ 1. サービス内容の問題

具体例	件数	サービス種別
訪問系サービスの提供内容(自立支援につながる生活援助サービス提供のあり方等)について改善が必要	11	居宅介護支援, 訪問介護, 通所リハビリテーション, 訪問看護
介護現場の課題をサービス内容の改善で解決する仕組みが必要	2	認知症対応型通所介護, 通所介護

□ 2. 介護報酬等の問題

具体例	件数	サービス種別
報酬単位が低いため、人材確保が困難	10	居宅介護支援， 訪問リハビリテーション，通所 介護，短期入所生活介護， 認知症対応型共同生活介護
現状の介護報酬ではゆとりのある人員配置が難しく，理想的な対応を行うためには，増額改定が必要	4	居宅介護支援，通所介護， 通所リハビリテーション， 介護療養型医療施設
介護従事者が安心して長期にわたって勤務できる報酬体系が必要	4	介護予防支援，通所リハビ リテーション，特定施設入 居者生活介護

□ 3. 人材確保の問題

具体例	件数	サービス種別
給料等の処遇面の問題から， 人材確保が難しい	34	居宅介護支援，介護予防支援，訪問介護，訪問リハビリテ ーション，訪問看護，認知症対応型共同生活介護，通所介護， 通所リハビリテーション，小規模多機能型居宅介護，介護老 人福祉施設
募集を行っても集まらない	24	介護老人福祉施設，居宅介護支援，小規模多機能型居宅介護， 通所介護，認知症対応型共同生活介護，認知症対応型通所介 護，訪問介護，訪問看護，訪問入浴介護， 訪問リハビリテーション
教育体制の充実が必要	21	介護予防支援，介護療養型医療施設，介護老人福祉施設，居 宅介護支援，短期入所生活介護，通所介護，特定施設入居者生 活介護，認知症対応型通所介護，訪問介護，訪問リハビリテ ーション
社会的評価の向上が必要	5	居宅介護支援，介護予防支援，訪問介護，介護老人保健施設

□ 4. 医療ニーズへの対応

具体例	件数	サービス種別
医療との連携が必要	33	介護予防支援, 介護老人保健施設, 居宅介護支援, 小規模多機能型居宅介護, 通所介護, 通所リハビリテーション, 特定施設入居者生活介護, 認知症対応型共同生活介護, 認知症対応型通所介護, 訪問看護, 訪問リハビリテーション
医師・看護師の福祉への理解が必要	7	居宅介護支援, 介護予防支援, 認知症対応型共同生活介護, 訪問看護

□ 5. インフォーマルサービスとの連携

具体例	件数	サービス種別
地域や公共機関などとの連携が必要	21	介護予防支援, 介護老人福祉施設, 介護老人保健施設, 居宅介護支援, 通所介護, 認知症対応型共同生活介護, 認知症対応型通所介護, 訪問介護
個人情報保護との兼合いがある	7	通所介護, 居宅介護支援, 介護予防支援

□ 6. 介護保険制度に係る事務の簡素化

具体例	件数	サービス種別
書類の簡素化が必要	58	介護予防支援, 介護老人福祉施設, 居宅介護支援, 小規模多機能型居宅介護, 短期入所生活介護, 通所介護, 通所リハビリテーション, 特定施設入居者生活介護, 認知症対応型共同生活介護, 認知症対応型通所介護, 訪問介護, 訪問看護, 訪問入浴介護, 訪問リハビリテーション
ケアプラン変更時のサービス担当者会議の簡素化等が必要	10	居宅介護支援, 介護予防支援, 介護老人保健施設, 訪問介護, 通所介護

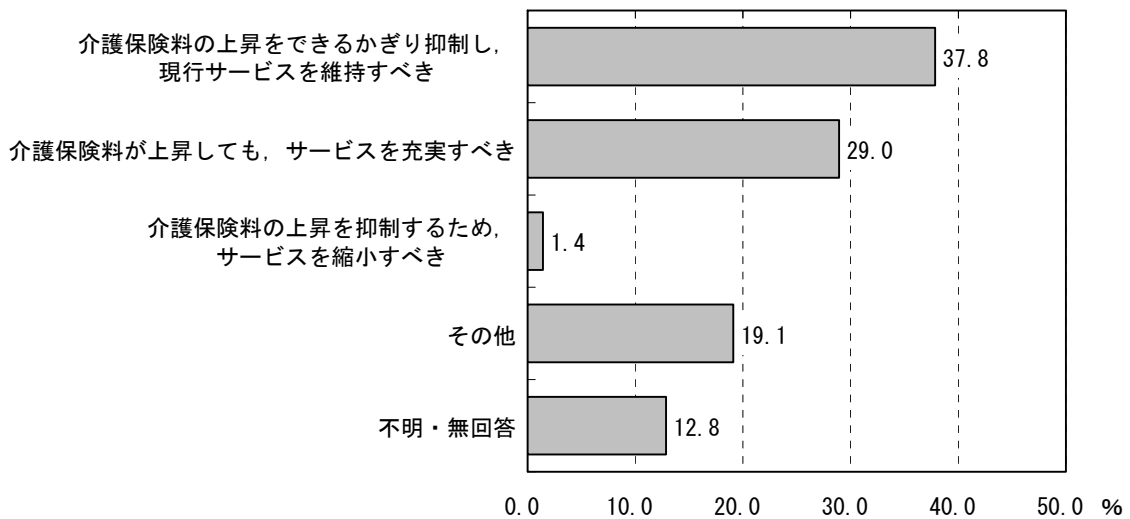
□ 7. その他

具体例	件数	サービス種別
入所施設の増設が必要	2	介護老人福祉施設, 居宅介護支援

問14 高齢化の進展等に伴う介護サービスの利用者増等によって、介護保険を運用していくための費用は年々増加しており、保険料上昇の主な原因となっています。今後の介護保険料と介護サービスのあり方について、貴事業所ではどのようにお考えですか。(〇は1つ)

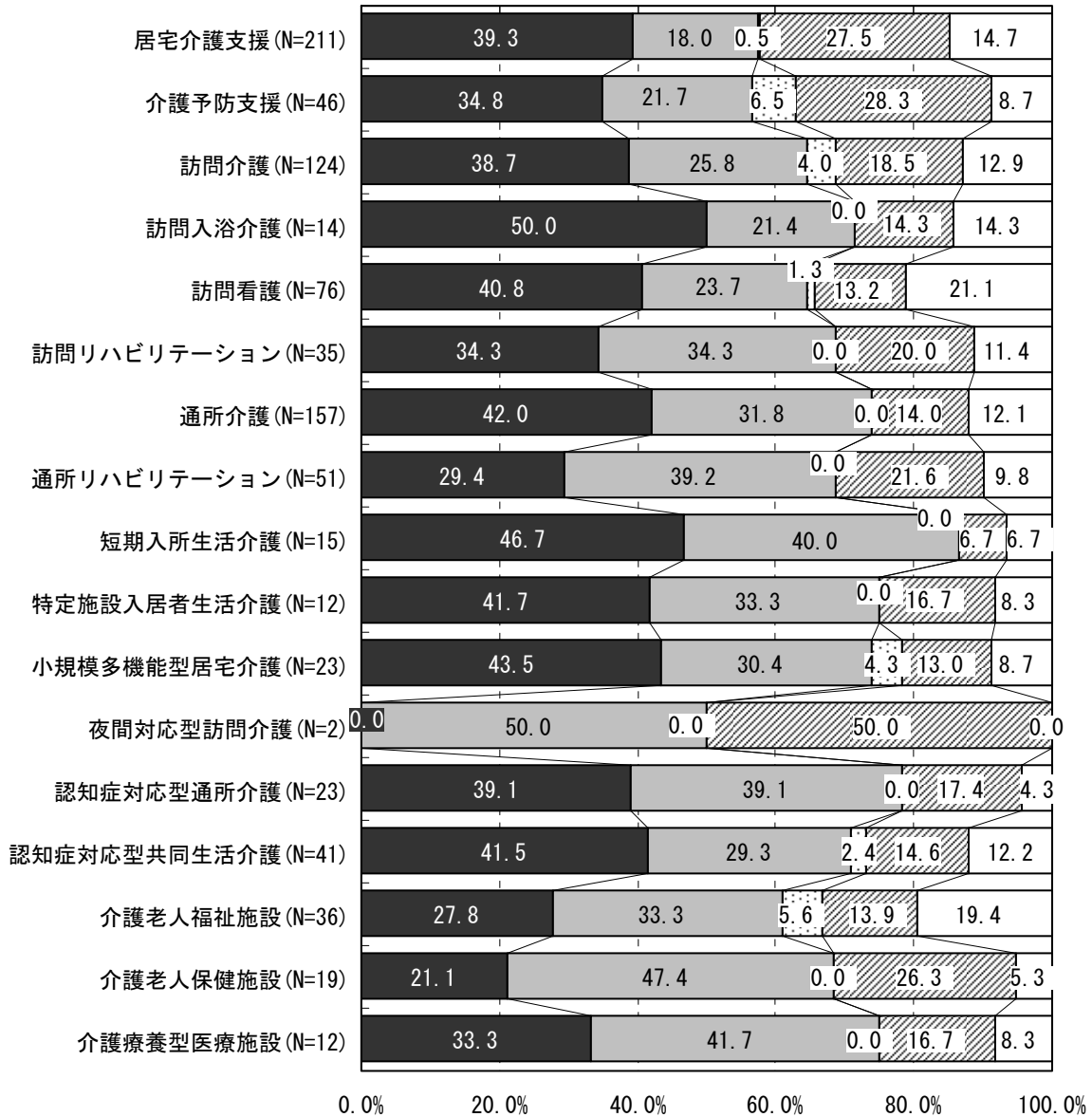
「介護保険料の上昇をできるかぎり抑制し、現行サービスを維持すべき」の割合が37.8%と最も高く、次いで「介護保険料が上昇しても、サービスを充実すべき」が29.0%となっています。

(N=1,018)



【サービス種別のクロス集計結果】

サービス種別でみると、多くのサービス種別において「介護保険の上昇をできるかぎり抑制し、現行サービスを維持すべき」の割合が高くなっていますが、施設サービス（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）では「介護保険料が上昇しても、サービスを充実すべき」の割合が高くなっています。



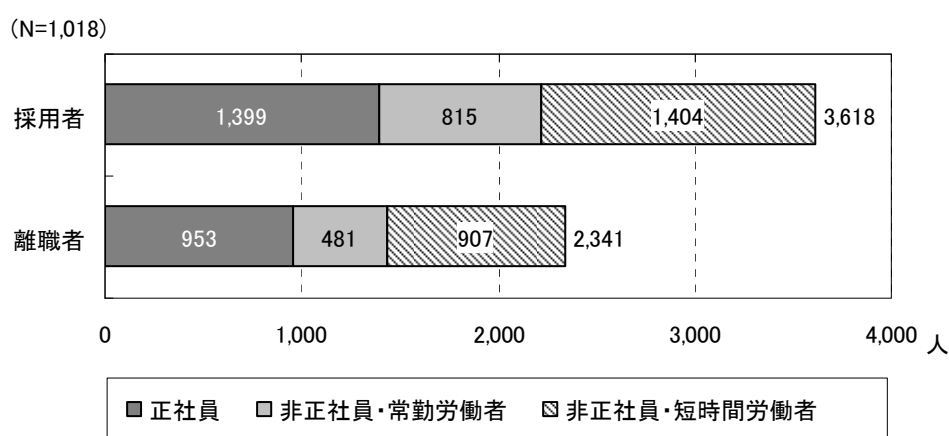
■ 介護保険料の上昇をできるかぎり抑制し、現行サービスを維持すべき
 □ 介護保険料が上昇しても、サービスを充実すべき
 □ 介護保険料の上昇を抑制するため、サービスを縮小すべき
 ▨ その他
 □ 不明・無回答

4 介護従事者の確保・処遇改善について

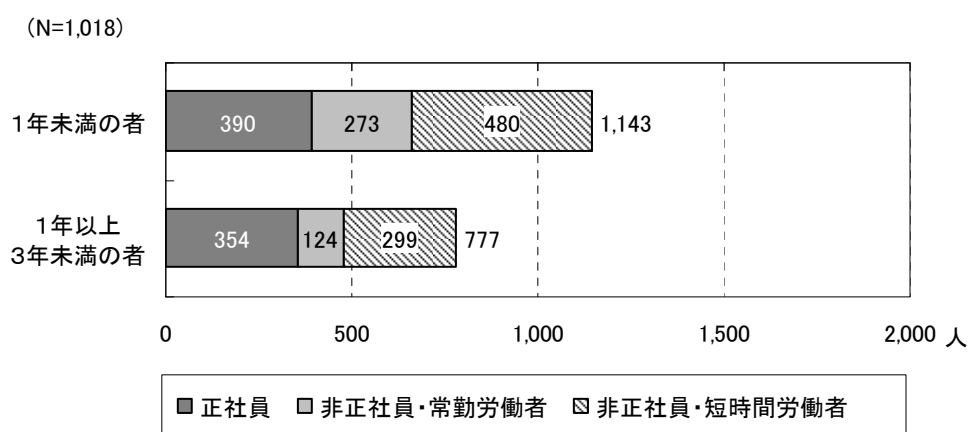
問15 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員について1年間(平成21年10月1日～平成22年9月30日まで)の採用者数, 離職者数をお伺いします。また, 貴事業所で1年間に離職した者のうち, 勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数は何人でしたか。

従業員については, 採用者は「非正社員・短時間労働者」(1,404人)が「正社員」(1,399人)よりも多く, 離職者は「正社員」が953人となっています。

離職者の勤務年数について, 1年未満では「非正社員・短時間労働者」が480人, 「正社員」が390人となっています。



□ 離職者



【サービス種別のクロス集計結果】

□ 1. 採用者・離職者

採用者についてみると、正社員での採用は訪問リハビリテーションが94.1%、非正社員（常勤労働者）での採用は夜間対応型訪問介護が81.5%、非正社員（短時間労働者）の採用では特定施設入居者生活介護が75.8%と、それぞれ割合が高くなっています。

離職者についてみると、正社員の離職は訪問リハビリテーションが85.7%、非正社員（常勤労働者）の離職は夜間対応型訪問介護が50.0%、非正社員（短時間労働者）の離職については訪問介護が63.6%と、それぞれ割合が高くなっています。

上段:人数 下段:%	採用者			離職者		
	正社員	非正社員		正社員	非正社員	
		常勤労働者	短時間労働者		常勤労働者	短時間労働者
居宅介護支援(N=211)	101 52.3	34 17.6	58 30.1	60 38.5	12 7.7	84 53.8
介護予防支援(N=46)	26 53.1	11 22.4	12 24.5	11 50.0	2 9.1	9 40.9
訪問介護(N=124)	114 18.1	78 12.4	437 69.5	80 21.9	53 14.5	232 63.6
訪問入浴介護(N=14)	18 41.9	20 46.5	5 11.6	13 40.6	15 46.9	4 12.5
訪問看護(N=76)	27 45.0	5 8.3	28 46.7	24 54.5	4 9.1	16 36.4
訪問リハビリテーション(N=35)	16 94.1	0 0.0	1 5.9	6 85.7	1 14.3	0 0.0
通所介護(N=157)	191 33.5	192 33.7	187 32.8	119 30.7	120 31.0	148 38.2
通所リハビリテーション(N=51)	76 46.1	39 23.6	50 30.3	50 42.7	28 23.9	39 33.3
短期入所生活介護(N=15)	33 38.8	33 38.8	19 22.4	23 37.7	16 26.2	22 36.1
特定施設入居者生活介護(N=12)	33 17.4	13 6.8	144 75.8	19 42.2	3 6.7	23 51.1
小規模多機能型居宅介護(N=23)	37 38.9	40 42.1	18 18.9	14 30.4	14 30.4	18 39.1
夜間対応型訪問介護(N=2)	2 7.4	22 81.5	3 11.1	0 0.0	1 50.0	1 50.0
認知症対応型通所介護(N=23)	2 6.9	17 58.6	10 34.5	7 28.0	5 20.0	13 52.0
認知症対応型共同生活介護(N=41)	39 27.3	55 38.5	49 34.3	31 35.2	31 35.2	26 29.5
介護老人福祉施設(N=36)	223 50.5	77 17.4	142 32.1	132 46.0	55 19.2	100 34.8
介護老人保健施設(N=19)	111 55.8	38 19.1	50 25.1	103 54.2	27 14.2	60 31.6
介護療養型医療施設(N=12)	70 60.9	24 20.9	21 18.3	66 60.0	26 23.6	18 16.4
合計	1,119 36.7	698 22.9	1,234 40.4	758 38.2	413 20.8	813 41.0

□ 2. 離職者の勤務年数

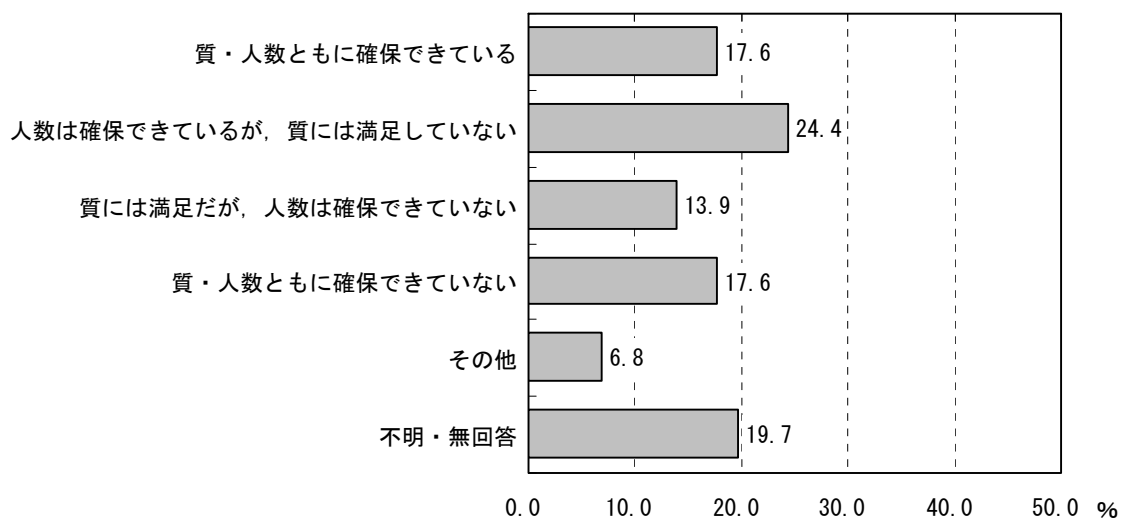
離職者の勤務年数でみると、正社員では、「1年未満の者」の割合は、訪問入浴介護が最も高くなっています。また、非正社員（常勤労働者）では、「1年未満の者」の割合は、サンプル数が単数の場合を除くと、介護老人保健施設が最も高くなっており、非正社員（短時間労働者）では、「1年未満の者」の割合は、訪問看護が最も高くなっています。

上段：人数 下段：%	正社員				非正社員							
	離職者	1年未満の者	1年以上 3年未満の者	3年以上	常勤労働者				短時間労働者			
					離職者	1年未満の者	1年以上 3年未満の者	3年以上	離職者	1年未満の者	1年以上 3年未満の者	3年以上
居宅介護支援(N=211)	60 100.0	19 31.7	24 40.0	17 28.3	12 100.0	7 58.3	2 16.7	3 25.0	84 100.0	59 70.2	25 29.8	0 0.0
介護予防支援(N=46)	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	9 100.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6
訪問介護(N=124)	80 100.0	49 61.3	31 38.8	0 0.0	53 100.0	15 28.3	18 34.0	20 37.7	232 100.0	103 44.4	84 36.2	45 19.4
訪問入浴介護(N=14)	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	15 100.0	9 60.0	5 33.3	1 6.7	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
訪問看護(N=76)	24 100.0	11 45.8	13 54.2	0 0.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0
訪問リハビリテーション(N=35)	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通所介護(N=157)	119 100.0	57 47.9	43 36.1	19 16.0	120 100.0	66 55.0	38 31.7	16 13.3	148 100.0	92 62.2	49 33.1	7 4.7
通所リハビリテーション(N=51)	50 100.0	21 42.0	18 36.0	11 22.0	28 100.0	21 75.0	5 17.9	2 7.1	39 100.0	20 51.3	17 43.6	2 5.1
短期入所生活介護(N=15)	23 100.0	4 17.4	8 34.8	11 47.8	16 100.0	9 56.3	1 6.3	6 37.5	22 100.0	8 36.4	11 50.0	3 13.6
特定施設入居者生活介護(N=12)	19 100.0	8 42.1	3 15.8	8 42.1	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	23 100.0	11 47.8	5 21.7	7 30.4
小規模多機能型居宅介護(N=23)	14 100.0	3 21.4	9 64.3	2 14.3	14 100.0	7 50.0	4 28.6	3 21.4	18 100.0	11 61.1	6 33.3	1 5.6
夜間対応型訪問介護(N=2)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
認知症対応型通所介護(N=23)	7 100.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	13 100.0	3 23.1	10 76.9	0 0.0
認知症対応型共同生活介護(N=41)	31 100.0	12 38.7	16 51.6	3 9.7	31 100.0	17 54.8	8 25.8	6 19.4	26 100.0	12 46.2	6 23.1	8 30.8
介護老人福祉施設(N=36)	132 100.0	48 36.4	37 28.0	47 35.6	55 100.0	26 47.3	9 16.4	20 36.4	100 100.0	52 52.0	30 30.0	18 18.0
介護老人保健施設(N=19)	103 100.0	31 30.1	38 36.9	34 33.0	27 100.0	21 77.8	2 7.4	4 14.8	60 100.0	26 43.3	16 26.7	18 30.0
介護療養型医療施設(N=12)	66 100.0	33 50.0	16 24.2	17 25.8	26 100.0	14 53.8	7 26.9	5 19.2	18 100.0	12 66.7	4 22.2	2 11.1
合計	758 100.0	310 40.9	268 35.4	180 23.7	413 100.0	220 53.3	104 25.2	89 21.5	813 100.0	429 52.8	266 32.7	118 14.5

問16 貴事業所では1年間(平成21年10月1日～平成22年9月30日まで)に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。(○は1つ)

採用した職員の評価について、「人数は確保できているが、質には満足していない」が24.4%と最も高く、次いで「質・人数ともに確保できている」「質・人数ともに確保できていない」がともに17.6%となっています。

(N=1,018)

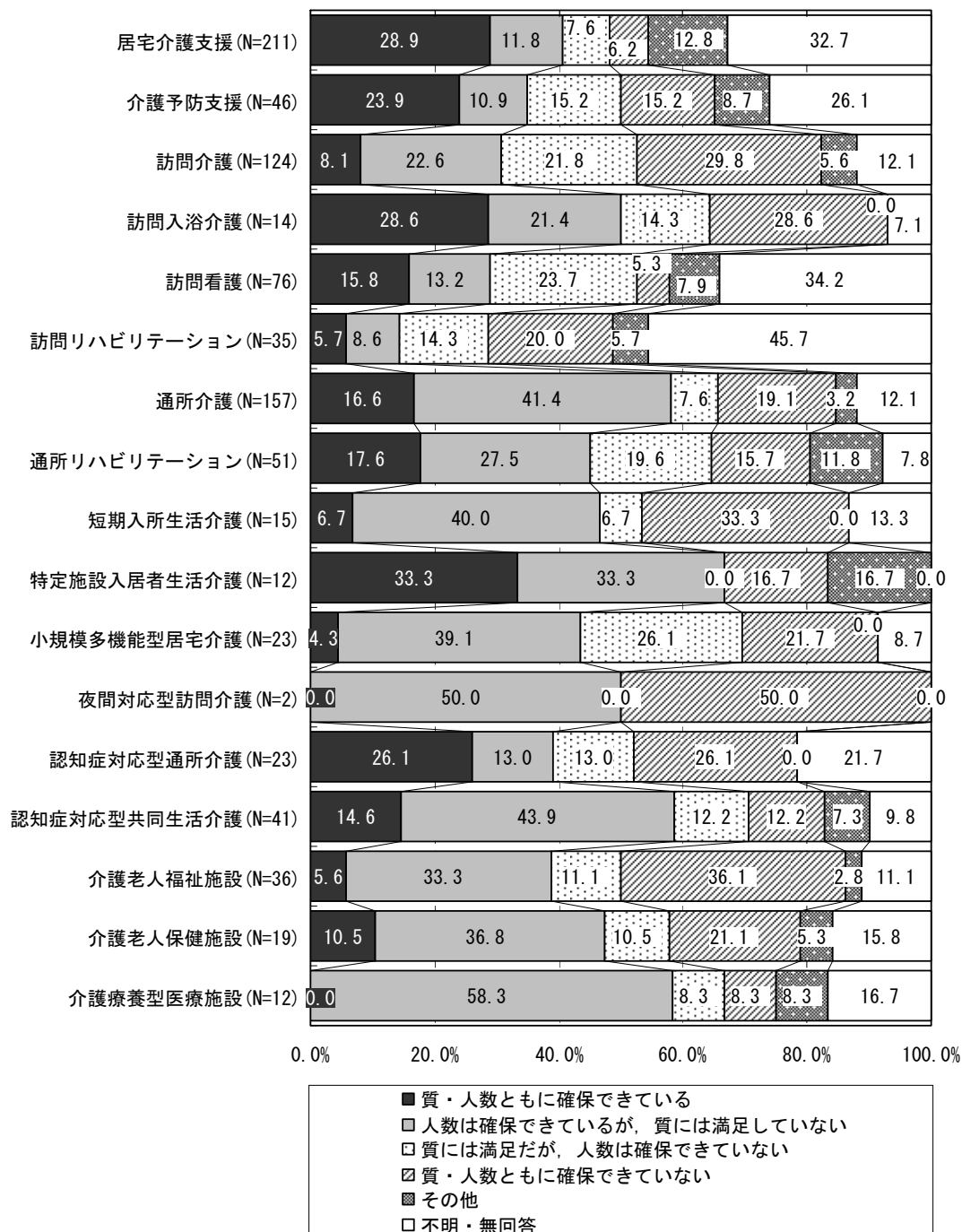


【サービス種別のクロス集計結果】

サービス種別では、居宅介護支援・介護予防支援・訪問入浴介護・特定施設入居者生活介護・認知症対応型通所介護においては、「質・人数ともに確保できている」が全体平均(17.6%)を上回っています。

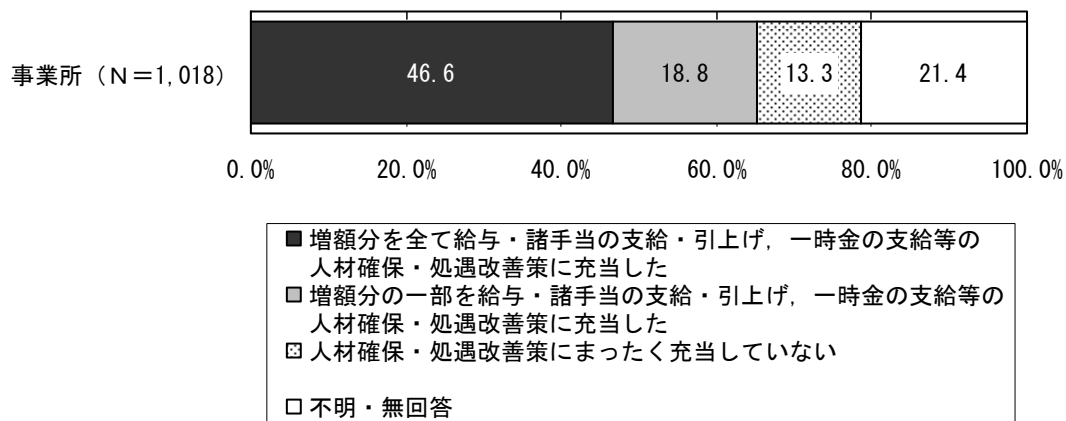
一方で、訪問介護・訪問リハビリテーション・短期入所生活介護・小規模多機能型居宅介護・介護老人福祉施設・介護療養型医療施設においては、「質・人数ともに確保できている」の割合が1割未満と低くなっています。

夜間対応型訪問介護及び介護療養型医療施設においては、「人数は確保できているが、質には満足していない」が5割以上となっています。



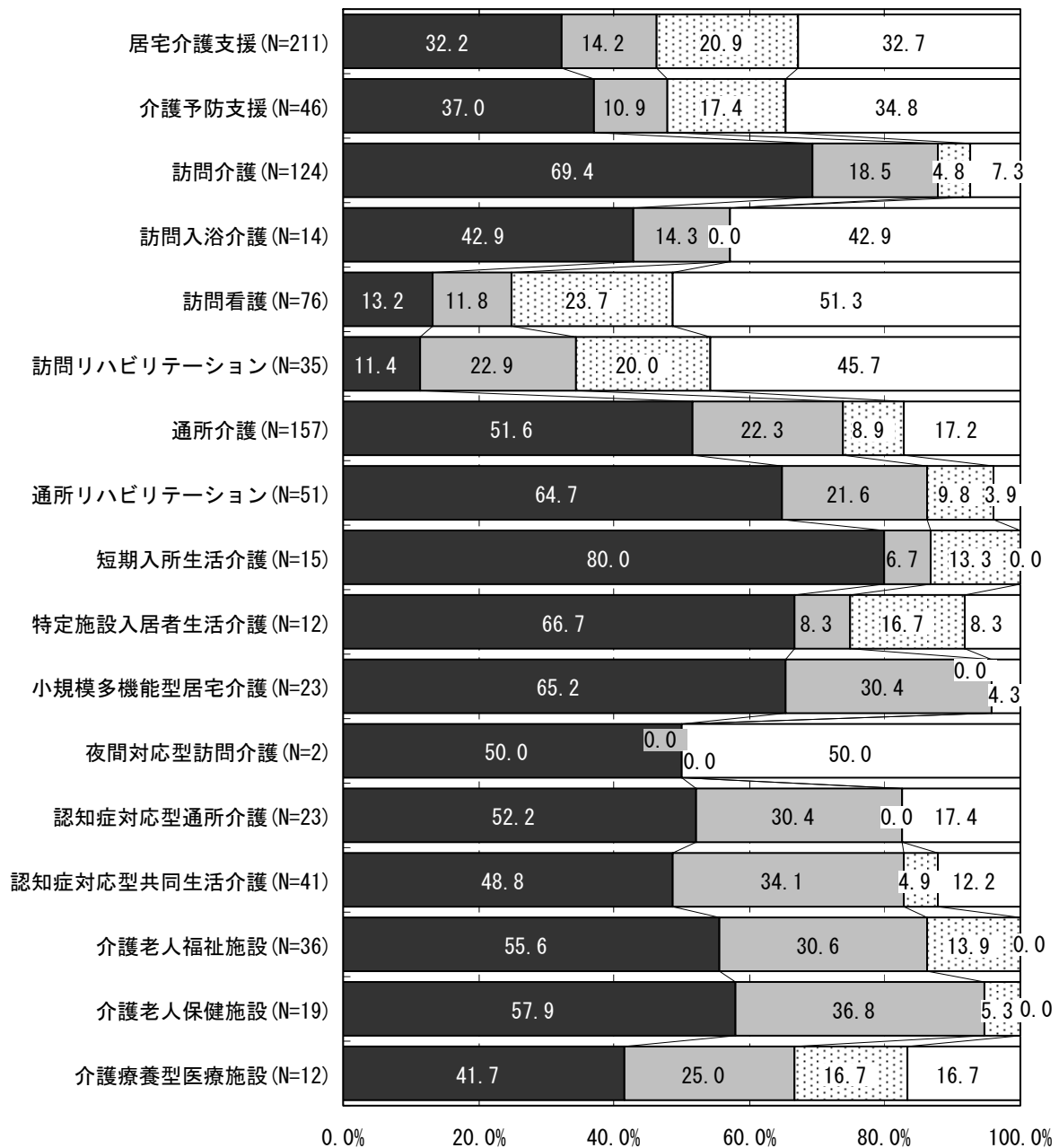
問17 平成21年4月に介護従事者の処遇改善・人材確保を目的として、介護保険制度発足以来はじめて、介護報酬の増額改定が行われました。これに伴い、貴事業所では、どのような対応をされましたか。(〇は1つ)

「増額分を全て給与・諸手当の支給・引上げ，一時金の支給等の，人材確保・処遇改善策に充当した」が 46.6%と最も高く，次いで「増額分の一部を給与・諸手当の支給・引上げ，一時金の支給等の人材確保・処遇改善策に充当した」が 18.8%となっています。



【サービス種別のクロス集計結果】

サービス種別では、概ね「増額分を全て給与・諸手当の支給・引上げ，一時金の支給等の，人材確保・処遇改善策に充当した」が最も高くなっていますが，居宅介護支援・訪問看護・訪問リハビリテーションでは「人材確保・処遇改善策にまったく充当していない」が2割以上となっています。

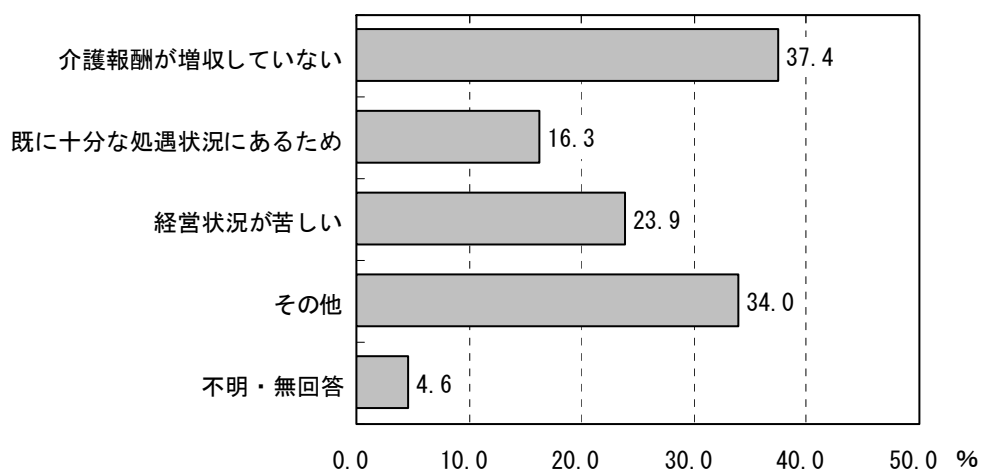


- 増額分を全て給与・諸手当の支給・引上げ，一時金の支給等の，人材確保・処遇改善策に充当した
- 増額分の一部を給与・諸手当の支給・引上げ，一時金の支給等の人材確保・処遇改善策に充当した
- ▨ 人材確保・処遇改善策にまったく充当していない
- 不明・無回答

問17-2 問17で「2. 増額分の一部を給与・諸手当の支給・引上げ、一時金の支給等の人材確保・処遇改善策に充当した」「3. 人材確保・処遇改善策にまったく充当していない」と答えた方のみ 介護報酬の増額分全てを人材確保・処遇改善策に充当しない理由は何ですか。(当てはまるものすべてに○)

増額分を充当しない理由について、「介護報酬が増収していない」が、37.4%と最も高くなっています。

(N=326)

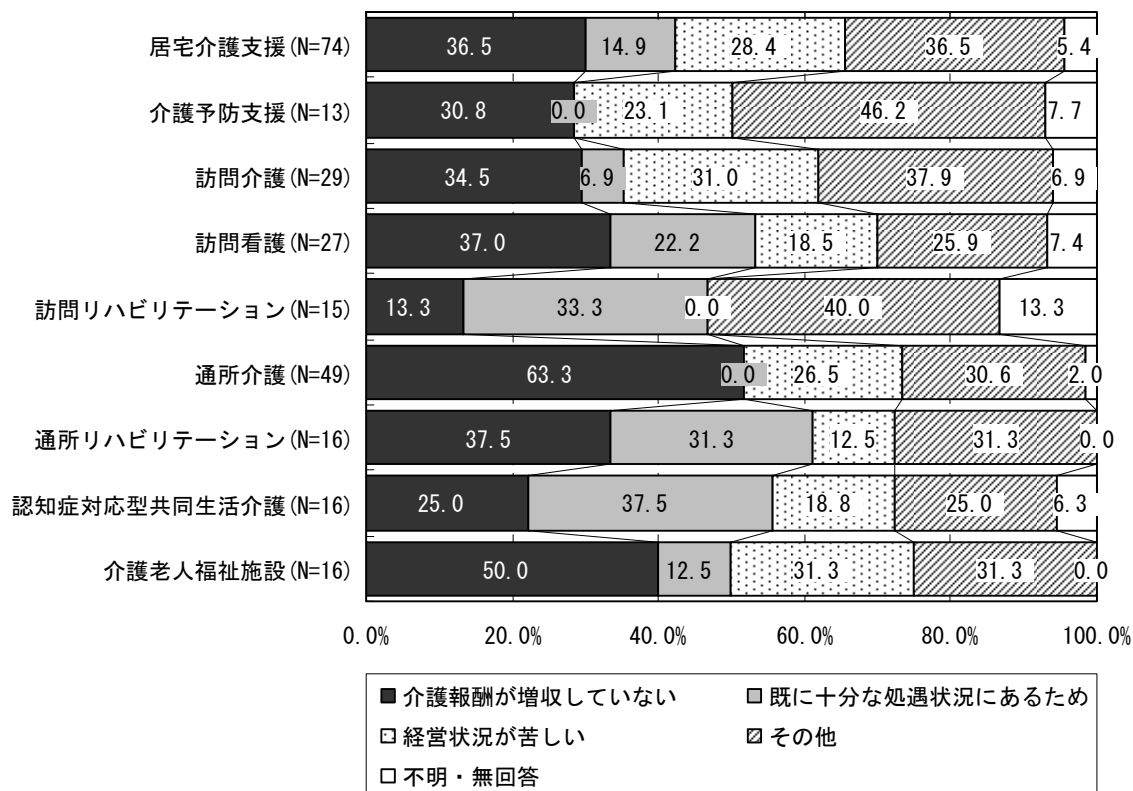


【「その他」の具体例】

具体例	件数	サービス種別
法人の事業所は複数あり、1事業所ごとに決定するのではなく法人全体で調整している	5	通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設、介護老人福祉施設
施設、設備が10年以上経過しており、将来とも安定した介護サービス事業を継続するため一定の設備投資が必要のため	4	介護老人保健施設、居宅介護支援、通所リハビリテーション、訪問介護
法人内の全スタッフへ還元している	3	居宅介護支援、訪問リハビリテーション、訪問看護

【サービス種別のクロス集計結果】

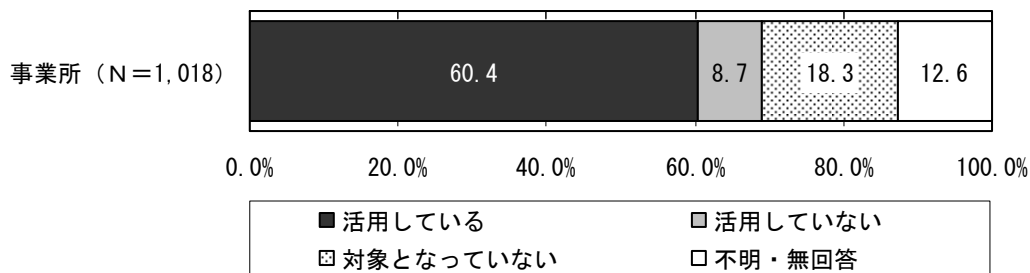
サービス種別についてみると、多くの種別において「介護報酬が増額していない」の割合が最も高くなっていますが、訪問リハビリテーション・認知症対応型共同生活介護においては、「既に十分な処遇状況にあるため」の割合が高くなっています。



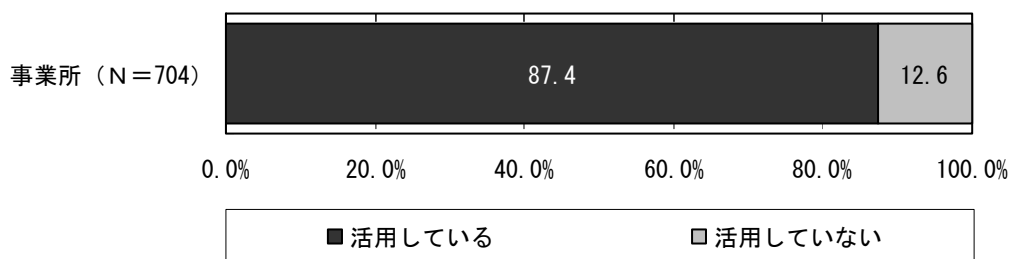
問18 介護職員処遇改善交付金を活用していますか。(〇は1つ)

介護職員処遇改善交付金については、60.4%が「活用している」と回答しています。

「対象となっていない」と回答した事業所を除いた活用率で見ると、87.4%となっています。



□ 対象となっていないと回答した事業所を除いた活用率



【サービス種別のクロス集計結果】

サービス種別でみると、全体的に「活用している」の割合が高くなっており、特に介護老人福祉施設では100.0%と割合が高くなっています。

対象となっていないと回答した事業所を除いた活用率でみると、全体的に「活用している」の割合が高くなっていますが、訪問看護では「活用していない」が73.3%と高くなっています。

単位：%

	回答者数(N)	活用している	活用していない	対象となっていない	不明・無回答
居宅介護支援	N=211	25.6	9.5	47.4	17.5
介護予防支援	N=46	26.1	10.9	32.6	30.4
訪問介護	N=124	87.9	7.3	2.4	2.4
訪問入浴介護	N=14	78.6	14.3	0.0	7.1
訪問看護	N=76	5.3	14.5	42.1	38.2
訪問リハビリテーション	N=35	20.0	8.6	40.0	31.4
通所介護	N=157	82.8	8.3	0.6	8.3
通所リハビリテーション	N=51	84.3	11.8	2.0	2.0
短期入所生活介護	N=15	100.0	0.0	0.0	0.0
特定施設入居者生活介護	N=12	91.7	0.0	0.0	8.3
小規模多機能型居宅介護	N=23	100.0	0.0	0.0	0.0
夜間対応型訪問介護	N=2	100.0	0.0	0.0	0.0
認知症対応型通所介護	N=23	95.7	0.0	0.0	4.3
認知症対応型共同生活介護	N=41	85.4	2.4	4.9	7.3
介護老人福祉施設	N=36	100.0	0.0	0.0	0.0
介護老人保健施設	N=19	100.0	0.0	0.0	0.0
介護療養型医療施設	N=12	50.0	33.3	0.0	16.7

□ 対象となっていない事業所を除いた活用率

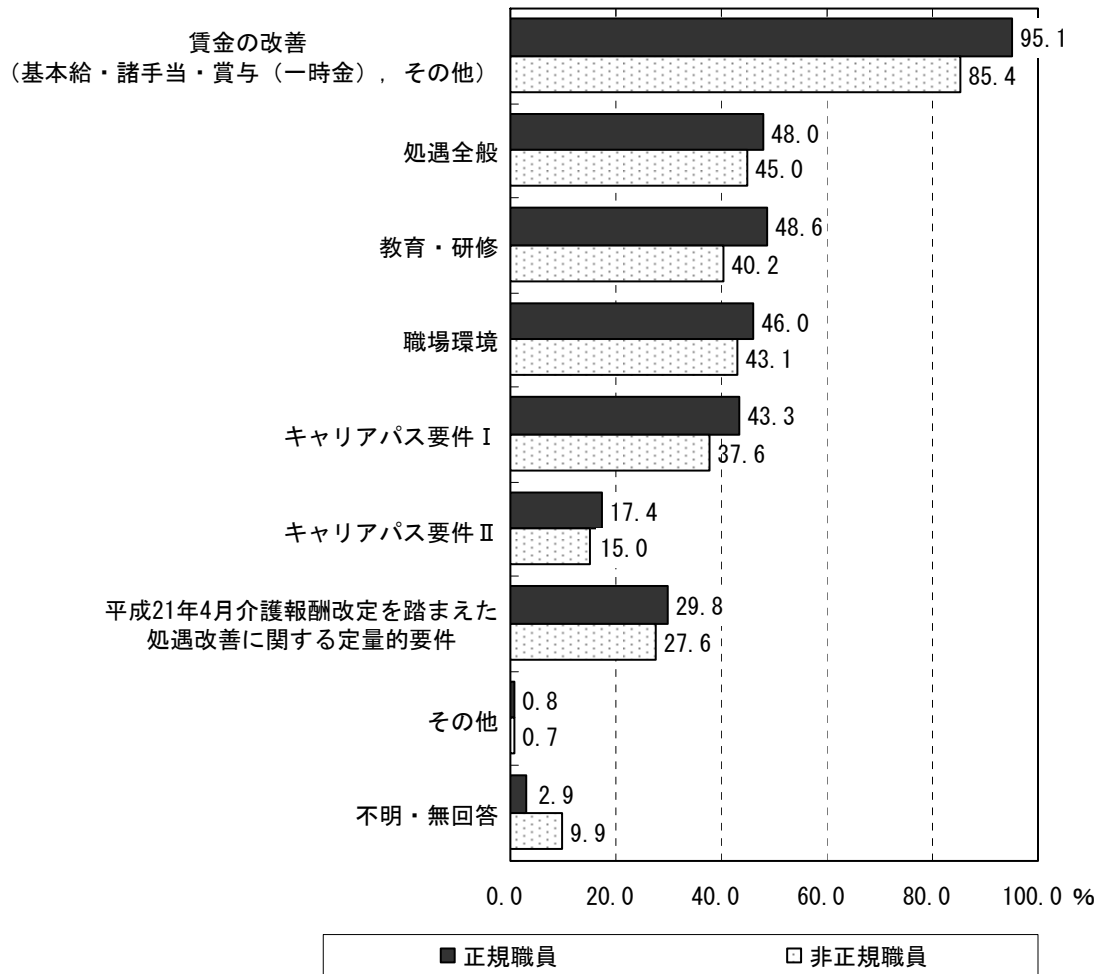
単位：%

	回答者数(N)	活用している	活用していない
居宅介護支援	N=74	73.0	27.0
介護予防支援	N=17	70.6	29.4
訪問介護	N=118	92.4	7.6
訪問入浴介護	N=13	84.6	15.4
訪問看護	N=15	26.7	73.3
訪問リハビリテーション	N=10	70.0	30.0
通所介護	N=143	90.9	9.1
通所リハビリテーション	N=49	87.8	12.2
短期入所生活介護	N=15	100.0	0.0
特定施設入居者生活介護	N=11	100.0	0.0
小規模多機能型居宅介護	N=23	100.0	0.0
夜間対応型訪問介護	N=2	100.0	0.0
認知症対応型通所介護	N=22	100.0	0.0
認知症対応型共同生活介護	N=36	97.2	2.8
介護老人福祉施設	N=36	100.0	0.0
介護老人保健施設	N=19	100.0	0.0
介護療養型医療施設	N=10	60.0	40.0

問18-2 問18で「1. 活用している」と答えた方のみ 介護職員処遇改善交付金を何に使用していますか。(正規職員・非正規職員それぞれ、当てはまるものすべてに○)

活用方法について、正規職員・非正規職員ともに「賃金の改善（基本給・諸手当・賞与（一時金）、その他）」が8割以上と高い割合を占めています。

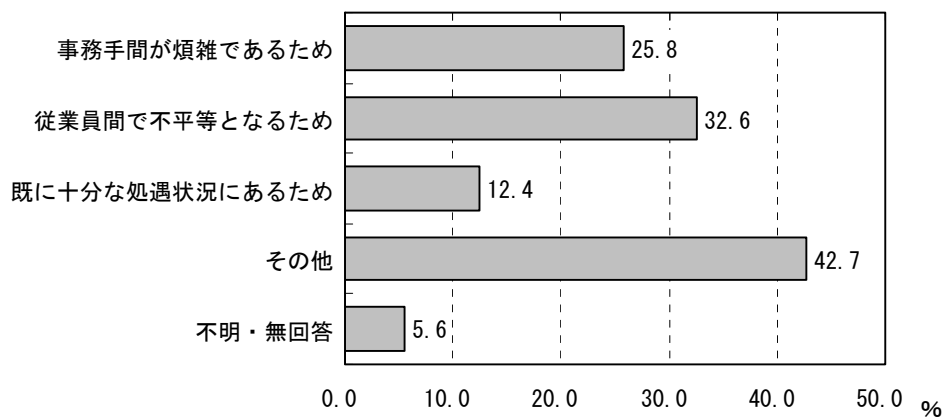
事業所 (N=615)



問18-3 問18で「2. 活用していない」と答えた方のみ 介護職員処遇改善交付金を活用していない理由は何ですか。(当てはまるものすべてに○)

活用していない理由について、「その他」が 42.7%と最も高く、次いで「従業員間で不平等となるため」が 32.6%となっています。

(N=89)



【「その他」の具体例】

具体例	件数	サービス種別
介護職員がいないため	5	介護予防支援, 居宅介護支援, 訪問リハビリテーション
申請中又はこれから申請する予定	3	居宅介護支援, 通所介護
知らなかった	2	訪問介護, 訪問看護

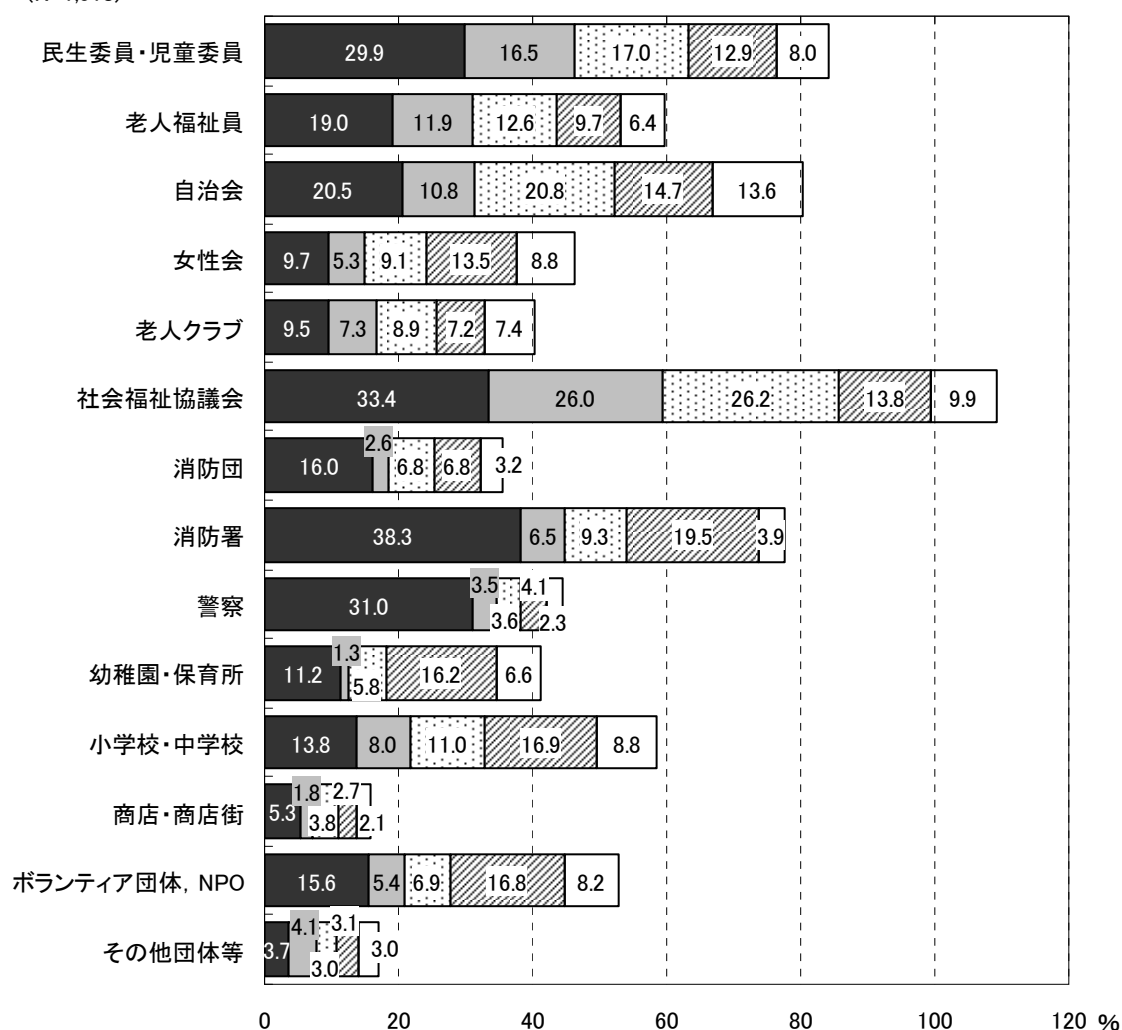
5 関係機関との連携について

**問19 貴事業所では、地域(近隣)の各種団体や組織とどのような関わりをもっておられますか。(当
てはまるものすべてに○, ただし、その他の欄については内容を記入)**

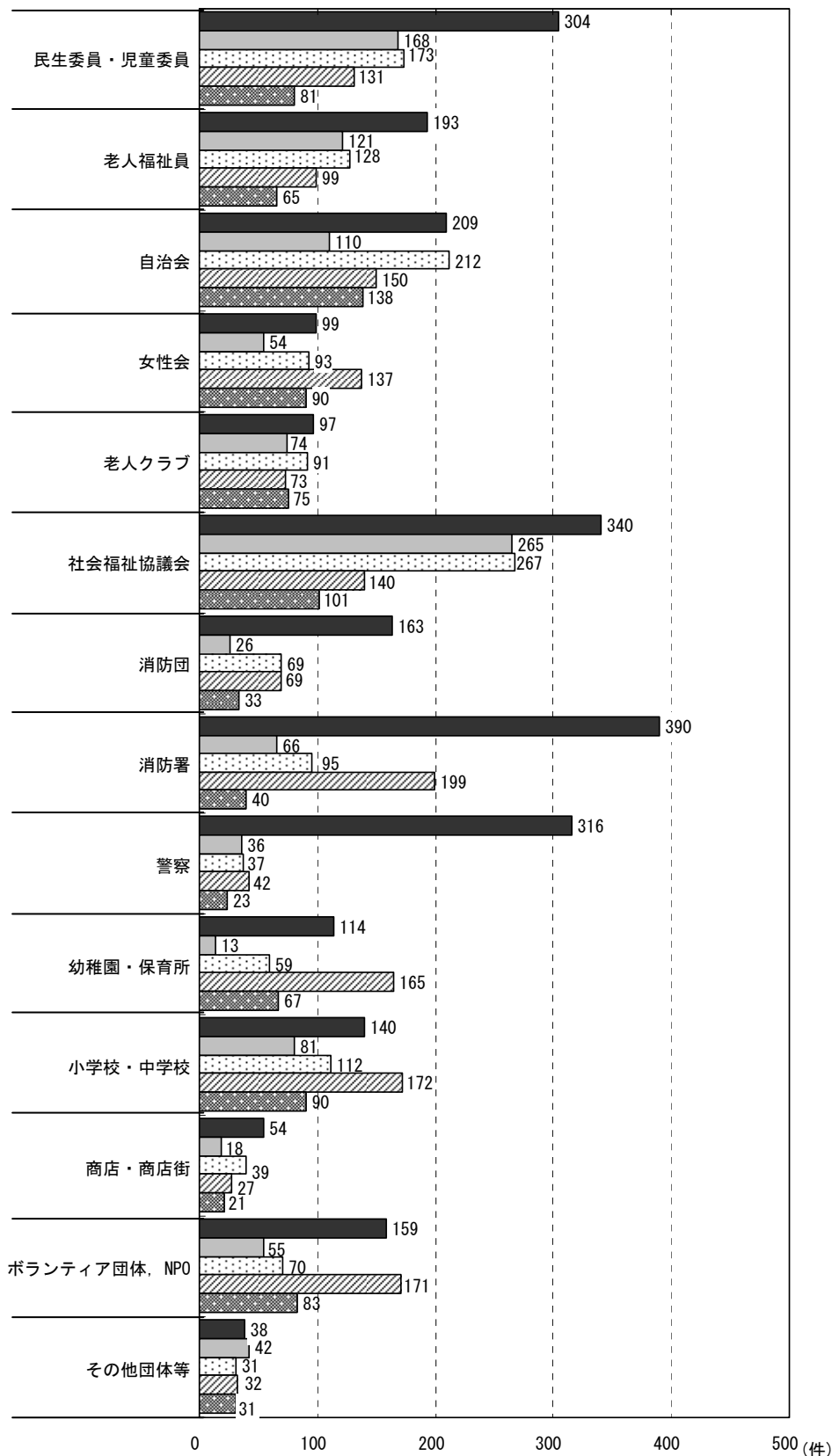
近隣団体や組織との関わりについて、『連絡先の把握』では「消防署」が 38.3%と最も高く、次いで「社会福祉協議会」が 33.4%となっています。

また、『各種団体等が主催する、事業所外での連携・関わり(地域の集まりへの参加・参画)』では、「社会福祉協議会」が 26.2%と最も高くなっています。

(N=1,018)



- 連絡先の把握(貴事業所と左記団体等との緊急連絡先の共有)
- 各種団体等が主催する、事業所外での連携・関わり(介護や福祉に係る専門知識や情報の提供)
- 各種団体等が主催する、事業所外での連携・関わり(地域の集まりへの参加・参画)
- ▨ 事業所内における連携・関わり(事業所(施設)における行事や催しへの参加・参画)
- 事業所内における連携・関わり(事業所(施設)の開放)



- 連絡先の把握 (貴事業所と左記団体等との緊急連絡先の共有)
- 各種団体等が主催する、事業所外での連携・関わり (介護や福祉に係る専門知識や情報の提供)
- 各種団体等が主催する、事業所外での連携・関わり (地域の集まりへの参加・参画)
- ▨ 事業所内における連携・関わり (事業所 (施設) における行事や催しへの参加・参画)
- ▩ 事業所内における連携・関わり (事業所 (施設) の開放)

【「その他」の具体例】

□ 1. 民生委員・児童委員

具体例	件数	サービス種別
地域ケア会議への参画	37	居宅介護支援, 認知症対応型共同生活介護, 通所介護, 小規模多機能型居宅介護, 介護予防支援, 通所リハビリテーション
施設の開放	4	通所介護, 居宅介護支援, 介護老人福祉施設, 短期入所生活介護

□ 2. 老人福祉員

具体例	件数	サービス種別
地域ケア会議への参画	27	居宅介護支援, 認知症対応型共同生活介護, 小規模多機能型居宅介護, 介護予防支援, 通所介護
施設の開放	4	通所介護, 居宅介護支援, 介護老人福祉施設, 短期入所生活介護

□ 3. 自治会

具体例	件数	サービス種別
祭事への参加・協力	24	居宅介護支援, 認知症対応型通所介護, 通所介護, 認知症対応型共同生活介護, 小規模多機能型居宅介護, 訪問介護, 地域密着型特定介護老人福祉施設入所者生活介護, 短期入所生活介護, 介護老人福祉施設, 介護予防支援
地域ケア会議への参画	8	介護予防支援, 居宅介護支援

□ 4. 女性会

具体例	件数	サービス種別
ボランティアの提供	20	介護老人福祉施設, 通所介護, 居宅介護支援, 認知症対応型通所介護, 小規模多機能型居宅介護
行事・祭事への参加, 施設の開放	19	通所介護, 介護老人福祉施設, 短期入所生活介護, 居宅介護支援, 小規模多機能型居宅介護, 認知症対応型共同生活介護, 介護予防支援

□ 5. 老人クラブ

具体例	件数	サービス種別
行事への参加・協力	21	居宅介護支援介護老人福祉施設，通所介護，介護予防支援，通所リハビリテーション，特定施設入居者生活介護，認知症対応型通所介護，短期入所生活介護
地域ケア会議への参画	10	居宅介護支援，小規模多機能型居宅介護，認知症対応型共同生活介護，介護予防支援，通所介護

□ 6. 社会福祉協議会

具体例	件数	サービス種別
研修会への参加	19	介護老人保健施設，通所リハビリテーション，居宅介護支援，通所介護，訪問介護，介護予防支援，訪問看護，介護老人福祉施設
行事への参加・協力	17	通所介護，認知症対応型共同生活介護，居宅介護支援，通所リハビリテーション，特定施設入居者生活介護，訪問介護，介護老人福祉施設

□ 7. 消防団

具体例	件数	サービス種別
防災・避難などの訓練	32	小規模多機能型居宅介護，訪問看護，介護老人福祉施設，通所介護，訪問リハビリテーション，居宅介護支援，訪問介護，介護予防支援，訪問入浴介護，居宅介護支援，認知症対応型通所介護
出初式への参加	4	介護老人福祉施設，通所介護，短期入所生活介護

□ 8. 消防署

具体例	件数	サービス種別
防災・避難などの訓練	110	介護老人保健施設，通所リハビリテーション，認知症対応型通所介護，通所介護，認知症対応型共同生活介護，居宅介護支援，介護老人福祉施設，小規模多機能型居宅介護，地域密着型特定施設入所者生活介護，訪問看護，訪問リハビリテーション，短期入所生活介護，介護老人福祉施設，介護療養型医療施設，介護予防支援，地域密着型特定介護老人福祉施設入所者生活介護
地域ケア会議への参画	6	介護予防支援，居宅介護支援

□ 9. 警察

具体例	件数	サービス種別
交通安全教室の開催	18	訪問リハビリテーション, 介護老人保健施設, 通所リハビリテーション, 通所介護, 居宅介護支援, 介護老人福祉施設, 短期入所生活介護, 訪問看護
緊急時の連絡	11	訪問看護, 介護老人保健施設, 居宅介護支援, 介護予防支援通所介護, 通所リハビリテーション, 介護老人福祉施設

□ 10. 幼稚園・保育所

具体例	件数	サービス種別
行事への参加	36	認知症対応型通所介護, 通所介護, 居宅介護支援, 介護老人保健施設, 介護老人福祉施設, 短期入所生活介護
訪問・交流	15	介護老人保健施設, 通所リハビリテーション, 通所介護, 介護老人福祉施設, 短期入所生活介護, 認知症対応型通所介護, 居宅介護支援, 認知症対応型共同生活介護, 小規模多機能型居宅介護, 介護予防支援

□ 11. 小学校・中学校

具体例	件数	サービス種別
チャレンジ体験の受入れ	52	介護老人保健施設, 通所介護, 居宅介護支援, 介護老人福祉施設, 認知症対応型通所介護, 認知症対応型共同生活介護, 介護療養型医療施設, 特定施設入居者生活介護, 通所リハビリテーション, 短期入所生活介護, 小規模多機能型居宅介護, 訪問介護
訪問・交流	19	介護老人福祉施設, 認知症対応型共同生活介護, 居宅介護支援, 小規模多機能型居宅介護, 通所介護, 介護老人保健施設, 認知症対応型通所介護, 短期入所生活介護, 通所リハビリテーション, 特定施設入居者生活介護, 介護予防支援

□ 12. 商店・商店街

具体例	件数	サービス種別
行事・催しへの参加	10	通所介護, 訪問介護, 通所リハビリテーション, 短期入所生活介護
認知症あんしんサポーター養成講座の受講	5	介護予防支援, 居宅介護支援, 通所介護, 認知症対応型共同生活介護

□ 13. ボランティア団体, NPO

具体例	件数	サービス種別
ボランティアの提供	32	介護老人保健施設, 居宅介護支援, 訪問介護, 通所リハビリテーション, 訪問入浴介護, 地域密着型特定介護老人福祉施設入所者生活介護, 介護療養型医療施設訪問リハビリテーション, 通所介護, 認知症対応型通所介護, 認知症対応型共同生活介護, 介護老人福祉施設
訪問・交流	7	介護予防支援, 短期入所生活介護, 認知症対応型通所介護

□ 14. その他団体等

具体例	件数	サービス種別
行事への参加・協力	8	介護老人保健施設, 通所リハビリテーション, 通所介護, 訪問介護, 居宅介護支援, 介護老人福祉施設, 認知症対応型共同生活介護
交流の実施	6	通所介護, 居宅介護支援, 介護老人福祉施設, 短期入所生活介護, 小規模多機能型居宅介護

【サービス種別のクロス集計結果】

サービス種別でみると、全体的に「貴事業所と左記団体等との緊急連絡先の共有」の割合が高くなっており、特に地域密着サービス事業所では「消防署」との緊急連絡先の共有が70.1%と高くなっています。

単位：%

		回答者数(N)	貴事業所と左記団体等との緊急連絡先の共有	介護や福祉に係る専門知識や情報の提供	地域の集まりへの参加・参画	事業所(施設)における行事や催しへの参加・参画	事業所(施設)の開放	不明・無回答
民生委員・児童委員	居宅サービス	N=745	30.3	15.8	17.0	9.9	6.7	61.2
	施設サービス	N=67	31.3	16.4	11.9	19.4	16.4	56.7
	地域密着型サービス	N=92	31.5	27.2	33.7	34.8	13.0	34.8
老人福祉員	居宅サービス	N=745	19.9	12.2	13.6	8.3	5.6	72.5
	施設サービス	N=67	18.5	13.0	16.3	20.7	10.9	60.9
	地域密着型サービス	N=92	16.4	10.4	9.0	11.9	9.0	73.1
自治会	居宅サービス	N=745	18.0	9.9	16.8	12.2	11.0	69.1
	施設サービス	N=67	34.8	18.5	53.3	31.5	28.3	32.6
	地域密着型サービス	N=92	35.8	13.4	28.4	25.4	26.9	40.3
女性会	居宅サービス	N=745	9.3	5.1	8.3	11.3	7.5	82.6
	施設サービス	N=67	8.7	5.4	10.9	17.4	10.9	75.0
	地域密着型サービス	N=92	26.9	7.5	17.9	40.3	22.4	49.3
老人クラブ	居宅サービス	N=745	8.5	7.0	8.2	5.8	5.6	83.1
	施設サービス	N=67	7.6	7.6	10.9	8.7	10.9	76.1
	地域密着型サービス	N=92	19.4	10.4	10.4	13.4	19.4	62.7

単位：%

		回答者数(N)	真事業所と左記団体等との緊急連絡先の共有	介護や福祉に係る専門知識や情報の提供	地域の集まりへの参加・参画	事業所(施設)における行事や催しへの参加・参画	事業所(施設)の開放	不明・無回答
社会福祉協議会	居宅サービス	N=745	30.9	24.7	23.8	13.2	8.6	50.2
	施設サービス	N=67	35.9	33.7	42.4	17.4	16.3	37.0
	地域密着型サービス	N=92	56.7	28.4	37.3	22.4	19.4	23.9
消防団	居宅サービス	N=745	12.9	2.4	5.8	4.6	2.1	83.8
	施設サービス	N=67	25.0	3.3	8.7	17.4	10.9	65.2
	地域密着型サービス	N=92	35.8	1.5	16.4	14.9	7.5	58.2
消防署	居宅サービス	N=745	33.4	7.5	7.9	14.5	2.6	57.3
	施設サービス	N=67	58.7	5.4	15.2	45.7	10.9	18.5
	地域密着型サービス	N=92	70.1	4.5	17.9	40.3	10.4	20.9
警察	居宅サービス	N=745	29.1	4.0	4.3	4.0	1.9	67.5
	施設サービス	N=67	37.0	2.2	0.0	4.3	3.3	62.0
	地域密着型サービス	N=92	52.2	1.5	4.5	4.5	4.5	44.8
幼稚園・保育所	居宅サービス	N=745	9.7	0.9	4.0	11.8	5.1	83.0
	施設サービス	N=67	12.0	2.2	9.8	21.7	10.9	70.7
	地域密着型サービス	N=92	31.3	4.5	20.9	49.3	16.4	41.8
小学校・中学校	居宅サービス	N=745	11.0	7.1	7.8	12.5	7.0	77.0
	施設サービス	N=67	15.2	14.1	23.9	20.7	17.4	52.2
	地域密着型サービス	N=92	41.8	11.9	35.8	58.2	22.4	22.4
商店・商店街	居宅サービス	N=745	5.1	1.6	3.2	2.1	1.6	91.1
	施設サービス	N=67	5.4	2.2	6.5	4.3	3.3	83.7
	地域密着型サービス	N=92	7.5	3.0	6.0	6.0	4.5	86.6
ボランティア団体、NPO	居宅サービス	N=745	14.4	5.2	5.9	12.8	5.8	76.6
	施設サービス	N=67	9.8	3.3	8.7	26.1	14.1	63.0
	地域密着型サービス	N=92	38.8	11.9	14.9	37.3	19.4	43.3
その他団体等	居宅サービス	N=745	4.0	4.4	2.7	3.1	2.0	91.4
	施設サービス	N=67	3.3	2.2	3.3	4.3	8.7	89.1
	地域密着型サービス	N=92	4.5	4.5	4.5	6.0	9.0	88.1

問20 本市の高齢者保健福祉施策や介護保険制度などについて、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

自由意見欄には、207 事業所（記入率 20.3%）から延べ 300 件の回答がありました。

サービス内容に係る意見	101
利用者の状態に応じたサービスを柔軟に提供できるよう制度を改善してほしい	29
公平・公正に制度やサービスを利用できるようにしてほしい	21
介護施設の増設が必要	20
介護内容の規制緩和を望む	11
すぐに対応できる短期間の入所施設を増やすことが必要	11
自立支援・在宅支援に結び付くサービス提供・制度となることが必要	9

介護人材・処遇に係る意見	21
人材不足を解消する手立てが必要	11
ヘルパーやケアマネジャーの質の向上を望む	6
介護支援専門員の地位向上を望む	4

要介護認定に係る意見	7
介護認定の基準の明確化が必要	4
介護認定における訪問調査員、審査会事務局の更なる質の向上が必要	3

その他介護保険制度全般に係る意見	99
利用者が負担とならないよう、利用料の軽減策を検討してほしい	20
手続上かかる費用を見直してほしい	12
介護と医療の連携体制が必要	12
介護報酬の増額を望む	9
第三者評価・介護サービス情報公表システムの改善を望む	9
事業所が地域との関係を深めることが必要	8
介護保険制度に関する情報提供を充実し周知を徹底していくことが必要	7
困難事例・算定ルールなど行政の判断基準がほしい	5
予防事業をさらに充実し、健康な人を増やすことが必要	5
現状の制度を維持・継続できるようにしてほしい	4
現状の制度だと経営面が不安定になる	4
制度が複雑で高齢者の利用しやすいシステムではない	2
介護者に対するケアが必要	2

高齢者保健福祉行政に係る意見について	37
関係機関との連携方策や地域包括支援センターのあり方の検討が必要	9
高齢者にやさしい温かい市政・福祉を望む	5
高齢者保健福祉に係る各種制度の充実を望む	5
夜間・土日等も利用できる相談場所の確保・充実が必要	4
生活保護制度を見直してほしい	4
市の保健福祉施策の広報・啓発が必要	4
認知症に関する広報・啓発が必要	2
地域の特性を理解した上でそれに見合う施策を作るべき	2
近隣地域との相互受け入れ体制ができるようにしてほしい	2

その他の意見	35
その他	35

